

第27回

人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 「人口70億人の世界」

2011年7月18～19日

スリランカ・マウントラビニア

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

目次

会議プログラム	5
開 会 式	7
主催者挨拶 福田康夫 衆議院議員 APDA 理事長／JPFP 会長／AFPPD 議長	9
開会宣言 マヒンダ・ラジャパクサ 大統領	11
開会挨拶 チャマル・ラジャパクサ 国会議長	12
挨拶 堀部伸子 UNFPA アジア・太平洋地域事務所長	14
基調講演 人口 70 億人の世界：課題と選択	16
マイトリパラ・シリセナ 保健大臣	16
セッション 1 アジアの人口転換：社会への影響と示唆	17
「人口転換の好機と課題：スリランカの事例」	19
A.T.P.L.アベイコーン スリランカ保健政策研究所上席研究員／元スリランカ人口学会会長	19
「アジアの人口転換：社会への影響と示唆」	24
グエン・ヴァン・ティエン ベトナム社会委員会副議長／VAPPD 副議長	24
討 議 議長：ラリス・デイセナナヤケ 保健副大臣	28
セッション 2 都市化・人口移動・地理的变化：貧困・保健・開発への影響	31
「アジアの人口都市化」	33
ジェラルド・ハジェット ESCAP 人口問題上級専門家	33
「アジアの都市化とその影響」	37
ピラシット・カヌアンシルバ タイ・コンケン大学教授	37
討 議 議長：ムトゥクマール・マラシンガム議員	41
セッション 3 人口と食料安全保障：気候変動への適応策	47
「人口と食料安全保障：気候変動への適応策」	49
コリン・チャーターズ 国際水管理研究所（IWMI）所長	49
討 議 議長：スー・ケッジリー議員	56
セッション 4 人口 70 億人の世界における持続可能な開発と 経済発展の可能性	61
「人口 70 億人の世界における持続可能な開発と経済発展の可能性」	63
サラット・アムヌガマ 財務計画・国際資金協力相	63
「官民連携（PPP）と企業の社会的責任（CSR）の協働と相乗効果」	68
リオ・プラーニング・プラウィラ・アディニンラット PA アジア代表	68
討 議 議長：カルロス M. パディラ議員	74

セッション5 パネルディスカッション：人口70億人と持続可能な開発実現に向けた戦略	81
R. ワグチョール議員.....	83
ソン・ファータン ESCPHC 副議長	85
スマルジャティ・アルジョソ I FPPD 副議長	87
討 議 議長：ノーマン・ジョージ議員	90
セッション6 アジア国会議員宣言文採択に向けた討議と採択	93
議長：クレア・ムーア AFPPD 女性常任委員長／PGPD 議長	93
閉 会 式	95
挨 拶 アナン・アリヤチャイパニ AFPPD 事務総長代行	97
挨 拶 プレミラ・セナナヤケ FPA スリランカ会長	98
挨 拶 スダルシニ・フェルナンドプレ議員	100
閉会挨拶 福田康夫 衆議院議員 APDA 理事長／JPFP 会長／AFPPD 議長	101
第27回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 宣言	103
参加者リスト	105



Ministry of Health

第27回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

世界人口70億人

2011年7月18~19日

スリランカ・マウントラビニア

主催：アジア人口・開発協会（APDA）・
スリランカ保健省

後援：国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）
人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）

会議1日目：2011年7月18日（月）

10:00 **開会式**

灯火セレモニー・国歌

主催者挨拶

福田康夫 衆議院議員（日本） APDA 理事長/JPFP 会長/AFPPD 議長

開会宣言

マヒンダ・ラジャパクサ大統領（スリランカ）

開会挨拶

チャマル・ラジャパクサ国会議長（スリランカ）

集合写真

11:00 コーヒーブレイク

11:00 **挨拶**

堀部伸子 UNFPA アジア・太平洋地域事務所長

11:20 **基調講演：人口70億人の世界：課題と選択**

マイトリパラ・シリセナ保健大臣（スリランカ）

11:35 **セッション1：アジアの人口転換：社会への影響と示唆**

人口転換の好機と課題：スリランカの事例

A. T. P. L. アバイコーン（スリランカ）保健政策研究所上席研究員/元スリランカ人口学会会長

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）社会委員会副議長/VAPPD 副議長

12:35 **討議** 議長：ラリト・ディサナヤカ保健副大臣（スリランカ）

13:20 APDA 主催ランチレセプション

14:30 **セッション2：都市化・人口移動・地理的变化：貧困・保健・開発への影響**

ジェラルド・ハジェット ESCAP 人口問題上級専門家

アジアの都市化とその影響

ピラシット・カヌアンシルパ タイ・コンケン大学教授

15:30 **討議** 議長：ムトゥクマール・マラシガム議員（マレーシア）

16:15 コーヒーブレイク

16:30 **アジア国会議員宣言文起草委員会**

議長：クレア・ムーア議員（オーストラリア） AFPPD 女性常任委員長/PGPD 議長

19:30 スリランカ国会議長主催ディナーレセプション

会議 2 日目：2011 年 7 月 19 日（火）

- 9:00 **セッション 3：人口と食料安全保障：気候変動への適応策**
コリン・チャーターズ 国際水管理研究所（IWMI）所長
- 9:30 **討議** 議長：スー・ケツジリー議員（ニュージーランド）
- 10:00 コーヒーブレイク
- 10:30 **セッション 4：人口 70 億人の世界における持続可能な開発と経済発展の可能性**
サラット・アムヌガマ財務計画・国際資金協力相（スリランカ）
官民連携（PPP）と企業の社会的責任（CSR）の協働と相乗効果
リオ・プラーニング・プラウィラ・アディニンラット PA アジア代表
- 11:30 **討議** 議長：カルロス M. パディラ議員（フィリピン）
- 12:15 AFPPD 主催ランチレセプション
- 13:30 **セッション 5: パネルディスカッション**
人口 70 億人と持続可能な開発実現に向けた戦略
パネリスト：
意思決定プロセスにおける若者の参画
R. ワグチョール議員（インド）
ソン・ファータン議員（中国） ESCPHC 副議長
スマルジャティ・アルジョソ議員（インドネシア） IFPPD 副議長
- 14:30 **討議** 議長：ノーマン・ジョージ議員（クック諸島）元副首相
- 15:15 **セッション 6: アジア国会議員宣言文採択に向けた討議および宣言文採択**
議長：クレア・ムーア議員（オーストラリア）AFPPD 女性常任委員長/PGPD 議長
- 16:10 アンケート
- 16:15 コーヒーブレイク および宣言文最終稿作成
- 17:00 **閉会式**
挨拶
アナン・アリヤチャイパニ議員（タイ） AFPPD 事務総長代行
挨拶
プレミラ・セナナヤケ FPA スリランカ（IPPF 加盟団体）会長
閉会挨拶
スタダルシニ・フェルナンドブレ議員（スリランカ）
閉会挨拶
福田康夫 衆議院議員（日本） APDA 理事長/AFPPD 議長/JPFP 会長
- 19:30 スリランカ保健省主催ディナーレセプション
-

協力：
スリランカ国会
スリランカ外務省
スリランカ財務計画・国際資金協力省
駐日スリランカ民主社会主義共和国総領事館

ロジスティックス・マネージメント：
Grand Lanka Tours
Dynamic AV

開 会 式

主催者挨拶

福田康夫 衆議院議員

APDA 理事長／JPFP 会長／AFPPD 議長

本日は、「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集いただき、誠にありがとうございます。

今年、世界人口は 70 億人を超えます。人口増加のほとんどは 20 世紀後半に生じたものです。その意味で、ここにいる私たちは、この世界的な人口増加の目撃者というだけでなく、当事者でもあります。

ご存じのとおり、人口と開発に関する国際的な議員活動は、1979 年、ここスリランカで「第 1 回国際人口開発国会議員会議（ICPPD）」が開催されたことに始まります。このコロンボ会議の 2 年後には、中国の北京で「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」が開催され、「人口問題は決して当事者に解決を強制できる問題ではなく、国民の代表である国会議員がその役割を果たさなければ問題を解決することはできない」という概念が構築されました。そして、「世界人口問題の帰趨を決するのはアジアである」という認識の下、アジア地域の人口問題に対処するために「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の設立が議決されました。

今年是世界初の地域議連である AFPPD が発足してから 30 年という記念すべき年でもあります。今では世界の各地域に議連が作られ、相互に連携し、世界人口問題の解決に向けて取り組んでいます。この記念すべき年に、人口問題に関する国会議員活動が始まったこのスリランカで、「アジア国会議員代表者会議」を開催できることを心から嬉しく思っています。

この会議を開催するにあたり、ラジャパクサ大統領のご決断の下、国会議長、保健大臣、外務大臣が私たちの申し入れをご快諾くださり、

大変なご尽力をいただきました。改めまして、心より御礼申し上げます。また、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）からのご支援に深く感謝申し上げます。

さて、先程申し上げましたとおり、AFPPD の設立にはスリランカの国会議員が重要な役割を果たされました。現在、AFPPD は、アジア太平洋地域の多くの国で国内委員会を立ち上げ、活発に活動を続けていますが、揺籃の地であるスリランカの人口と開発に関する国会議員委員会が、残念ながら事実上休止していると聞いています。大統領閣下のご指導の下、国会議長並びに保健大臣のご支援をいただき、スリランカで再び人口・開発議連を再活性化し、私たちと共に地球規模の問題に取り組んでいただくことを心から期待しております。

さて、今回の会議のテーマは『人口 70 億人の世界』です。コロンボ会議が開催された 32 年前、約 45 億人だった世界人口は、今日では 70 億人にまで増加しました。この間、多くの関係者の努力によって、アジアの国々では人口転換が進みました。しかし、その進捗には大きな差があり、アジアの人口問題は非常に多様なものとなっています。

日本ではすでに死亡率が出生率を上回り、人口減少社会の到来と共に、少子高齢化に伴う社会保障負担が大きな課題となっています。ここスリランカでは、南アジア地域の中で最も早く人口問題に着手し、識字率の改善等の社会開発を同時に行いました。今では南アジア地域において最も人口転換が進み、最近では高齢化対策が重要となっていると聞いています。

その一方で、人口転換がほとんど進まず、急速な人口増加に悩んでいる国もあります。この

ように多様な人口の様相を示している 70 億人の世界において、私たちを取り巻く問題もかつてないほど多様なものとなっています。南アジアを見渡すだけでも、1 日 2 ドル以下で生活する人々が 10 億人以上いると言われています。他方、各国内の都市には超高層ビルが林立し、かつて経験したことのない格差が生じています。また増え続ける人口を支える自然環境は劣化し、気候温暖化や淡水資源の問題等が生じています。

人口転換が進むにつれ、アジアの多くの国では少子高齢化や社会保障費の増大等、人口転換の悪い側面が強調されるようになってきました。しかし、決して忘れてはならないことがあります。それは限りある資源を考えたとき、人口増加を続ける社会に未来はないということです。そして、人口転換以外に平和的に人口の安定化をもたらす方法はないということです。

人口問題に取り組むことは、未来を構築する上で決定的に重要な基礎条件です。このことを踏まえた上で、人類の未来のために、今私たちは、国会議員として何をなすべきでしょうか。いくつかご提言申し上げたいと思います。

第一に、持続可能な開発を実現するにはどうしたらよいかという明確なビジョンを持つことです。そのためには、私たちが直面している課題を長期的かつ俯瞰的に把握することが重要です。ここで取り扱っている人口問題が、食料安全保障、環境、エネルギー、水等の資源問題と切り離せない問題であることを十分に理解することが必要です。

第二に、人口問題の解決なくして持続可能な開発はないという事実を改めて確認することです。その方法として、カイロ合意を再認識し、全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにすることが大切です。

これは貧しい人々にとって人間らしい生活を実現するための第一歩であります。また、国連の掲げるミレニアム開発目標（MDGs）とも合致します。

第三に、経済発展と持続可能な開発を調和させる方法を見出すことです。そのためには、環境に影響を与えず、資源制約のない新しいエネルギー源の開発と、省エネルギー・省資源の開発と普及が必要になります。こうした分野の研究開発に携わる人材の育成が必要です。加えて、経済発展の果実が一部の人々に偏るのではなく、広く行きわたるようにすることが重要です。

今申し上げた中のどれ 1 つとっても、その達成は容易ではありません。しかし、国会議員として国政に参画する立場にある者が、問題の本質を見抜き、理解することなしには、希望ある社会を実現することはできないでしょう。私たち一人ひとりが当事者意識を持って交流を重ね、真剣な議論を通して相互に学ぶことが重要です。

この会議が、皆様の政策形成に少しでも役立つ、次の世代に明るい未来をつなぐ契機となれば、主催者としてこれ以上の喜びはありません。これから 2 日間、活発な議論が行われることを期待しています。

最後に、この場をお借りし、皆様に御礼を申し上げます。去る 3 月 11 日に日本で起こった地震と津波の災害発生直後から、スリランカをはじめ、アジアの全ての国々からご支援の手を差し伸べていただきました。今に至るまで、ご支援は様々な形で被災地に届いています。それは被災地の人々の大きな励ましとなり、復興の勇気を与えてくれています。皆様の政府、国民の皆様から感謝を申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

開会宣言

マヒンダ・ラジャパクサ 大統領

スリランカ

福田康夫アジア人口・開発協会理事長

チャマル・ラジャパクサ国会議長

マイトリパラ・シリセナ保健大臣

G.L. ピーリス外務大臣

大臣並びに国会議員の皆様

またご参会の皆様

スリランカに皆様をお迎えし、この美しいマウント・ラビニアの地で、このような重要な会議が開催されることを大変嬉しく思います。

ここに「第27回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の開会を宣言致します。

ここで討議を重ねられ、会議が成功となりますことを祈念致します。またスリランカの良き思い出を持ってお帰りいただけますようお願いしております。

ありがとうございました。

開会挨拶

チャマル・ラジャパクサ 国会議長

スリランカ

今回、『70億人の世界』というテーマで開催されますこの重要な会議にお招きいただき、挨拶の機会をいただき大変光栄に思います。スリランカ国会を代表し、改めて福田康夫 APDA 理事長、アジア各国からご参集の国会議員の皆様、ご来賓の皆様をご歓迎申し上げます。

こうして皆様に我が国にお越しいただくことができ、大変嬉しく思います。我が国では今、長きにわたり続いたテロ行為による暴力と混乱の後、ようやくこうした平和と静穏を享受しております。

国民は今、過去の苦しみを拭い去り、希望と期待を持って、未来へと進もうとしています。皆様のご滞在中、こうしたことを目にするところがあるでしょう。ぜひ、我が国での滞在が、快適で思い出深いものになりますよう祈念致しております。

皆様、ここで私から福田康夫先生について少しお話させていただきたいと思います。福田康夫先生は、スリランカの大変よき友人であり、長きにわたり日本スリランカ協会名誉会長であります。福田康夫先生は、これまで我が国に対して非常にご寛大な支援を行って下さいました。特に過去数年、我が国が大変難しい時期にあったときも支援をして下さいました。この場をお借りし、これまで大変素晴らしいご支援をいただいたことに心より感謝を申し上げます。そして、今回も大変重要な会議の開催場所としてコロンボを選んでくださったことに感謝申し上げます。

また、マヒンダ・ラジャパクサ大統領にも心より感謝を申し上げたいと思います。我が国大統領におかれましては、これまであら

ゆる国会関連の活動に様々なご支援をくださっています。大統領の民主的な理念、伝統に重きを置いた信念により、我が国の開発と繁栄に向け、確かな足がかりとなっています。

また、アジア人口・開発協会（APDA）は1982年に設立され、その目的は、人口と開発の問題を解決し、一人ひとりが尊厳を持って生活できるような持続可能な社会を構築することであると理解致しております。

人口増加による様々な課題と、70億人もの人々の生活を維持する上で限りある資源という事実は、全ての人々の生活水準を向上しようという私たちの努力において、非常に重要な意味を持っています。このフォーラムは、国民を代表する方々である国会議員が人口の増加の問題を協議する活動の場として、非常に重要な役割を果たすことができるでしょう。

人口増加は、私たちの社会に対して様々な問題を投げかけています。国の人口を維持するための天然資源は有限です。従って、人口の安定化は、持続可能な開発を達成する上で必要不可欠です。貧困削減並びに環境悪化の問題も人口増加に関わっており、人口が増加すれば、水や食料不足という面だけでなく、気候変動にも壊滅的な打撃を与えることになるでしょう。リプロダクティブ・ヘルスを万人が利用できるようにし、家族計画の情報やサービスが、特に若者にとって利用できるようにするために、迅速に対策していかなければなりません。

女性のための教育、エンパワーメントは、社会開発の中で重要な役割を果たし、またこれは人口に安定化に対して肯定的な影響を与えます。女性にリプロダクティブ・ヘルス／

ライツを提供することは、女性の選択や機会を増やすことになり、地域社会や国で活躍することができる能力を高めることができます。

妊娠合併症、安全でない中絶等により、1分に1人の女性が命を落としています。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの情報やサービスを入手できるようになれば、妊産婦死亡や、望まない妊娠を減らすことができます。

リプロダクティブ・ヘルスの問題を解決するためには、適切な技術的・財政的支援を行い、今直面しているニーズに対応するために、保健システムを強化する必要があります。人口、リプロダクティブ・ヘルス、持続可能性について、私は市民社会もまた大きな役割を果たすことができます。

国会議員もまた、政府と社会のパイプ役として、大変重要な役割を果たすことができます。必要な法整備を行い、情報を伝え、予算を取り付け、人々が利益を受けるように提供するサービスを調整することができます。

例えば、今、私たちが集まっているような、人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議等は、私たちが直面する様々な問題について解決策を話し合い、人口・開発問題に関する最新情報を得て、各国国会議員が意見交換

を行い、議員活動を活性化させる場として大変重要なフォーラムとなります。

今回の会議テーマにあるように、世界人口は間もなく70億人に達します。しかしながら喜ばしいことに、このアジア地域では、合計特殊出生率（TFR）が4~2.5に減少しました。APDA会議が、これまでこの地域の人口・開発問題において果たしてこられた貢献にお祝いを申し述べたいと思います。技術的な問題や統計について、ここで長々とお話をするつもりはございません。これは専門家にお任せし、この会議の中で、ぜひ活発な議論を行っていただきたいと思います。

最後になりますが、改めて主催者の皆様へ、本会議にお招きいただき、このような機会をいただき感謝申し上げます。また、アジア地域からお集まりの国会議員の皆様に対しましては、これまで本当に素晴らしい取り組みをなさってこられたことにお祝いを申し上げ、今後のご健勝をお祈り申し上げます。そしてぜひ、今後も人口問題について取り組んでいかれることを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

挨拶

堀部伸子

UNFPA アジア・太平洋地域事務所長

世界人口は、今年 70 億に到達します。その 60%はこのアジア太平洋地域に住んでいます。

国連事務総長が今年 4 月にニューヨークの人口開発委員会で、「人口増加率は 1960 年後半以降、緩やかに減っているものの、10 億ごとの増加にかかる期間は、かつてないほど短期間になってきており、特にこの過去 2 回の 10 億人の増加は、12 年ごとに起きている」と述べました。

ここで問いたいのは、1999 年の人口 60 億人に比べて、今日の人口 70 億人はより幸せなのでしょうか？ 12 年前よりも改善された環境で生活しているのでしょうか？ 答えは、「イエス」かもしれないし、「ノー」かもしれません。「イエス」と言う人々もいれば、「ノー」と言う人々もいるでしょう。

世界的にみれば、人々の寿命は延び、健康的な生活を送れるようになってきています。アジア地域のほとんどの国では、出生率も下がっています。しかし、人口モメンタムのために、アジア・太平洋地域では、これから 40 年間でさらにまた 10 億増えると予測されます。若者も増加しますが、高齢者も増えていきます。これは私たちにとって挑戦であり、また機会でもあります。

このような出生率および死亡率の減少、そして移動の増加によって、人口動態が変化し、開発の見込みや長期的な持続可能性を生み出します。

しかし、避けることのできない展開として、このような出生率と死亡率の減少によって高齢化が進みます。アジアでは、2010 年に 29 歳であった中位年齢が、2100 年には 46

歳になります。つまり、次の 90 年間で、皆 17 年歳をとる形になるのです。これはまだ先のこともかもしれませんが、社会経済的な発展および社会保障について考える際、農村や都会におけるこのような高齢化という現象の長期的な意味を考えていく必要があります。

出生率の高い国の多くは、南アジアと東南アジアの一部に集中しています。これらの国で満たされていない家族計画のニーズを減らし、妊産婦と新生児のケアを提供するための投資を増やすことが非常に重要です。

南アジアではまだ児童婚も行われており、結婚の法定年齢が定められているにも関わらず、進展は遅々としています。こうした少女たちは、学校にも行けず、若いうちに多くの子どもを出産し、出産で命を落とす者も多くいます。

小規模の家族を持つよう人々に促せば、世代間の貧困の循環を断ち切り、家族の安寧を改善することができます。

中程度の出生率の国では、より多くの人間資本への投資、特に子どものヘルスケアや家族計画、女子教育、また技術訓練が非常に重要になります。これらの国では、高齢化はまだ緩やかで、若者人口はこの先まだ増加します。人口統計的には、従属人口の割合が低いために好機が訪れ、将来の経済成長を加速することができます。

一方で、出生率が低く、人口置換水準以下の国々では、これからの労働市場、家族構成、教育、またヘルスケア・システム、助成金、年金、社会保障等について考えていかなければいけません。また、女性はより寿命が長くなり、貧困や社会的な孤立に直面することが

あるため、特にこの問題に注目していく必要があります。

今後、さらに 10 億人の人口が都市に住むようになります。アジアは都市化率が一番早い地域です。多くの若者が失業し、また性的に活発であっても、リプロダクティブ・ヘルス・サービスがなかなか入手できない状況です。未婚の若者たちが避妊具を入手できるような政策がない状況では、彼らの健康になる権利、教育また働く権利が奪われたままです。また、妊娠中絶、HIV 感染、リプロダクティブに関する死亡のリスクにさらされます。

小さな島国ですと、人口移動が人々の生活のあらゆる点において、非常に大きな影響を与えます。移民の権利を守るためには、より

広域の地域協力が必要になります。

皆様、私たちが繁栄した世界で共存できるか、また貧困の内に暮らすことになるかは、今私たちが下す決断次第です。

不平等をなくし、弱者を守り、今日のみならず将来の世代の人々の安寧を保証するには、新しい発想や協力が必要です。

この 2 日間で、こうした問題について協議がなされることを楽しみにしています。人口 70 億人が意味することについて、人々を啓発し、全ての人々にとって公正で、包括的な社会を作り、持続可能な発展を達成するために、協力していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。

基調講演

人口 70 億人の世界：課題と選択

マイトリパラ・シリセナ 保健大臣

スリランカ

皆様をこの APDA 主催の第 27 回の人口と開発に関する国会議員代表会議にお迎えできることを嬉しく思います。

今日私たちは、世界人口、開発、そしてアジア諸国が直面する課題という重要なテーマについて考えるために参集しました。まず、我が国スリランカの事情についてお話します。我が国は、6 万 5000km² の国土に 2150 万人の人口が住んでいます。1km² 当たり約 310 人の人口密度です。1948 年に独立し、社会福祉プログラム、保健と教育分野への投資により、国民により良い生活を保障してきました。

1948 年に約 700 万人だった人口は、今や 2150 万人にまで増え、実に 64 年間に 1400 万人も増加しました。1948 年の平均寿命は 43 歳でしたが、今は 73 歳です。その結果、青年層と高齢者層の割合が大きくなっています。また人口増は我が国の限られた資源に大きな負荷をかけています。

世界の食料需要は 2050 年までに倍増すると言われていています。自然災害も多く、人類と自然、そして天然資源の管理の関連性が重要になってきます。

国会議員として、こうした人口増によってもたらされる問題について議論を重ね、今後の対策と行動について解決策を見出していきたいと思います。

私たちの決断次第で、70 億の世界人口が負担となるだけでなく、将来への希望となるでしょう。

最後に、日本の友人の方々に感謝を申し上げたいと思います。日本と我が国は、長年にわたり友好的な関係を築いてきました。日本は地震と津波がもたらした災害によって大きな国難を迎えておられます。日本の方々は、短期間で国を再建、復興で能力と可能性をお持ちだと思えます。そして災害前のように、経済大国に戻っていただきたいと思えます。

また、アジア人口・開発協会に対し、このスリランカを人口と開発に関する国会議員代表者会議の開催地に選んでいただいたことに感謝を申し上げたいと思います。

また、今回の会議に参加するために遠方から来られた方々に感謝申し上げます。短いスリランカでの滞在ですが、素晴らしいものになりますようお願いいたします。

セッション 1

アジアの人口転換：社会への影響と示唆

「人口転換の好機と課題：スリランカの事例」

A.T.P.L.アベイコーン

スリランカ保健政策研究所上席研究員／元スリランカ人口学会会長

略歴：

A.T.P.L.アベイコーン氏は、コーネル大学で人口学の修士を取得し、ミシガン大学アンアバー校において人口計画分野で博士号を取得しました。元保健省人口局長で、1998～2002年には、スリランカ人口学会会長を務められました。スリランカの人口統計学の分野に多大なる貢献をし、人口関連政策の策定および実行でも尽力されました。アベイコーン氏の論文は国内外の出版物に掲載され、人口専門家としてバングラデシュ政府とベトナム政府にも協力しました。また UNESCAP 人口部のコンサルタントとしても活躍されています。

現在は保健政策研究所で上席研究員として活躍されています。

まず、スリランカの事例をお話する前に、グローバルな人口転換についてご説明したいと思います。人口転換には、様々な理由がありますが、簡単な説明として、死亡率・出生率が共に高く、望ましくない人口増加が緩やかな状態から、死亡率・出生率が共に低く、人口増加が緩やかな望ましい状態への移行のことです。

通常、そのような推移は4つの段階に分けられます。まず最初の段階では、10万年間という長い期間、死亡率は非常に高い状況でした。人類は、疾病や飢饉に対処することができなかったからです。そういった中で、人間の生存のためにも、出生率を高く維持する必要がありました。そのため、長い間人口増加率は非常に低く、約0.1%から0.2%で推移していました。

実際、時代によっては、出生率よりも死亡率の方が高かったため、消滅してしまった地域社会もあります。

続いて、400～500年前の世界は、経済がまだ発展しておらず、1700年頃には農業革命、産業革命が起こり、死亡率が減少し、出生率が高いままだったため、人口が急増しました。重要になるのは、人口の年齢構成です。通常、ピ

ラミッド型で裾野が広がっており、約50%が15歳以下の人口という状況でした。

第二段階に移行すると、多くの先進国・途上国で、人口の増加に歯止めをかける努力がなされました。この第二段階が長引けば長引くほど、国が直面する経済的・社会的な問題が増大することになります。

第三段階では、経済的には理想的な形となります。残念ながら構造を保ち続けることはできず、やがて高齢化が進行します。第四段階では人口増加率が緩やかになるか、もしくは減少します。出生率も死亡率も低い状況です。

世界人口を見ると、10億人増えるのにかかる期間は非常に短くなってきています。あと10億人増えるには、13～14年しかかかりません。もちろん、これから何十億も増えるには時間がかかるでしょう。というのは、途上国でもやがて人口置換水準に達すると考えられます。この50年の人口増加のほとんどは、開発途上国で起きました。先進国ではあまり増加が見られず、この先40年、2050年までも人口増加は開発途上国で起こるでしょう。

1950～1970年の間の人口増加を見ると、

アフリカ、アジアの国々で共に高い人口増加率が見られます。これはこれらの地域の国々が人口転換の第二段階に入ったからです。現在はこうした国々の多くで人口増加率の低下がみられ、2050年には人口増加率は1%以下、もしくは0%に近い状況になるでしょう。例外はアフリカで、おそらく1.5%をわずかに下回る増加率で推移するものと思われます。

出生率ですが、これもアフリカを除く世界のあらゆる所で人口置換水準まで減少すると思われる。平均寿命は非常に伸びています。1950年には、平均寿命が長いのは北米やヨーロッパの国々でした。2010年では、アフリカ以外の他の国でも平均寿命が伸びており、開発途上国と先進国の格差は小さくなってきています。2050年までには、アフリカ以外でさらに伸びていくでしょう。

世界人口分布を見ると、世界人口の60%はアジア地域に住んでいます。2050年までにこの比率が約55%にまで下がり、アフリカ地域の人口の割合が増えていきます。ヨーロッパや北米の人口は低いままです。

では、スリランカの人口転換についてお話しします。まず死亡率ですが、1945~1950年に急激に低下しました。その後は緩やかに減少しています。近年では高齢化が進んでいるので、粗死亡率(CMR)は2050年までに約10(‰)にまで増えるでしょう。

出生率は、1945~1950年にかけて増加しました。それまでスリランカでは妊娠中にマラリアで命を落とす妊婦が多かったのですが、これが1946年ごろに改善され、その結果、出生率が改善されました。その後、減少傾向となっ

ていきます。次第に自然増加は少なくなりましたが、最近では出生率が若干増えています。平均寿命は急激に伸びています。最初は男性の寿命の方が女性より長かった時期がありますが、この1964年頃に逆転しました。今では女性の寿命がはるかに男性の寿命を上回っています。その寿命の年差も広がっており、現在約8年の差があります。

スリランカの人口転換の背景には、3つの要素があげられます。制度、プログラム、社会経済的要因です。

制度的要因から説明します。プライマリー・ヘルスケアは、1926年に保健局が設立し、その後拡大しました。1950年には91でしたが、2010年には330にまで増え、国の全ての地域をカバーしています。1925年には、医療と衛生の財源が1つの局のもとに統合され、これもまた死亡率の低下に貢献しました。

制度的な改革も行われました。1952年に保健サービス局が設立され、1954年には保健の行政管理が地域レベルに分権化されました。1987年には、保健行政管理において、各州・郡への権限委譲が行われました。1992年には、さらに地区レベルに分権化されました。加えて、保健分野における政治的なコミットメントと共に、予防保健サービスへの人々の参加が非常に活発となりました。

次に、プログラムの要素についてお話しします。死亡率の減少は1920年代から見られましたが、これは公衆衛生保健サービスを組織的に提供した結果でした。マラリア対策のDDTの導入によって、1946年にはマラリアが撲滅されました。これにより、1946~1947年までの1年間で、粗死亡率が30%も激減しました。

妊産婦および子どもに対する保健サービスを提供するプログラムも、1940年から2010年までに数が3倍になりました。1946~2008年の間に、乳児死亡率(IMR)が1000人当たり141から8にまで減少しました。出産の施設の数も、1940年の187から2010年には470にまで増え、その結果、妊産婦死亡率(MMR)は、1945年には10万人当たり1650人だったのが、2008年には33人まで減少しました。2006年には、98%の出産が病院で行われました。訓練を受けた助産師の数も1950~2010年の間に10倍以上に増えました。

感染症対策の予防接種は1886年に始まり、1989年には予防接種の保健制度がで

き、現在では 95%以上の予防接種をカバーしています。治療医療を施す病院の数は、1948年から2010年までに4倍に増えています。

社会経済的要素について重要なのは、衛生面の改善です。特に、1948年の独立後では、女性を含めた国民全体の教育レベルが上昇しました。女性の識字率は、1946年の44%から、2006年には90%にまで上昇しました。

また30年間、コメが全国民に無償で配給されていました。低所得層には食料も配給され、これが死亡率の減少につながりました。一般的な生活水準の改善と共に、我が国は低所得層から、中所得の下のレベルに発展してきました。

スリランカのTFRは減少してきましたが、近年では若干増えています。このような転換において重要なのは、スリランカでは正しい決定が正しい時期になされ、人材の面でも適材適所という形で役職についた結果、効果的に人口転換を達成することができたのだと思います。

1954年に政府は、1953年に設立されたスリランカ家族計画協会（FP スリランカ）の意義を認識し、補助金を出しました。1958年、人口が増加した際、国の直接の介入はありませんでしたが、抑制するための対策は政府でもとっていました。1958年、スリランカ政府はスウェーデン政府との合意のもとで、家族計画におけるパイロットプロジェクトを立ち上げ、家族計画のニーズがあるか、また宗教的な反対があるかを調べました。報告書によれば、実際に既婚者の間で家族計画のニーズは高く、一方で宗教的な反発はあまりありませんでした。

1959年に発表された経済開発10年計画では、人口増加の傾向に歯止めをかけ、一人ひとりの生活水準を改善することが強調されました。1960年代には失業率が高くなり、政策決定者は人口増加を制御する必要性を感じました。そのため1965年になり、政府は国の政策として、家族計画を母子保健プログラムの一部に組み込みました。ICPDの30年も前に、スリランカでは家族計画を母子保健プログラムといったリプロダクティブ・ヘルス・サービスに統合する

重要性を認識していました。

1963年に行われた国勢調査では、政策決定者と経済専門家は、このまま放置すれば経済的に大きな国難が訪れることに気がつきました。人口ピラミッドの裾野が極めて広がっている状況でした。そのため1968年に家族保健局が、母子保健と家族計画のプログラムを導入しました。

1971年になり、若者の高い失業率により社会不安が起きました。これは1950年代の人口増加によるものでした。そのため、1972年に5カ年計画（1972～1976年）が採択されました。もしこの当時の出生率が続けば、2000年には人口が2700万人まで増えてしまうとの予測があり、人々への家族計画サービスの普及が優先政策としてとられました。

1977年に、再び時宜を得た正しい政治的決断が下されました。人口政策の策定と調整が、大統領下の計画実行省の下で行われました。計画実行省は1979年に人口局を設立し、国家の人口プログラムを調整・促進するようになりました。1982年、スリランカ大統領は国会人口諮問委員会（PACP）を設立し、人口と家族計画の適切な政策の諮問の役を科しました。そして10年間に、政府レベル、NGOの間でも、家族計画の情報、教育、啓発に関するプログラムが実施されました。

1980年代終盤には、人口プログラムが需要創出の段階から、サービス供給重視の段階に移行し、家族計画サービスが重要な役割を果たすようになりました。1989年になり、政府は人口政策の策定と実行を保健省に移すという重要な決定をします。その時、計画実行省にあった人口局は保健省に移され、より戦略的な策定と実行が行われるようになりました。当時はサービスの供給がカギとなっていました。

1991年になり、政府は人口置換水準を少なくとも2000年までに達成するという政策を発布しました。その後、1998年に包括的な人口・リプロダクティブ・ヘルス政策と行動計画が策定されました。

プログラムの要素については、1966年に政府が家族計画を国家計画と位置付け、またスウェーデン政府が家族計画プログラムをサポートしたことで大きく進展しました。避妊薬を提供し、家族計画サービス提供のために医療スタッフを訓練しています。続いて1973年には、UNFPAが国家計画を支援するようになり、保健省や他の機関と共に、11のプロジェクトを支援するという合意を結びました。

1980年になり、家族計画の下で、政府は不妊手術を受ける人々に対して報奨金を出すことを決定します。1998年になり、母子保健サービスはより包括的になり、既存のプライマリー・ヘルスケアのネットワークを通じて、リプロダクティブ・ヘルスや他の要素を組み入れました。

1975年当時の避妊普及率は34.4%でしたが、こうした政策によって、2006～2007年には70.2%にまで上昇しました。また永久的な避妊法を施す人々は、50%近くにまで増加しました。これは先程申し上げた報奨金の結果です。2006年になり、全く教育を受けていない人々、また初等教育しかを受けていない人々の避妊実施率が過去最高になりました。家族計画の入手が大きく改善されたことが示されると思います。その割合はだんだん減少しています。その理由は、生殖年齢の女性の数の関係です。

避妊普及率と教育レベルとの相関を見ると、妊娠率が高いのは全く教育を受けていない人々、そして初等教育しかを受けていない人々です。

次に、社会経済的な要素ですが、生殖年齢の女性の教育レベルが上がったことが、死亡率と出生率の減少に大きく関わっています。2001年には、15～44歳の年齢層の女性の47%が、9年かそれ以上の教育を受けています。また多くの女性が農業部門以外の職に就いています。1971年には38%だった非農業部門への就職が、2001年には70%になりました。1人当たりの所得も上がり、米ドル換算で1990年の469ドルから、2010年には2368ドルまで増えました。

こうした人口転換を経て、0～4歳の子ども

の数が今後減っていくこととなります。それによって家族健康が良くなるといわれています。これによって、プライマリーヘルスケアサービスにかかる負担も減り、質の改善にもつながります。人口増加率の減少により、経済の成長と1人当たりの所得増加につながるともいわれています。

また、別の好機としては、2010年には若者人口が500万人となり、人口の20%を占め、「人口ボーナス」となります。経済発展に向け、この年齢層を有効に活用するために、人材育成に投資する必要があります。労働生産性の向上と資本の増加により、経済成長がさらに促されることとなります。

15～29歳の年齢層の人口は、しばらく大きなままですが、2030年以降には減っていきます。この人口の配当（ボーナス）は、自動的に効果を生み出すものではありません。正しい政策を導入しなければ無駄にされてしまいます。日本や韓国といった、この地域の経済的に進んだ国は、若者の人材育成を行い、人口ボーナスをすでに享受しました。日本はこの人口ボーナスを1955～1985年まで享受しました。スリランカでは2005年から始まり、2030年に終わるとされています。

まさに今、スリランカの年齢構造は、急速な経済成長に最適な状態です。しかし、これはずっと続くわけではありません。従属人口の割合は現在が一番低く、今後は増えていきます。2030年には、高齢化によりその速度が加速するでしょう。そのため、これから20年間に適切な政策を実施していくことが必要になります。

今後の課題は何でしょうか。5～14歳の年齢層の人口が、2010～2020年の間に増加します。初等教育と中等教育にさらなる資源を充てていくことが必要になります。この年齢層の増加は、1998～2007年にかけてみられた出生率のわずかな増加によるものです。2020～2030年の間には、生殖年齢にある女性も増加しますが、その後減少します。リプロダクティブ・ヘルス・サービスのニーズは引き続き増え

ていくでしょう。

現在の若者人口の増加は、保健教育にとって大きな課題です。特にリプロダクティブ・ヘルスの必要な情報や教育を提供していかなければなりません。きちんと手を打たなければ、2030年までに若者が中年になるにつれ、疾病が増えていくでしょう。

次の国勢調査は数カ月後に行われます。2030年までには、現在の若者層が、中高年層に移行しますが、その時期に再び大きな若者人口が現れます。これにより、プラスとマイナスの影響が出る可能性があります。プラスの面は、経済成長のために投資するリソースがあるということです。2030年以降は、45～59歳の年齢層が加速的に増えていきます。これはヘルスケア・サービスにとって大きな課題となります。

60歳以上の人口も絶対数、比率共に増えていきます。これも保健と社会保障の側面に影響を与えます。

60年間にわたり教育と保健サービスを無償で国民に提供してきた結果、スリランカの現在の60歳は、より健康で教育レベルも高くなっています。そのため高齢者ケアの問題も、これからより年齢の上の層に目を向けていくことが必要になります。

寿命については、女性の方が男性より長く生きます。これは、高齢人口の性比率をみると明らかです。つまり高齢になった時に、未亡人が多くなります。政府は、こうした高齢で、特に低所得層の女性に対して、保健・社会福祉サービスを提供していかなければなりません。

ご清聴ありがとうございました。

「アジアの人口転換：社会への影響と示唆」

グエン・ヴァン・ティエン議員

ベトナム社会委員会副議長／VAPPD 副議長

略歴：

グエン・ヴァン・ティエン議員は、1979年にハノイ医科大学を卒業後、1994年に公衆衛生の修士号を取得し、2000年には公衆衛生分野でハノイ医科大学から博士号を取得しました。1994年より人口と開発に関するベトナム議員連盟（VAPPD）の事務局長を務め、2006年に国会議員に選出されてからは、VAPPD 副議長およびベトナム国際医師国会議員機構（VIMPO）の副会長を務めています。

ベトナムの人口転換についてお話しさせていただきます。私の発表の中では、4つの点に焦点を当てたいと思います。まず、ベトナムの国について若干お話をさせていただき、2番目にベトナムの人口転換について、3番目にこうした人口転換がどのような影響があるのか、そして最後に、国会議員や国連機関への提案をさせていただきたいと思います。

まず、ベトナムは東南アジアに位置し、多くの国と国境を境にしています。過去10年、ベトナムの経済成長は7～10%程です。昨年、世界経済危機ではありましたが、ベトナムの経済成長は約7%でした。

ベトナム国会は、現在第13期目です。国会が設立されてから今年で65周年になります。1院制で、500名の国会議員が直接選挙により選出され、任期は5年間となっています。約30%の国会議員が専従です。国会は45日間、年2回開かれます。

女性国会議員の割合は、今期は25%です。ベトナム国会には10の常任委員会があります。私たちの社会問題委員会も常任委員会の1つです。社会問題委員会は、保健、人口、リプロダクティブ・ヘルス、労働問題を扱っています。この委員会がVAPPDの母体であり、AFPPDに加盟しています。

次に、ベトナムの人口転換を見ていきたいと思います。ベトナムは今、人口規模で見れば世界13位です。10年前は、ベトナムはまだフィリピンよりも人口が多かったのですが、現在ではフィリピンの方が多くなっています。東南アジアの中ではベトナムの人口は第3位です。2008年時点で8500万人となっています。

この50年間、ベトナムの人口は3000万人から8500万人と2.5倍に増えています。しかし人口増加率は減少しています。また、出生率や粗出生率（人口1000人当たりの年間出生数）も減少しています。

粗死亡率も非常に低いレベルで抑えられています。1000人当たり6または7となっています。粗出生率は、数十年前には1000人当たり32でしたが、17にまで減っています。

過去50年にベトナムの人口は2.5倍に拡大しましたが、過去40年だけを見ると、32%増です。従って、ベトナムの人口増加率は非常に抑えられ、今後も人口増加は続きますが、過去のような人口増加率ではありません。過去5年間を見ても、すでに人口置換水準に達しています。

また人口構造も、40年前は子どもの割合

が大きかったのですが、10年経って減少し、20年経ってさらに減りました。あと15年経つと、若者人口が激減し、高齢者が増加します。粗出生率も着実に低下し、TFRも5から約2にまで減ってきています。

こうしたベトナムの人口転換によって、どのような影響があるのでしょうか。ベトナムとその他の国を比べたいと思います。ベトナムでは今、子どもが1家族当たり2人程度ですが、日本、台湾、韓国、シンガポール、タイでは、ベトナムよりもさらに低くなっています。しかし、他のアジアの国は若干高くなっています。今後10年間、生殖年齢にある女性の数は増加し、2025年にピークを迎えます。もしかしたら、ここで第二のベビーブームがあるかもしれません。各夫婦が2人ずつ子どもを持ったとしても、生殖年齢にある女性の数が増加しているため、子どもの数が増加することになります。

3人目の子ども持つ家族の割合を、女性の学歴と照らし合わせてみると、2008年のデータでは、高学歴の女性は子どもの数が少ないことがわかります。あまり学歴の高くない女性は子どもの数が多くなっています。

省によっても出生率は大きく異なります。デルタ地域や都市部では、1世帯につき1.5人程ですが、山岳部や地方では出生率は2倍になります。前回の2009年の国勢調査では、人口の約3割が都市部に住んでいることがわかりました。将来、さらに都市化が進むと思われる。10年前は、都市部の人口は23%に過ぎませんでした。去年は30%だったので、10年間に都市に住む人口が7%増え、都市化が進んだことがわかります。省ごとに比べると、ホー・チミン市のある省では都市化が非常に急速に進んでおり、60%相当になってきています。北部の省では15%程です。この5年間の人口移動率を見ますと、ホー・チミン市の地域に移住した人口が増え、一方、デルタ地域、山岳部ではマイナスです。多くの人々が地方から仕事を求めて都市に移ってき

ています。過去10年、地方の省では移住による人口減少が見られます。

また、出生時の男女比率の差が大きくなっており、将来的に大きな問題となると予測されます。通常は、1または0.5や0.7程度なのですが、現在ベトナムでは、100対112、または111です。

第1子に関して、男子を好む世帯が多いという状況があります。調査によると、7割近くの妊婦は胎児の性別を調べます。2009年のデータでは、社会経済の状況ごとの男女比率を見ると、豊かな世帯ほど、息子を欲しがっている傾向があります。そのため、20年後の2030年には、100万人の男性が結婚できないと言われていています。特に男女比率の差が大きい10省を見てみると、北部に多い傾向があります。伝統的・文化的社会背景に起因するものと考えられます。

また、高齢者について、2009年に行われた前回の国勢調査では、高齢者の割合は全人口に対して約9%でした。高齢者が増える理由は、この40年間で出生時の平均余命が66歳から73歳にまで延びたことが背景にあります。60歳以上の人口増加を他のアジアの国と比較すると、ベトナムはインドネシアやマレーシアと同じ段階です。60歳以上の高齢者のグループが毎年3.2%増加し、子どもの人口は1%減少しています。そのため過去20年間に人口置換水準に達しました。そして年齢構造が大きく変わり、高齢人口が増加しています。

高齢化のスピードという点では、60代以上の高齢者が7%から14%まで増えるのにかかる年数は、ベトナムでは34年間です。一方、日本では24年です。ヨーロッパはもっと長い期間がかかります。つまり、ベトナムが高齢化に対処するための時間はあまり残されていません。

過去30年間、従属人口も減少しています。1979年は98%でしたが、2009年には51%に減りました。人口ボーナスは、昨年か

ら始まりました。インドネシアもこのような時期を迎えています。マレーシアは5年前、フィリピンは20年前からこのような人口ボーナス期となっています。ベトナムの人口ボーナス期は2010~2035年まで続くと思われる、その後は高齢化の時代に移行していきます。この人口ボーナスによって労働人口が増えています。セクター別の労働力を地域ごとに見ると、農業は都市化と工業化のために減っている地域もあります。

過去15年の失業率を見ると、都市化・工業化の影響もあり5~6%となっています。このような人口転換の利点の一つとしては、黄金期といった時代を迎えるに当たり、労働力が非常に豊富に確保でき、国家の発展により寄与できます。平均寿命も延びて73歳となり、健康および社会的な指標も、国民一人当たりの所得の割には良いレベルです。現在、ベトナムの国民一人当たりの所得は1200ドルに過ぎませんが、健康および社会的指標は比較的高いレベルにあります。

このようにベトナムの人口転換は非常にうまくいっていると思います。この理由の一つには、ベトナム政府や議会が政策に予算を多く割いてきたことがあります。子どもたちへの予防接種率はほぼ100%で、それによりIMRが減少しました。

非常に重要なのは、ベトナムはICPDの啓発活動を行い、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスを推進した結果、人口転換を成功させました。このような家族計画をベトナムで実施した結果、600万から700万人の出生を回避できたと考えています。ベトナムの家族計画が普及した素晴らしい結果です。また、ジェンダー平等も推進にも貢献しました。

しかしまだ課題はあります。ベトナムの人口はまだ大きく、人口密度も高く、今後10~20年間には、大々的な都市化と人口移動によって、社会的にも様々な課題が出てくると思います。また国が豊かになる前に、高齢化を迎えることとなります。そうすると、ヘ

ルスケアが必要な世帯が増加します。また労働人口が多い人口ボーナスの時期を享受していますが、技術のある熟年労働者はまだ26%しかいません。70%は農業に従事しています。

リプロダクティブ・ヘルス・サービスも、遠隔地ではまだ十分ではなく、そのためMMR、IMR、栄養不良の割合も高い状態です。青少年に対するリプロダクティブ・ヘルス・サービス、また安全でない中絶も課題です。

現在、発展途上国の疾病の状態が変わりつつあります。感染症が減少する一方、障害や非感染系の疾病が増えると予測されます。こういった疾病には高度なヘルスケアが必要になり、医療費としても政府への負担が増大します。また約30%の高齢者が視聴覚の機器を必要としています。例えば、高齢者の22%は聴覚が不自由です

女性の平均寿命も他の国のように延びました。男性よりも女性の方が長く生きるため、女性の方が高齢と共に障害を持つ可能性があります。女性の6割が夫を先に亡くしますが、逆に妻を先に亡くす男性は16%のみです。高齢の女性の単身世帯は18%で、男性の単身世帯は9%です。

ベトナムでも高齢者に多くのアルツハイマーの症例がみられます。ヨーロッパでは、高齢者は在宅ケアを望んでいます。つまり、従来のような家族によって介護を受けたいという意向が強くなります。

最後に国会議員、また国連機関の役割について勧告をしたいと思います。国会議員の役割は、立法と予算の面で非常に重要です。国会は適切な法案を作り、TFRと人口置換水準を保ちながら、人口を安定させていく必要があります。また、栄養失調の率を減らすといった、人口の質を上げる対策が必要です。また、この黄金期を活用するために、職業訓練を行うこと。大都市にスラムができないように、都市化を正しい方向に導くこと。リプロダクティブ・ヘルス・サービスの質を向上さ

せ、地方と都市の格差を埋めていくこと。男女の比率の格差も是正しなければなりません。

また高齢化社会への準備、長期介護ケアといった準備も必要です。社会保障や健康保険に関する法律も強化していかなければなりません。高齢者に対して優れたヘルスケアを保障するために最も重要なことは、議会できちんとそのような財源を確保することです。

国連機関の役割につきましては、次のようなことを勧告します。それぞれの国の人口と開発に関する議連に対して啓発を行い、人口・開発問題に関する適切な法律や政策を策定するよう、より強力に協力・支援すること。この人口・開発関連では、リプロダクティブ・ヘルス、人口移動、都市化、高齢化、HIV／エイズ等の問題が含まれます。人口と開発に

関する議連は、他の議員と共に、高齢化、HIV／エイズ、都市化、安全な中絶、母子保健、DV といった問題を解決する上で重要な役割を果たすことができます。

この 30 年間、AFPPD および APDA は、素晴らしいパイオニアとして議員組織を率いて下さりました。大半の国が人口転換を果たしているこの新しい時代に、新たな役割を担って頂きたいと思います。新たな課題に直面する中で、AFPPD と APDA は、会議に最良の専門家を招へいし、私たちが政策面で啓発・支援していただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

討 議

議長：ラリス・デイセナナヤケ 保健副大臣

スリランカ

議長：

ありがとうございました。それでは討議を始めたいと思います。

スマルジャティ・アルジョソ議員（インドネシア）：

お二人のプレゼンテーションに感謝いたします。ベトナムとスリランカが家族計画プログラムを成功されたことは大変素晴らしいと思います。

ベトナムの方に質問です。山岳地方の方がTFRが高いと言われましたが、それは寒い気候のせいでしょうか？それとも、遠隔地のために教育が十分でないためでしょうか？

チャンドラ・バハダール・グルン議員（ネパール）：

アベイコーン先生に質問です。世界人口の60%がアジアにいると言われました。そして、2011年には世界人口が70億人になり、世界で人口が多い10カ国のうち、5カ国はアジアにあるというお話です。そういった場合を考えますと、急速に成長している人口に対して、アジア地域はどのようにして社会経済の状況を左右するこの人口を下げるができるのかを伺いたいと思います。以上です。

A.H. M. アズワール議員（スリランカ）：

アベイコーン先生からいろいろ教えていただきましたが、女性人口が世界中で引き続き増加します。そして女性の方が男性より寿命が長く、スリランカにおきましても、この不均衡がだんだん顕著になっています。女性が52%で、我々男性は48%です。このままい

けば、大きな社会的な問題になるのではないかと思います。専門家の方に伺いたいのですが、この男女比の不均衡をどう是正していくことができるのでしょうか。

セリク・オspanof議員（カザフスタン）：

人口動態は、常に国内外におきまして、大きな影響を与えていると思います。アジアでは人口が増え、ヨーロッパでは減り、世界的にも不均衡が見られます。

我が国について申しますと、今、人口は減っている傾向にあります。大統領も人口の質の規模についての声明を出し、社会の安定、治安の強化にも触れています。

私たちの目標は、2020年までに人口を10%程増やしていきたいと考えています。寿命は今67歳ですが、72歳を目指しています。体系的なプログラムによって、家族を支援し、生活水準を引き上げようとしています。

我が国の人口動態について紹介したいと思います。カザフスタンは、旧ソ連国の中では、ロシア、ウクライナ、ウズベキスタンに次いで4番目に人口の大きな国です。国土の面積ではロシアに次いで2番目に大きな国です。

R. ワグチョール議員（インド）：

アベイコーン先生への質問です。人口減少が始まり、高齢者が増加するということはよくわかりました。若者と高齢者のギャップをどう埋めていったらいいとお考えですか？

ベトナムの方への質問は、どのように山岳地帯の保健問題を解決に向けられているのでしょうか？

ムトゥクマール・マラシガム議員（マレーシア）：

高齢化につきまして、よく分かりました。この高齢化は、社会、経済的な面に大きな影響を与えていると思います。こうした高齢者が仕事を持って、経済活動に参加できるようにした方が良いのではないのでしょうか。そうすれば、それぞれの国の発展に貢献できるのではないのでしょうか。

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）：

インドネシアの質問、それからインドの質問にお答えさせていただきたいと思うのですが。インドネシアの質問の、山岳部で TFR が高い理由ですが、貧しくて教育レベルが低いこと、また農業に携わっている人が多く、インフラが山岳部では都市部等と比べてあまり整っていないことが上げられます。そのため、保健医療等の利用がなかなかしにくい状況にあります。こうした理由があるために、より多くの子どもが山岳部で生まれています。

他の理由としては、山岳部では乳児死亡率が高く、都市部の 2 倍程になっています。IMR は TFR と密接に関わっています。IMR が高ければ、それを置き換えるために、より多くの子どもを産まなければならないという状況があります。従って山岳部では子どもの数が多くなっています。気候といった理由ではありません。

インドからの保健問題に関するご質問ですが、妊産婦死亡率の低下のためには、様々な対策があります。まず最初に、リプロダクティブ・ヘルス・サービスを導入しています。ベトナムでは、各妊婦は妊娠期の 9 カ月間に 2.5 回検診を受けることになっています。約 3 回です。きちんと妊娠が健康な状態であるかどうかの検診を行っています。2 つ目には妊婦への栄養プログラムも導入しています。例えば、ビタミンや鉄分等のサプリメントを妊婦のために提供し、妊婦の病気の低下につなげています。

また、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの導入により、女性の出産のお手伝いをしています。妊婦は出産をする時に、ほぼ 100%、技能のある助産婦や医療関係者の手助けを受けています。都市部では医療関係者であり、山岳部、またその他の農村部においては、研修を受けた助産師が介助します。従ってきちんとした知識や経験のある人々が出産の手助けをしています。その他、妊産婦のためのワクチン接種も行い、健康な状態で出産を行えることができるようにしています。ワクチン接種は乳児に対しても行っています。こうしたことが何よりも重要な取り組みだと思います。このような取り組みによって、妊産婦死亡率を低下できました。ご質問ありがとうございました。

議長：

アベイコーン先生、どうぞ。

A.T.P.L.アベイコーン博士：

私の質問の理解が正しければ、なぜアジアの方が人口の割合が高いのか、そして 2050 年には、なぜ割合が低くなるのかについてというご質問だったかと思います。アジアは今、世界人口で占める割合が一番高くなっています。インド、中国という人口大国があり、この 2 国を合わせて 25 億人近くの人口がいます。将来なぜ人口が減るのかについては、特に南アジアにおいては、出生率が低下することが予測されています。従って、国連の予測によると、2050 年には割合も 60% から 55% まで減少すると言われていています。

また、スリランカからの男女比の不均衡の問題への質問でした。実は出生時には、女児よりも男児の方が多いのです。一般的に言って、生まれたときには、105 対 100 で男児が多く、これは生物学的にそのようになっています。しかし、女児の方が死亡率が低く、これも生物学的な要素です。

どのようにしてこの不均衡を是正すること

ができるのか。場合によっては移住も 1 つの解決策かもしれません。ベトナムでは、産み分けによる中絶がありますが、これはいい慣習ではありません。ほとんどの場合、女児の胎児が墮胎されてしまいます。もちろんこれはいい慣習ではありませんが、そのようなことでバランスが変わることもあります。

インドから、高齢化についての質問がありました。これはもちろん避けて通ることのできない人口動態の前向きな傾向ではありますが、それをどう対処していくのか。我々、あまりなすべきことはないのかもしれませんが。スリランカの状況で言えば、60 歳以上の人口は今、以前に比べると教育レベルもより高くなり、さらに健康になっており、経済活動にも貢献しています。マレーシアでも同じことが言えると思います。マレーシアでも医療制度が整っており、学歴も高くなっています。マレーシアでも少なくとも 60~70 歳の方々は経済により活発に参加をすることができると思います。これは政治的な決断として、政治家が取るべき決断だと思います。

A.H. M. アズワール議員（スリランカ）：

補足でまた、アベイコーン先生にもう 1 度

質問をさせていただいてもよろしいですか？ 50 年ほど前は、男女比率で、男性の方が高いという状況がありました。しかし、なぜそれが変わるのでしょうか？ これは社会的な変化によるものでしょうか。女性が例えば外で仕事に就くようになったからですか。どうしてこのように変わったのでしょうか。

A.T.P.L.アベイコーン博士：

おそらく 47 対 53 とか、そういう割合で男性の方が高かったのですが、これは私の発表の中で申し上げたように、スリランカではこれまで、男性の方が女性よりも寿命が長かったのです。それが 1960 年代頃に変わりました。それまでは女性が出産にあたって亡くなるが多かったのですが、これは変わりました。そして今、女性の寿命が男性よりも長くなっています。

議長：

アベイコーン先生、ティエン先生に感謝を申し上げたいと思います。このセッションの座長を務めさせていただく機会をいただいたことにお礼申し上げます。皆様ありがとうございました。

セッション2

都市化・人口移動・地理的变化：
貧困・保健・開発への影響

「アジアの人口都市化」

ジェラルド・ハジェット

ESCAP 人口問題上級専門家

略歴：

ジェラルド・ハジェット氏は、ペンシルベニア大学で人口統計の修士号を取得し、バンコクにある国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）の人口プログラムに 27 年間携わりました。国連を退官された後、国際人口移動を専門として人口・開発関連のコンサルタントとして活躍しています。

まず最初に、アジア人口・開発協会に対しまして、この会議で発表する機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。私は人口統計が専門ですので、いろいろ数字を紹介いたします。最初にカギとなるポイントをご紹介し、それからそれを裏付けるデータをご紹介します。

アジアの多くの国で都市化が着実に進行しています。2025 年にはアジアで 50%が都市化すると言われていています。アジア全体を見ると、農村から都市への移住が都市化の半分を占めています。言い換えれば、南アジアを除くと、農村の人口はあまり成長しておらず、多くの国では農村人口は減少しています。

世界の都市的集積地域は、10 のうち 7 つがアジアにあります。しかし一方で、アジアの都市人口の半分は、人口 50 万人以下の規模の町に集中しています。その中で、都市の貧困率は農村よりもはるかに低くなっています。東アジアは他の地域よりも都市化が進んでいます。東南アジア、南・中央アジアでは東アジア程は進んでいません。

先程申し上げたように、2025 年までにアジア人口の 50%が都市部に住むことになります。東アジアでは、すでに 50%が都市に住んでいます。南・中央アジアは他の地域に比べて都市化はあまり進んでいません。

国別に見ていくと、それぞれ異なった都市化

のカーブが見られます。香港、マカオ、シンガポールでは、都市化率が 100%になっています。その他の国では、韓国が 83%まで進んでいます。日本も同様に非常に都会化が進んでいます。

中国の都市化も進んでいます。2000 年には 36%でしたが、2010 年には 47%まで上昇しました。これは国内で農村地帯から都市に人口が流れ込んでいることと、農村地域と区分されていた地域が都市として再分類された結果です。中国は東アジアの人口の非常に大きな部分を占めているため、東アジアの都市化と言った時、これは中国のが大部分を占めていると言えます。南アジアの都市化はまだかなり低い状況です。

農村人口はあまり成長していません。この 20 年間、東アジアでは農村人口は減少しています。しかし、南・中央アジアの農村では、約 1%の人口増加率で増加しています。

全体の人口増加率と都市の人口増加率を比べることで、農村地域から都会への移住によってどれくらい都会化が進んでいるかの概算を出すことができます。アジアで全体では、都市人口が毎年 2.3%で増加する中で、約半分（約 1.2%）の割合が農村地帯から都会への移住によるものと考えられます。

またインドネシア、韓国、タイといった国でも、このような農村地帯から都会への移住が、都市人口増加の半数を占めています。バングラ

デシュは、都市人口が3%ずつ増加しており、そのうち2%は、農村地帯から都会への移住です。

このような移住率と都市人口を計算しますと、アジア全体の農村から都会への移住人口は、年間約1900万人となります。

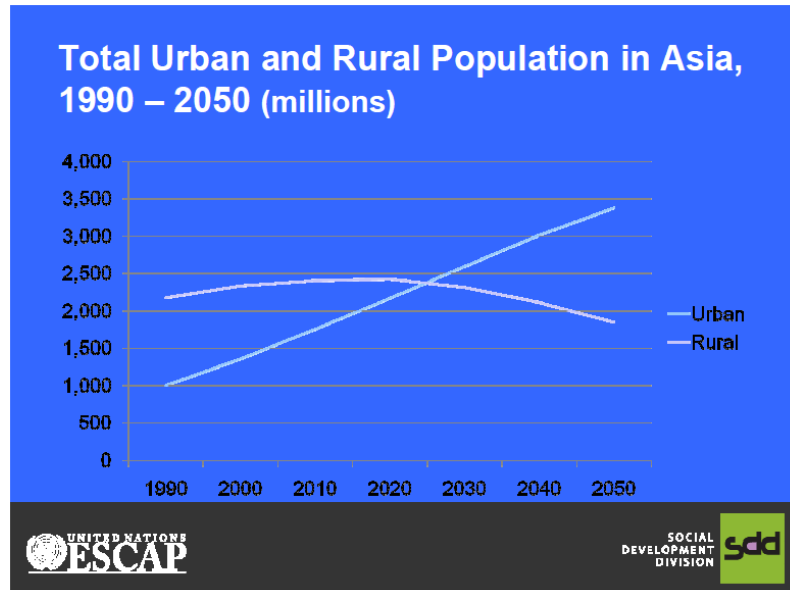
インドでは、約300万人が毎年農村から都市へ移住しています。バングラデシュでは、90万人以上、インドネシアでは約70万人、パキスタンでは80万人といった非常に大きな数の人口が農村地帯から都市部に流入しています。

このような農村から都市への移住は、やがて緩やかになると予想されます。スリランカの場合、まだあまり都市化が進んでおらず、公式には14~15%とされています。その理由として、社会サービスやインフラが島自体に普及しており、ヘルスケアや教育、就業等のために貧しい人々が農村から都市に移住する必要があまりないからだと考えられます。また、郊外部から都市に通勤することが容易なことも挙げられます。

タイ国家統計局による国際人口移動に関する調査では、2000年から毎年、国際人口移動は減ってきています。この背景には、タイの開発がバンコクからさらに県といった農村地帯に広がっているためと考えられます。

アジアでは現在、全体の都市人口は増加していますが、全体の農村人口は減少しています。表では2025年に交差していますが、これは都市化が50%ということです。農村人口はやや平らなラインが続いた後、2020年以降、急激に下がると考えられます。

これらの人口統計データは、国連人口部のも



ので、2年ごとに『国連世界都市化予測』を公表しており、データは全てウェブサイトに掲載されています。

先程申し上げたように、世界の都市的集積地域の10のうち、7つがアジアにあります。ダッカを例にとると、2010年の1500万人の人口が、2025年には2100万人になると言われています。その頃には、ダッカの人口は上海、カルカッタ、ニューヨーク、メキシコシティを超えることとなります。

アジア地域には多くのメガ都市があり、さらには「メガ都市地域」もありますが、重要なことは、都市人口の大半は、約50万人以下の比較的小さな都市に住んでいるということです。1000万以上のメガ都市に住んでいる人口は約11%に過ぎません。

明らかに、急速な都市化、また大規模な農村部から都市部への人口移住により、社会問題も起こってきます。都市計画の問題、社会サービスの提供、雇用の創出という面でも問題が起きます。しかし、貧困率を見ますと、都市の方が農村部よりも明らかに低いことがわかります。

唯一例外なのは、この会議開催国であるスリランカです。この後の討議で、スリランカの方から、なぜこのような状態になっているのか、ご説明いただけたらと思います。

国際人口移動は、非常に膨大な数になっています。アジア諸国は、公式には年間約400万人の移住労働者を派遣しています。さらに数百万人以上が、いわゆる政府の公式な統計外の非公式な形で移

住していると思われます。こうしたアジアの移住労働者による、低技能者と専門職の人々を合わせた海外送金は1000億ドル以上になるとされます。こうした膨大な数に関わらず、国際移住は貧困削減にはあまり大きな影響をもたらしていません。つまり、最も貧しい人々は高いコストを支払い、海外に移住することができないからです。特に高い所得を得ることのできるような受入国に移住することはできません。これは論争の余地のある点なので、この後の討議の中で取り上げていただけたらと思います。

2008年末から始まった世界の景気後退が、どのように海外労働者の移住に影響を与えたかを見ると、バングラデシュが最も影響を受けています。2009年の最初の9カ月で、1年前と比べると、こうした海外派遣労働者が約半分(47%)に減っています。バングラデシュの2010年の公式な数字を見ると、継続して減少が見られます。また、こうした海外労働者の移住は、中国、ネパール、ベトナムでも減少が見られます。フィリピンはおそらく唯一例外的に、2009年時点で世界的な景気後退があったにも関わらず、継続して海外派遣労働者が増えている国です。

海外送金も膨大な数となっています。2009年の世界銀行による推測では、インドは500億ドル、フィリピンは200億ドル、バングラデシュは100億ドル以上となっています。

Percentage of Population on or under National Poverty Lines (World Bank data)

Country	Year	Rural	Urban	National
Afghanistan	2007	45.0	27.0	42.0
Bangladesh	2000	53.0	36.6	49.8
Cambodia	2004	38.0	18.0	35.0
India	2004/5	28.3	25.7	27.5
Mongolia	2002	43.4	30.3	36.1
Nepal	2003/4	34.6	9.6	30.9
Pakistan	2004/5	28.1	14.9	23.9
Philippines	1997	36.9	11.9	25.1
Sri Lanka	2002	7.9	24.7	22.7
Viet Nam	2002	35.6	6.6	28.0



GDPに対する割合を見ますと、ネパールへの送金がGDPに対して一番大きな割合になっており、約24%です。またバングラデシュ、フィリピンでもGDPの12%相当になっており、スリランカでは8%、ベトナムでは7%となっています。明らかに、こうした海外送金は海外移住労働者の家族にとって、地域社会にとって、また国庫にとっても重要です。しかし、私自身は、貧困軽減につながっていないと思います。これはまた別の問題であると考えています。

このように急速に農村部から都市に移住が進み、都市がどんどん大きくなり、人口1000万人を超えるようなメガ都市が増えていく中で、様々な政策問題が浮き上がってきます。最近、ESCAPと国連人間居住計画が『2010～2011年：アジアの都市の現状』という出版物を出しましたが、都市計画や都市政策に関心のある方には、ぜひご覧いただきたい文献です。都市の統治と管理について、この報告書の中で指摘されている点に触れたいと思います。

効果的な都市の統治により、都市が国家経済、社会開発に大きな貢献をすることができます。この中でも、アジアの小さな都市が最もスピードが早く都市化が進んでいると述べられています。こうした都市をエンパワーメントすることにより、自分たちの開発を管理することができるようにしていかなければなりません。そのためには、ある程度の地方分権が必要です。この

報告書の中では、そうした小さな都市がどんどん成長していくことにより、近隣の農村部の開発にもつながるとしています。

また、この報告書の中では、都市クラスター開発についても触れています。このアイディアは、いくつかの大規模都市、多くの中規模都市、さらに多くの小規模都市が一緒になって地域を形成するという考え方です。その場合は、統合されたインフラやサービスの整備等が図られることが必要です。管理が難しいかもしれませんが、効果的な都市管理のためには、いくつかの都市をまとめた形で、統合された管理・都市計画を行っていく必要があります。

メガ都市地域においては、混合した政府体系も必要になります。これはどういうことかという、大きな都市地域は中央政府だけでなく、地方自治体または各市の自治体によって、さらに地区の行政によって統治される必要があります。つまり、3つ、4つ、5つと階層ごとに何層も統治レベルがあり、同じ地域を管理することになります。

まとめますと、多くの場合、新しい都市計画や統治の仕組みが必要です。3つ、4つ、5つも分かれた層が、効果的に効率良く、共同して

統治するという事は、非常に複雑なガバナンスの問題になってきます。効果的に持続可能な形で行うならば、分権化が必須となります。報告書は、都市と都市との協力の促進が重要であると述べています。

都市計画と都市管理を見ると、非常に複雑です。特に保健医療の提供について考えていかなければなりません。異なったレベルの政府・自治体が、どのような形で保健を提供するかを見ると、国によって多様な状況があると思いますが、政策と資金供与の面で、中央政府が果たさなければならない大きな役割があります。

地方自治体も、都市の自治体も、例えば都市の大型病院という形で主要な医療機関を提供し、市や地区の行政と管理と資金の面で協力しなければなりません。そして地区行政の中では、診療所が役割を果たすことになります。もちろん民間がサービス提供を行うこともあるでしょう。

ピラシット教授の発表の後、この移住と都市化について皆様と議論できることを楽しみにしています。

ありがとうございました。

「アジアの都市化とその影響」

ピラシット・カヌアンシルバ

タイ・コンケン大学教授

略歴：

ピラシット・カヌアンシルバ教授は、米国ノースカロライナ大学で人口統計の博士号を取得し、博士研究員として人口・保健管理を修習しました。現在はタイのコンケン大学で地方行政学部長を務めています。

今日は3つの点に焦点を当てたいと思います。1点目は人口増加、2点目は出生率の減少と高齢者の増加による人口構造の変化、3点目は、都市化と移住による人口の空間分布についてお話し、こういった人口動態による政策への影響に触れたいと思います。

人類の歴史において、世界人口は非常に少ない数から始まり、その頃は出生率、死亡率が共に高い状況で安定していました。16世紀になり、人口が増加し始めましたが、まだ非常に緩やかでした。20世紀半ばになってから、世界人口が25億人になり、その後30年経って2倍の50億人になりました。今や70億人目前です。

1950年までのTFRは平均5人で、この状態が20~25年続きました。その後減少し、今は2人強で推移しています。また死亡率は、出生率よりも急激に減少していますので、それによって人口増加が起こりました。出生率の低下と共に死亡率も低下することで、世界人口がより高齢化し、1950年には8%の人口が60歳以上であったのに対し、今は12%までに増加し、2050年には20~24%が60歳以上になると言われています。

高齢化人口と開発の相関関係を見ると、開発の度合いと高齢化は比例しています。先進国では高齢化が進んでおり、途上国では高齢化人口の割合は低くなっています。もしこれ

が逆でしたら、状況は今よりも悪化しているでしょう。

アジアでは、リプロダクティブ・ヘルス・サービスが導入されてから、特に1950年代から30年間に大きな前進をみせました。その当時、まだアジアでは農村地帯が主要で、都市人口はまだ多くはありませんでした。その後、都市に住む人口が増え、現在では、4割を若干上回る人口が都市部に住んでいると言われています。

アジアでは、都市に住む人々の割合が1950年から徐々に増えてきました。1950年、アジアの人口は約15億人でしたが、その当時はそのうちの約1割以下が都市部に住んでいました。現在では約5割に近くなっています。

都市と農村部の人口の割合を地域ごとに見ると、東アジアと西アジアでは、南アジア、東南アジアに比べて都市化が進んでいます。都市化が進む仕組みについて説明しますと、4つの要因が考えられます。まず最初の段階では、都市化は主に自然増によって起きます。すなわち、出生数から死亡者数を引いたときの差です。

その後、移住によって都市化が進みます。これは主に国内における移住で、ほとんどが農村部から大都市への移住です。もっと後になって、各地域の中で開発の差が顕著になる

と、国内の移住から国際移住へと移行してきます。特に最初は欧州や北米でこのような動きが見られました。

急速な都市化が進む別の要素として、農村部が都市部に吸収されるような形で、再分類化が始まりました。これは以前に比べ、現在よく見られます。タイの例をとっても、都市と農村部の再定義を図った結果、都市部は約2倍になりました。

アジアの都市化により、世界のどこよりも大きな人口の動きが見られます。過去60年間で、アジアの都市人口は、約2億3400万人から18億人にまで増えました。2050年までには35億人に増えるだろうと言われています。これは1世紀で14倍も増えたこととなります。これに比べて欧州は、250年かけて徐々に都市化が進み、1億2000万人の人口が5億2700万人へと、約4.5倍に増えただけに過ぎません。

都市化は、福祉サービスの大幅な改善の結果でもあります。人々はより長寿になっています。また、こうしたサービスは当初、都市に集中していたため、人々が移り住むようになりしました。これにより、どうすればリプロダクティブ・ヘルス・サービスを含め、福祉サービスを提供し、維持することができるのかという大きな課題も生まれます。

20世紀の半ば、人口統計学者や政策決定者は、人口増加に頭を悩ませていました。その当時の政策やアドボカシーは、出生率を抑えることにありました。しかし、それから50年ほど過ぎ、今では出生率の減少よりも、この急速な都市化が大きな問題になってきています。従って、この都市化の問題にもっと目を向けていかなければなりません。

なぜこの都市化の問題に注意を払わなければならないのか、それには多くの理由が挙げられます。まず、都市に知識と情報が集積され、これにより人類の発展が推進されます。2つ目に、都市には政治・行政が置かれています。3点目に、都市でこそ商業、経済活動

が活発に行われています。4点目に、都市でこそ新しいアイデアが生まれ、それらが国外に伝播されます。5点目に、都市でこそ文明が生まれ、宗教が生まれます。これは、どちらかといえば歴史的な見方ですが、新しい考え方はある程度、農村部ではなく都市部で生まれたといえるでしょう。

このような前向きな意味もあるのですが、政策決定者が心配しなければならないマイナスの面もあります。まず、こうした都市型のライフスタイルは、資源をより多く消費をすることにより、社会経済や環境にも大きな影響を与えます。また、水の消費も多く、水不足につながるでしょう。そして大気汚染等といった環境の劣化も見られます。都市では衛生問題、また疾病等の問題も発生しやすい環境にあります。また社会的な問題として、都市部では農村部では見られないような社会問題も見られます。スラムの拡大、犯罪、貧困という問題です。

他には、社会・保健医療サービスのニーズが高くなります。また都市部においては、人口が集中しているため、より多くの予算を教育のために割いていかなければなりません。また、都市部の増加する高齢者のケアも必要となります。そして安全できれいな飲料水を提供することで、都市部における死亡率の削減を図っていかなければなりません。

政策の焦点としては、例えばインドでは1952年、出生率削減に取り組みました。その後1960年代になって、ESCAPがこの政策をアジア全土に推進し、1970年代にラテンアメリカがそれに続けました。それからさらに、アフリカがこうした政策を適用するようになり、世界的に出生率の削減が推進されていきました。

アジアのプログラムから私たちが学んだ教訓は、こうしたプログラムが成功するためには、地方自治体が大きな役割を果たしていかなければなりません。国外のドナー機関もある程度の支援はできますが、地方自治体が

自分たちでリーダーシップを持ち、対処をすることが成功につながります。

ここで新しい都市化の傾向についてお話します。これまでは都市化というと、バンコク、北京、ニューデリー、マニラ、東京といったメガ都市の問題にばかり注目し、小規模や中規模の都市にはあまり目が向けられていませんでした。現在、急速な都市化を取り上げる時には、新しい都市化の傾向があります。特にアジアでは、小規模と中規模の都市がメガ都市よりも多く、これは政策立案者や皆様方のような国会議員の方々に、ぜひ注目していただきたい点です。そして政策を推進し、啓発活動を行い、こうした中規模、小規模の都市の開発を進めていただきたいと思います。

当時の UNFPA 事務局長だったラファエル・サラス氏の英知により、特に中規模・小規模の都市のネットワークを立ち上げました。3つの地域会議を開催し、メキシコ、ローマ、バルセロナ、神戸のそれぞれ市長が集まり、1980年代に都市のネットワークを作るというアイデアが示されました。しかし、こうした会議では、実際の活動よりも話し合いが大半を占めている状況でした。しかし幸いなことに、神戸が唯一、この都市のネットワークを作るというアイデアを受け入れ、神戸アジア都市情報センター(AUICK)を立ち上げました。

この小・中規模の都市ネットワークは、主に神戸市から助成されています。AUICKの運営費の約3分の2を神戸市が拠出し、残り3分の1をUNFPAが拠出しています。このネットワークの目的は、小・中規模の都市の行政管理能力を構築し、都市部での人口・開発の問題に対処することです。

このネットワークは、神戸からアジアの都市に対して、情報や経験の共有化を推進しています。また同時に、神戸、チェンナイ、クタゴン、ダナン、ファイサラバード、コンケン、オロンガボ、スラバヤ、威海の9つアジアの小・中規模の都市と連携し、経験や情

報を共有しています。

神戸から発信しているメッセージは、開発において、コストのかかる道路やビルを建設するといったインフラではなく、より多くの市民の参加を奨励し、それによって市民の声を拾い上げ、都市の問題を解決し、自分たちの都市づくりをしていくことです。例えば、若者のピアグループカウンセリング、高齢者のための地域プログラム、ゴミ処理の地域プログラム等があります。こうしたアイデアを9つの都市で共有し、推進しています。

また南北の対話、南対南の対話、そして特にこの9つの中規模の都市間での対話をより活発にする試みがなされています。インドネシアのスラバヤ市のセミナーでは、AUICKのメンバー都市およびその他の中小都市も招へいされ、互いに学び合う機会となりました。将来的には、北から南への対話、また南対南だけでなく、南から北への対話も促進したいと考えています。

AUICKは、都市間の効果的なコミュニケーション、また市民参加を推進しています。また、お互いから学び合うことを目指しています。今日、アジアの都市が協力し、特に小・中都市が連合を形成し、戦略を持って都市化の問題を解決していくことを提案しています。

私はコンケン市の出身ですが、中規模の都市で、このAUICKのメンバーでもあります。コンケン市はAUICKのネットワークによって、高齢者に対する地域プログラムを実施し、世代間のコミュニケーションの促進を行っています。高齢化が進む中、遅かれ早かれ、高齢化対策の予算が枯渇する前に、新しいアイデアを取り入れ、世代間のコミュニケーションを強め、家族間の絆を強め、家族2世代以上が同居し、高齢者をケアしていこうとしています。

またゴミのリサイクルのプログラムや、管理の効率改善のための管理情報システムプログラムもあります。こういったプログラムは、コンケン市パートナーシップ大学プログラム

の下、コンケン大学と協力して行いました。

まとめとして、都市化は、好む好まざるに関わらず起こっていくもので、これにはプラスマイナスの両面があります。このプラス面をより強化し、マイナス面には新しい戦略を持って対処していく必要があります。特に小規模の都市に、より注意を払っていく必要があります。よりバランスのとれた、持続可能な開発を促進するために、人口・開発プログラムを強化し、特に都市に来た若者や移住労働といった都市部の状況を勘案した政策が必要となります。小・中規模の都市がバランスよく開発を進めるために、AUICK も、UNFPA の協力を仰ぎつつ、行政能力を強化していく必要があります。

国会議員の皆様は、その中で非常に重要な役割を果たしていただくことができます。今、私たちがなすべきことは、持続可能な戦略の

策定です。そのような戦略は、いわゆる「管理の潜在的開発」と言えると思います。小・中規模の都市が、コスト回収という考え方の下、開発を進めることができると思います。つまり、このような中・小規模の都市は財源の問題があり、人口増加が急速に増加した際には、予算が十分ではなく、福祉サービスや社会的サービスを地域住民に対して提供できないということがあります。そのため、コスト回収を考えていく必要があります。

加えて、中・小規模の都市においても、適切なガバナンスと市民参加を促進していく必要があります。開発プログラムの成功は、市民の参加なくしては不可能です。こういった都市化の問題も同様です。草の根で、より多くの市民参加が望まれます。

ご清聴ありがとうございました。

討 議

議長：ムトゥクマール・マラシガム議員

マレーシア

議長：

それでは皆様、Q&Aに入ります。ご質問なさりたい方、どうぞ。

楠本修事務局長・事務局長（APDA）：

リソースパーソンお二方に質問をさせていただきます。素晴らしいプレゼンテーションをいただいた所ですが、一般論として、人口動態としては、都市化というのは都市人口が増えるになるのだと思いますが、別の意味も出てきています。つまり、都市化とは、価値も生活様式も変わるということでもあると思います。都市人口が増えるだけではない。農村で住んでいる人々もテレビの番組等を見て都市生活について知ります。グローバリゼーションのもとで、農村に住みながら都市化の生活様式や価値観を持つようになっていきます。これは政策決定において非常に重要になってきていると思います。これは、グローバルな都市化といえると思います。

政策を策定するに当たって、こうしたグローバルな都市化を考えていかなければならないと思いますが、その点、リソースパーソンはどうお考えですか。

スー・ケッジリー議員（ニュージーランド）：

ご発表者のお二人に、農村から都市への人口移動の悪影響について、コメントをいただけませんでしょうか。食料安全保障に関して、食料不足も起きており、食料供給システムは非常に脆弱だと思います。その中で、どのように世界人口の増加に対応していくか。都市への人口移動が引き続き起こるのであれば、都市部の食料をどのように確保していくか。

一つの可能性としては、農村から都市部への逆方向の移住を考えていくことかと思えます。少なくとも、食料生産の生産性や効率性を上げていく必要があると思えます。

スマルジャティ・アルジョソ議員（インドネシア）

ピラシット先生に質問ですが、都市化のマイナスの面が多いとおっしゃいましたが、都市化の貧困への影響はどのようにお考えですか？ それに関して、グローバリゼーションによって何%が貧困に影響が出ているかといった、データをお持ちでしょうか。インドネシアでも都市化の現象は極めて大きいのですが、それに関する実際のデータがありません。

また、ハジェット博士に伺いたいのですが、貧困の測定について、貧しい人々は1日US\$2で生活をする人という定義がありますが、MDGSが採択された2000年以前と、その後10年経った後で、貧困がどれがけ減ったのか、教えていただきたいと思えます。

リオ・ブラーニング氏（PAI）：

都市化は相当のエネルギーやメタルが必要になってくると思われれます。現在、良い住宅に住んでいない人々が、良い住宅に住むことになれば、莫大な量の水、エネルギー、メタル等が必要になります。例えば、中国でも、単純にその量や規模が問題になってくると思えます。お考えをお聞かせいただければと思えます。

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）：

私はベトナムから来ておりまして、国会で

は、農地が産業化や都市化のために失われていることが議論になっています。政府に対して一定の農地を確保するよう申し入れています。そのような農地の確保に関して、他の国のデータをお持ちでしょうか。日本や、その他の国々においても、毎年農地が削減されていると聞きます。お二方の研究から、ご存じであったら教えていただきたいと思います。

ノーマン・ジョージ議員（クック諸島）：

お二人に質問です。都市化と移住は、気候変動や自然災害に関係があるのでしょうか？ またそのような調査はなされていますでしょうか？ 農村地域では、自然発生的な移住が起きているので、そういったことも影響するのでしょうか。もう一つ伺いたいのは、若者が都市のキラキラ光る光に惑わされ、農村を離れることに関して何か策をお持ちでしょうか。

クリア・ムーア議員（オーストラリア）：

お二人の方に伺いたいと思っておりますが、農村地域から都市への移動ですが、それぞれ社会的・経済的背景を持った人々が集まり、大都市の中にそれぞれのコミュニティを形成して、他のグループとは交流しないといったことは起きているのでしょうか。

例えば西欧の国々でも、人々がそれぞれに地域からネットワークを使って大都市に大勢移住し、大都市の中で分割されています。大都市の中に小さな町ができ、互いのコミュニケーションがうまくいかといった状況があります。

議員：

農村から都市への移住に歯止めをかけるのに成功した例はおありでしょうか。

議長：

相当質問をいただきましたので、ハジェット先生からお願いいたします。

ジェラルド・ハジェット氏（ESCAP）：

まず質問を出していただいた方に感謝申し上げます。非常によい質問を出していただきました。これらのご質問にお答えするためには、都市化とは何かという哲学的な面が含まれていますので、1週間かけての大学院コースで都市化を論じなければなりません。ここでは、短くお答えすることにします。満足のいく答えではないかもしれませんが、討議を促進できればと思います。

1つ目は楠本さんからの質問ですが、都市化は生活様式ともいえるのではないかというご指摘でした。おっしゃる通りだと思います。近代的なコミュニケーションや輸送の方策で、都市化と考えられる生活様式が、地理的にあらゆる場所まで及んでいます。小さな町に住んでいながら、よい教育や市場への良いアクセスがあり、皆が携帯電話を持ってコミュニケーションもできます。そのため、今までのような農村と都市の違いは、それほど大きなものではなくなっています。これは重要な点です。またおっしゃったグローバルな都市化という考え方に同意いたします。国境を越えての現象だと思います。何百という事例があるかと思いますが、例えば世界中の皆様がマンチェスターユナイテッドに詳しく、選手のことをよくご存じであることからもおわかりいただけると思います。

それから農村から都市への人口移動で、食料安全保障にマイナスの影響があるのではないかというご質問ですが、お答えとしては、それは移住だけが理由で、生産が落ちて食料の安全保障が脅かされているわけではないと思います。

移住を後押ししているものは何でしょうか？ これは非常に複雑な問題だと思います。例えば、アメリカの人口のうち、農家は3%ですが、彼らが食料を十分に生産しています。所得の割には安価で、十分食べても輸出に回すだけの食料が作られています。EUの共通農業政策等も見えていく必要があります。もし、

北米やヨーロッパを含む先進工業国が途上国から、制限割り当てを課さずに食料を輸入すれば、第三世界の開発を促進することになると思います。それはコストもかからないだけでなく、欧米の消費者にもメリットがあります。複雑な問題ではありますが、農村からの移住が食料不足につながっている根本的な問題ではないと思います。

では、都市から農村に戻すような移住ができるでしょうか。農村で都市よりも稼ぐことができれば、それは起こると思います。今の所はそれができません。他方、知られていることではあります。食料の最も効率な生産は、小作農です。1ha程で集約的な小規模の農産の方が、生産性が高いのですが、そのための市場がなければなりません。豊かな町、豊かな国が、食料を買わなければ、過剰に生産しても売れるところがないと意味がありません。問題は、農村から都市への移住よりも複雑だと思えます。

インドネシアの方からは、移住が貧困にどのような影響を与えているかというご質問であったかと思えます。MDGsが採択されて貧困は増えたのか減ったのか。数字は手元にありませんが、世界全体で見ても、アジア地域で見ても、貧しい生活をしている人々は、この20年、大きく削減されています。アジアは素晴らしい成功例だと思います。統計的には、中国が占める割合が非常に大きいというのは事実であり、この20年で中国の貧困層が非常に減ってきました。インドにもインドネシアといった他の大きな国も同様です。

スライドをお見せしましたように、農村よりも都市の貧困層の比率は低くなっています。これは4番目の質問にも関わってきますが、人々が都市化の生活をするようになれば、当然より多くの資源が必要になります。都市の住居の方が、農村地帯の住居よりも資源が必要です。また、政府は、都市部の方がより安価に効率的にサービスを提供することができます。都市でヘルスケア、教育、電気、雇用

といったサービスを提供する方が、広域に広がる農村地帯で提供するよりは安く済みます。どちらも代償があります。

経済学者は、適切な都市のサイズについて研究をしています。100万か、200万か、ある一定の規模を超えるとマイナスの現象が起きてくるのかもしれませんが。おそらく、理想的な都市は50万や100万の人口なのかもしれません。ピラシット先生が言われたように、メガ都市で、政策策定、研究開発が行われ、新しいインフラや新しいテクノロジー等が開発されて導入されています。その点で、メガ都市はまだ非常に重要です。

ベトナムからは、農地を赤線を引いて都市化から除外している事例があるかというご質問でした。あまり存じていませんが、税制で行っているところがあると思います。多くの国において、農地の課税は、産業用地、工場やゴルフコースや、住宅に使われる土地より低くなっており、農地を維持するインセンティブになっています。

クック諸島からの質問で、気候変動と農村から都市への移住との影響ですが、先程お話ししたバングラデシュでは、急速に都市化が起きています。デルタ地帯の人口密度が高くなり、その地域では毎年洪水が発生し、台風も発生します。つまり、住むには危険の高い場所です。海面が上昇し、水面ばかりではなく、土地の塩化の問題がでてきます。そのため、デルタ地帯にすむ人々は、どんどんダッカに移っています。こうして都市化が進んでいます。こうしたことは、これから10~20年の間に世界各地で起こるだろうと思います。

都市へ行った移住者が、集団を作り、分割したコミュニティを作っているかというご質問がありましたが、そのとおりだと思います。移住をして都市へ集まる人々は、友達や親戚といったネットワークを頼ってやって来ます。しかし、この良い面をみると、これは都市への移住、国外への移住でも、まず安全に落ち着くことができます。1000万人規模の都市

に行き、友達も親戚もいなければ、途方に暮れてしまいます。職を見つける方法、登録の方法、保健サービスの受け方といったこともわかりません。大きな町に行ったとき、そこに友達や親戚が、前の農村から来ているならば、緩衝材となり、うまく順応していくことができるでしょう。そうしたグループが民族グループであれ、社会的グループ、宗教的なグループであれ、いい面もあるという見方もできと思います。

最後に、都市への移住をストップした成功例があるかどうかというご質問でした。それをストップすることが、決して成功例とは言えないというのが、私の答えになります。我々のデータで見る限り、都市に住んでいる人々は、より良いヘルスケア、より良い教育を受けることができ、寿命も長く、より生産的な就職にも就くことができるといった良い面があります。そのため、まだ農村から都市への移住をストップする時期には来ていないと思います。もしストップすれば、国の成長速度も削がれることになると思います。

ピラシット・カヌアンシルバ教授：

この最後の点について、1970年代には、移住政策として再定住や農村部から都市部への移住を食い止めるプログラムを行った国もあります。しかし、どのプログラムも成功しませんでした。私の記憶が正しければ、マレーシアでもそのようなプログラムを実施しました。どのようにして、都市と農村部の格差を生むことなく、都市化の問題に前向きな形で対応することができるかが、非常に重要だと思います。一方が不利な立場になるのではなく、双方にとって有利になるような戦略が必要です。

私への質問としては、都市部の貧困についてデータがあるかというご質問があったと思います。それに対するお答えですが、一般的にわかっているのは、都市部の1人当たりの所得の方が、農村部の1人当たり所得よりも

高いということです。これは事実です。しかし、都市の貧困というのは、農村の人々がより高い都市の開発の果実や、より良いチャンスを求めて都市に移住をしますが、都市に移住してきますが、わずかな所得で暮らさなければならない人々もいます。都市の賃料は高く、生活コストは高くなります。まずは賃金も他の同僚よりも低いかもかもしれません。そういう事情が主に都市の貧困層につながっています。

これはいわゆる金銭的な意味での貧困ですが、実質的な所得で考えれば、都市に移住してきた時よりも、農村にいた時の方が高いかもしれません。

農村部から都市部への流入について言えば、農村部から都市部に移住する前に、技能アップを図るプログラムが必要だと思います。つまり、農村から都市の移住を阻むというのではなく、人材育成や能力開発をまず行って、それから都市部に移住してもらうことが大切ではないでしょうか。

保健に関するご質問ですが、今は手元にデータや統計はありませんが、ハジェット先生がおっしゃったように、これについてはより深い取り組みが必要だと思います。もっとデータの収集をしていく必要があると思います。

ポラパン・パニャラタバンド議員（タイ）：

都市と農村部をどのように定義づけるのか、その条件付けについて教えてください。都市の再定義をする際には、どのような基準を使っているのでしょうか。

ピラシット・カヌアンシルバ教授：

技術的には様々な定義があると思いますが、大まかに定義をすると、都市と農村の定義は1つではないということです。国によっては行政的な定義を使いますが、例えばタイでも行政的な定義を使います。例えばマニシパリティと呼ぶような地方自治体は、都市に入ります。国によっては経済的な定義を使う所も

あります。または人口密度を定義として使うこともあると思います。

ジェラルド・ハジェット氏 (ESCAP) :

国連では他に選択肢がありませんので、各国の定めた定義に頼っています。データを各国で収集する時、アジアやまた世界の各国の統計を収集する時に、必ずしも全ての国が同じ定義となっているわけではありませんので、直接比較できる内容ではないこともあります。例えばフィリピンは、50%は都市部と言われていますが、フィリピンは非常に緩やかな定義を用いています。つまり、5000名以上の町であれば、全て都市とみなされています。タイは最近まで、もっと制約的な定義を持っており、都市の郊外にある地域は農村になっています。郊外は、都市と呼べるようなところでも都市部とみなしていませんでした。

国連は提言を出すことはできますが、国連としては、統計的に全て違いをならす（共通の尺度を押しつける）ことができるような立場にありません。各国の都市化の定義をそのまま受け入れなければなりません。韓国と日本は比較的厳しい定義を使っています。「都市」の規模は少なくとも5万人以上でなければならないとしています。もしもっと緩やかな定義を使えば、韓国は9割が都市と言えると思います。おっしゃるとおり、直接比較は

できないと思います。

議長 :

これだけ質問が出てきたことを考えても、非常に興味深いトピックだったと思います。ピラシット教授からマレーシアの話がありました。巨大企業がプランテーション開発を行い、多くの労働者は農村部から都市に移住をしたのですが、代わりに多くの海外労働者を農村に移住させました。彼らは今プランテーションの近代化を図り、非常に良い住宅も提供し、のちのち労働者がこうした住宅を所有できるようにしました。また、電気、飲料水の提供、初等教育、中等教育のための良い学校を提供し、インフラ整備を図りました。また奨学金制度等も設け、労働者の優秀な子女が奨学金を得て学校に通うことができるようにしました。もし学業で優れてなくても、プランテーションで仕事をすることができます。最低の給与として、2000~3000リンギットが月給としては約束されています。このような形で、人々がプランテーションにもう一度戻ることを期待していますが、これがうまくいくのかどうか、今後注目していかなければなりません。

皆様、お二人に拍手をお願い致します。内容に富んだ素晴らしい発表をしていただきました。ありがとうございました。

セッション3

人口と食料安全保障：気候変動への適応策

「人口と食料安全保障：気候変動への適応策」

コリン・チャーターズ

国際水管理研究所（IWMI）所長

略歴：

コリン・チャーターズ氏は、国際水管理研究所（IWMI）の所長として、水問題に関する多岐にわたる活動を行っています。特に、水危機は全ての人々に影響を与え、食料の安全保障においても多くの途上国に影響を与えるという警報を世界に発しています。長年、オーストラリア国家水委員会で主任科学顧問を務め、最近『Out of Water』という共著を出版しました。

今回、このような機会をいただき感謝申し上げます。まず国際水管理研究所（IWMI）について、なぜスリランカにあるかも含めてお話ししたいと思います。私たちは国際農業研究協議グループ（CGIAR）の15のセンターの1つです。世銀を始め、オーストラリア、ニュージーランド、日本、インド等の64の国際ドナーが拠出しています。

私たちの本部は、スリランカ政府にホストしていただき、ここスリランカにあります。また、アジアの他の25~30カ国でも活動しています。その中には、ラオス、インド、中国、ネパール、パキスタン、また中央アジアのいくつかの国々も含まれています。これまでも、インドネシア、フィリピン、マレーシアでも活動をしてまいりました。つまり、アジアではかなり幅広く経験を積んでいます。

今日は、人口増加やその他のグローバルな要因が、食料生産および水にどのような影響を及ぼすかについてお話ししたいと思います。気候変動や、より多くの食料をより少ない水で生産するという逆説についてもご説明したいと思います。しかし、全て暗い話ばかりではありません。解決策があり、脱却する道があることについてもお話ししたいと思います。それには技術と、そうした技術に対する投資

が必要です。またガバナンスの改革を行い、適応していく必要があります。

現在、私たちは様々な課題に直面しています。もうすでに食料危機が2007~2008年に起こり、アジア諸国でも経験されたかと思っています。気候変動の影響もあり、エネルギー危機もこれからますます顕著になるでしょう。水不足については、後ほど詳細にお話します。都市化、食生活の変化も起きています。環境面では、漁獲高の減少、植林伐採、土壌の浸食、大気汚染が見られます。こうした問題は非常に重要な課題です。

1960年代、1970年代に始まった緑の革命では、おそらく10億人が飢餓から救われたと言われています。この緑の革命により、地域レベル、国際レベルでも、多くの変化が起こりました。それによってBRICsと呼ばれる、ブラジル、ロシア、中国、インド、また他の新興諸国が成長しました。民間部門も大きく成長し、責任を持ってこうした問題に取り組むようになりました。また、電子コミュニケーション、ネットワーキングにおける大幅な進歩があり、情報やコミュニケーションは、ニュースが世界を駆け回ると同じ速さで起こっています。つまり、課題は増えていますが、チャンスも増え、対処の仕方も増え

てきていると思います。

2050年に人口が約90億人になった時に、水不足は私たちが直面する一番大きな問題だと思います。私だけでなく、多くの方がこのように考えているかと思っています。水不足と言っても、2種類あると思います。このオレンジ色、茶色の線は、もうすでに物理的に水不足に直面している場所です。少なくとも水資源の75%が枯渇しています。私はオーストラリアの南東部出身ですが、マレー・ダーリング川流域ではこうした状況です。アメリカ南西部も同様です。アジアから中東、北アフリカ、南アフリカまで、こうした水不足が非常に大きな問題になっています。革新的な解決策でこの問題に適切に対処していかなければなりません。

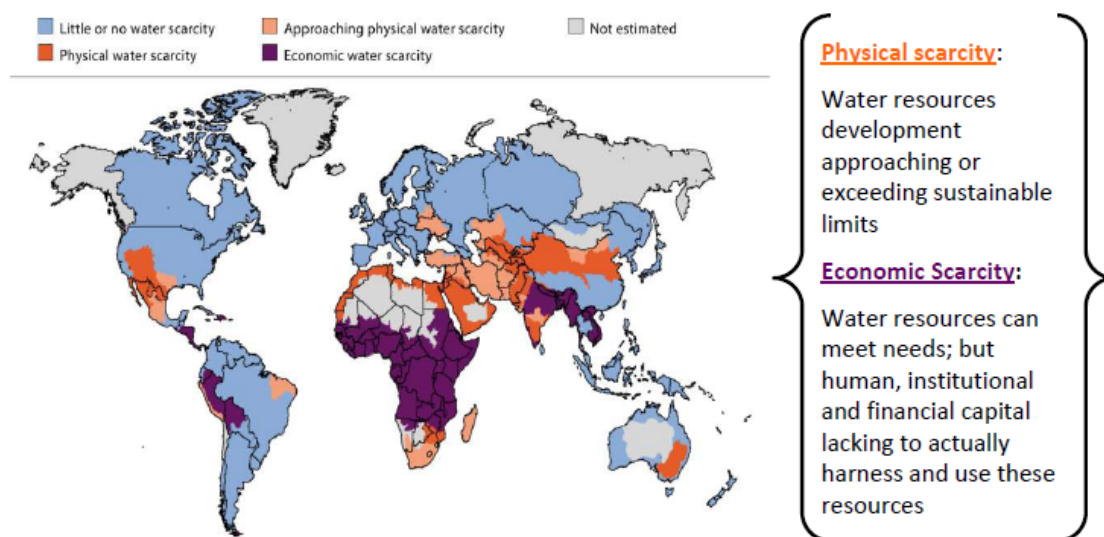
この紫色の部分は別の状況です。水は十分にありながら、十分に投資がされていないために、生活や農業、産業といった水を必要としている所で使うことができていません。私たちは、経済的な水不足と定義しています。

水消費を見ると、私たちが生きるために1

日最低 2~5ℓ の飲料水が必要だと言われています。必要な水の量は、どこに暮らしているのか、どういう仕事をしているのかで変わってきます。世帯利用では20~50ℓが必要となります。これは、例えば朝どれ程長くシャワーを浴びるか、どれだけ庭に水をまくかによっても変わります。1 kg の穀物を生産するためには、500~2000ℓ もの葉水面蒸発量が必要です。肉 1kg を生産するには、特に穀物で飼育している場合には、1万5000ℓ もの水が必要です。私たちの毎日の食料消費を考えると、野菜、穀物、肉を食べることによって、1人当たり2000~5000ℓを消費していると言われています。単純計算では、2050年までにさらに25億人の人口が増加するとすると、さらに年間3000~6000km³ もの水が必要になります。これ程の巨大な淡水資源がなければ、90億の人口をまかなう食料を作ることができません。

水不足、食料不足について考えると、人口増が水や食料需要が高まる一番の大きな理由になっています。皆様よくご存じのとおり、

Water scarcity



Source: Water for Food, Water for Life, IWMI, 2007

まさに今年は 70 億人に到達しようとしています。もしかしたら過少予測かもしれませんが、予測が正しければ、2050 年までに 90 億人にまで増えると言われていています。

現在、食生活に非常に大きな変化が起きており、このことが食物生産にも大きな影響を与えています。後ほど説明しますが、私たちの食生活は、水がより必要な食物へと変化しており、私たちの祖先の食生活とは変わってきています。

都市化によっても水に対する競争が高まっています。都市は、特にアジアで増えています。メガ都市では大きな水の需要あり、そうした都市では政治力があり、お金があるため、必要な水を簡単に他の利用者から奪うことができます。すなわち農業から奪うことができます。またグローバル化の影響で、生産方法、貿易の方法といったことも、全てマイナス、プラスの影響を水に及ぼしています。

もう一つの問題は、バイオ燃料の生産です。そして気候変動の影響もあります。これらについては、どのように食料安全保障や水に影響を与えているのか、簡単な例を見ていきたいと思ひます。

これまでの発表の中でもご覧いただいたと思いますが、多くの人口増は途上国で見られます。アジアの人口増加はアフリカよりもペースは遅く、アフリカでは 2 倍に人口が増えると言われています。しかし、アジアでもまだ多くの国々で人口増が見られます。

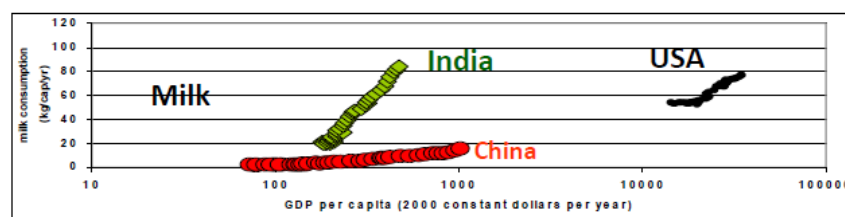
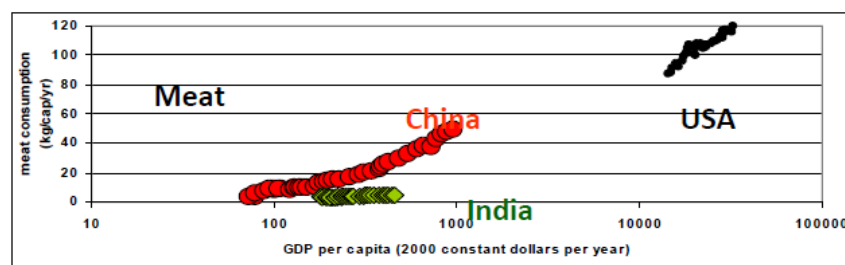
貧困の分布を見ると、アフリカに貧困が集中していますが、1日1ドル25セント以下

で住んでいる貧困層が一番多いのは、実は南アジアです。そして東アジアにもかなり多く見られます。まだまだ援助や開発が必要であり、水や食料の問題にしても、こうした地域を見ていかなければなりません。つまり、単に食料だけが重要なのではなく、人々の生活水準を高め、農業を向上させることで、貧困から脱却させることが何よりも重要です。

食生活の変化が、水不足の 1 つの大きな原因になっているという話を申し上げました。これは 1 人当たりの肉の消費量のグラフです。Y 軸が肉の消費量、X 軸が 1 人当たりの GDP です。GDP は開発の指標です。例えば中国では、肉の消費が過去 40 数年で、約 3 倍に増えています。これは大幅な増加です。インドでは菜食主義者が多いので、それほど多くはありませんが、中国はアメリカに追いつくような状況になってきています。

十分に食べ物を得ることができない貧しい人が大勢いるというだけでなく、多くの人が食べ過ぎていると状況です。世銀の元副総裁で CGIAR 議長のイスマイル・セラゲルディン氏は、底辺にいる数 10 億人の人々と、10 億人の食べ過ぎの人々という 2 つの問題に触れています。これは貧しい人々への食料供給と同様に、対処の難しい問題になるでしょう。

Consumption and income 1961-2000



牛乳については、インドと中国で状況が異なります。インドでは乳製品の消費が増えており、すでにアメリカを超えています。中国はあまり増えていません。ここで重要な点は、肉も牛乳も生産をするためには、穀物や野菜に比べると大量の水が必要だということです。

バイオ燃料も、そのような意味では大きな影響をもたらします。例えば、エタノールやバイオ燃料を、燃料供給の 15%にするといった政策ですと、水に大きな影響を与えます。そういった穀物の生産には水を必要とし、食料との競合になります。これはすでに中国やインド、また他の国でも起きている現象です。これについては慎重に見ていく必要があります。例えばブラジルでは、エタノールが非常に重要な燃料供給の一部になっています。実際、ブラジルではとても合理的です。例えば、わずか約 200l/ha の灌漑水しか、そのようなバイオ燃料の穀物の生産に供給されていません。ブラジルのバイオ燃料は、実は灌漑ではなく、熱帯雨林で栽培されているサトウキビから作られています。土地は十分にあります。中国やインドを見ますと、バイオ燃料に使うための灌漑水が非常に増えており、食料生産との競合も激化しています。もし干ばつ等があり、食料安全保障が脅かされると、非常に深刻な問題となります。

バイオ燃料に関しては、どのように生産されているのか、食料生産用の水と競合しているのかどうかを明確にしないと、良いか悪いかを結論づけることはできないでしょう。これはバイオ燃料の第一世代の生産で、第二世代ではセルロース消化や他の技術によって、バイオ燃料生産が行われるかもしれません。

アメリカのコンサルタント会社であるマッキンゼーが、数年前に水不足と食料供給の調査をしました。IMWI のデータを使い、食料需要、工業需要、家庭需要をもとに、インドの今後の水需要を予測しました。それによると、2030 年までに水需要と供給のギャップは 50%になるという結果がでました。これ

は非常に近い将来であり、また大きな格差です。つまり、インドはどのように水を確保するかを真剣に考えていかなければなりません。その乖離を満たすためには、作物生産の生産性の向上も必要であり、水の再利用も必要になりますし、もしかしたら最後の手段として、河川連結等も行う必要がでてくるかもしれません。こうしたことを踏まえ、政策決定者、国会議員、科学者、そして一般国民にとっても、これからどのような状況が起こり、どのような対策をとっていかなければならないかを考えることが重要でしょう。

FAO の調査によると、90 億の人々が必要とする食料の量を計算すると、2050 年までには、食料生産を最低 70%は増やさなければなりません。これは人口増加、食生活の変化、無駄にしている食料、そして私たちが以前よりカロリーを摂取しているという事実を鑑みて出して計算です。

こうした脅威への対応を考える際に、どのように水利用を効率化し、再利用をしていくかが必要になります。私たちは、CGIAR の『水管理に関する包括的評価』という出版物を出しています。それによると、必要とされる食料生産を行うには 9000km³が必要だと考えられています。しかしこれを実現するには、今までの手法を変えていかなければなりません。これにはリーダーシップが必要であり、政策を変え、能力を開発し、技術への投資を進めていく必要があります。これは大変な仕事となるでしょう。

水に関連して、他にも様々な問題があります。土壌の枯渇、土壌劣化により、農業生産の著しい低下が起き、生産性は 40%も減少しています。

つまり、私たちは大きなパラドックスに直面しています。これからさらに人口が増えるにも関わらず、水が減少し、かつ気候変動の影響も増大します。水が減少すると申し上げたのは、これからバイオ燃料で使用する水や、都市化、気候変動が与える水の影響により、

競争が高まっています。これは農業にとって大きな課題です。

気候変動も非常に大きな懸念です。これは、オーストラリアのパースにおける、過去 100 年程の貯水池やダムの水の量のデータです。最初の緑の線が、1970 年頃までの平均です。それから減少し、またさらに減少しています。今年もさらに低くなっています。こうした貯水池の水の量は、過去 40 年で 3 分の 1 から 4 分の 1 になっています。これが気候変動の影響なのか、関係性があるかどうかは重要ではありません。実際にこうしたことが起きており、この課題に対処をしていかなければなりません。IPCC も気候変動によって、それぞれの地域にどのような影響が現れるかを予想しています。

私たちは、気候変動によって悪影響を受ける要因を考慮し、スリランカの脆弱性マップを作成しました。スリランカは、湿潤で雨も降る国ですが、それでもこうした気候変動の影響は、人々の生活に大きな影響を与えます。

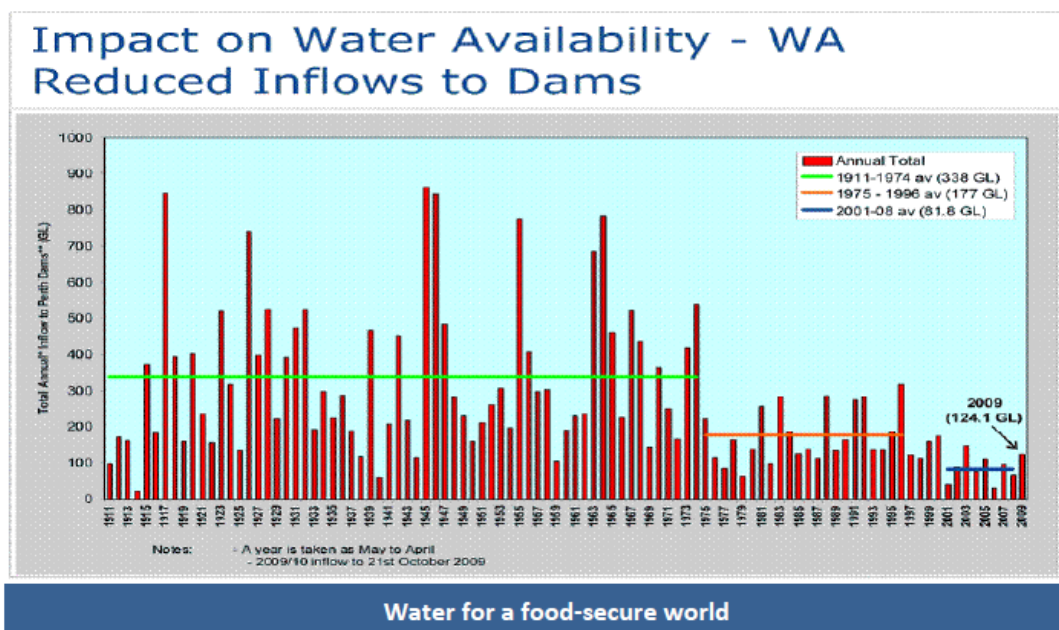
インドでは、国際トウモロコシ・コムギ改

良センター (CIMMYT) が、インドの小麦に対する気候変動の影響を研究しました。これによれば、2025 年までに年間 150~200 億ドルの損失が生まれ、2050 年までには年間 480 億ドルの損失となります。また、気温が 1℃上昇するにつれて、産出量は 10% 減少する可能性があります。これは小麦が特に高温を嫌うからです。つまり、私たちは水の問題だけでなく、小麦やトウモロコシといった作物の生産地についても考えていかなければなりません。特にトウモロコシは、世界的な食料生産において重要度が増えています。

この気候変動のシナリオの中で、洪水の頻度が増えれば、これも食料生産に悪影響を与えます。どのように緩和していくか、また人々の生活を守ることができるかを検討しなければなりません。アフリカでは気温が少し上昇するだけで、河川の水の流れに大きな影響があります。河川の水量が 10~40%増加する地域もあれば、10~30%減少する地域も出てきます。

バイオテクノロジーによって、気温の上昇

How will climate change impact water resources?



や干ばつに耐性のある穀物を作ることができるという話もあります。そういったことも可能かもしれませんが、ゲイツ財団のメリンダ・ゲイツとジェフ・レイクスが言うように、干ばつと水不足は非常に大きな課題で、これを克服しなければならないと思います。品種を増やししたり、改良することも必要ですが、やはり水不足を解決していかなければなりません。今後は、水管理の適応策という、国際的な枠組みや、既存の政策を取り入れつつ、気候変動がどのように河川や地下水に影響を与えるのかを見ていく必要があります。水の配分、水の管理も考えていかなければなりません。

では、このような課題に対して、どのように適応できるかお話ししたいと思います。私は、技術への投資、ガバナンス、制度改善が必要だと思っています。アフリカだけではありませんが、特にアフリカでは、貯水池やダム貯水量が非常に少ない状況です。ケニア、エチオピアでは干ばつに直面していますが、もともと貯水が少ないという問題があります。エチオピアでは、一人当たり43m³しかありません。私たちの国や米国では、1人当たり5000~6000m³という規模の貯水があります。オーストラリアでは、干ばつがあれば、それでも十分ではありません。水の貯水が非常に重要になってきていますが、これは大きなダムを造るだけでなく、その他の方法で貯水を向上することができます。例えば、湿地帯の管理、土壌水分の管理、帯水層での貯水、帯水層への人工的な注水、灌漑用の水を供給するための池やタンクの建設、貯水池といった様々な方法があります。

現在、アジアでは地下水を利用する傾向があり、特にインドで顕著です。これは、ディーゼルや電気によるポンプが簡単に入手可能になったことが挙げられます。しかしこれには規制や管理が難しいという側面があります。そのためガバナンスの制度が必要になります。また、教育システムによって、地下水の利用

を持続可能にしなければなりません。多くの地域ではすでに問題が起きています。過剰な取水には対して注意を払い、対策をとっていかなければなりません。地下水の資源は万能薬ではありません。

何に取り組むか、どのように投資をするか、そしてその恩恵は何かを注意深く見ていく必要があります。その中では、ガバナンスが非常に重要であり、また制度改革や水管理も重要です。

あまりに長い間、水は当たり前のように「ただ」だと考えられてきました。国連でも、全ての人々は水に対する権利があると謳われており、実際、去年には水の権利に関する憲章が調印されました。飲料水に対してはそのとおりですが、利益目的の水や農業用の水に関しては当てはまりません。

水は主要な開発のためには、それなりに対価を支払われるべきです。また水のガバナンスは、しばしば機関や部門ごとの縦割り行政です。1つの機関が地下水を管理し、別の機関が上水を管理しています。制度はなかなか変わりません。例えばインドでは、地表灌漑に大きな焦点が当てられていますが、地下水灌漑に大きな変化が起きています。

私たちは環境に必要な水については、なかなか考えが及びません。私たちの飲料水だけでなく、生物多様性、魚の生息地等にも関わってきます。貧しく、社会の周縁的立場におかれている人々も、水に関する決定に参加できるようにしなければなりません。水が無料で誰にも手に入るという状況では、動機付けを作るのは難しいかもしれませんが、いかに水の保全が大事かを全ての人々に気づかせていかなければなりません。

水に値段をつけることが効果的なこともありますが、どこでも可能というわけではありません。また政治的・社会的な懸念もでてきます。需要管理ツールというものは、あまり使われることはありません。人は、水はまだまだ十分にあると思いがちです。しかし、実

際はそうではありません。

一つの例が、インドのグジャラートです。

電気が助成されたため、ポンプによる過剰揚水が問題になっていました。そのため私たちは、村への電気供給と、ポンプへの供給を分けることを提案しました。数億ほどかかりましたが、結果として、まずポンプに使わなくなったため電力を削減することができました。そして、地下水の使用が削減されましたが、農業生産が減少することはありませんでした。さらに家庭用の電気の供給が増えるという効果もあり、まさに双方にとって良い解決となりました。

中央アジアではキルギス、カザフスタンが国境を接するウズベキスタンのフェルガナ地域における水問題があります。気候変動が大きな影響を与え、灌漑システムが減少しています。各国の利害関係の対立によって、解決策は完全には実施されていません。水管理において、水利用者の協会等を作り、管理をしていくという制度ですが、まだまだ成功していません。

最後に、水不足への取り組みについて、6つのポイントにまとめたいと思います。1つ目に、投資によって改善された測定による、

より質の高いデータを入手すること。こうしたデータは、皆が無料で入手できるようにしなければなりません。これは非常に重要で、こうしたデータは政府機関だけが管理して、人々に与えないというのではなく、より良い賢明な決定をするためにも、一般にも公開されなければなりません。

2つ目に、時代遅れのガバナンスや制度に対処していかなければいけません。3つ目に、農業を環境の一部としてとらえ、水の浄化や再利用といった面で、環境と競争するのではなく、調和した形で農業を行うことが必要です。4つ目に、農業用水の利用を活性化し、生産性を上げていくことが重要です。5つ目に、都市や産業用の水に関して、管理を改善する必要があります。都市からの水を農業で再利用するといったことです。最後に、貧しい人々や女性に対してエンパワーメントを行い、水管理の意志決定に参加できるようにしなければなりません。

様々な問題と解決法を説明してきましたが、こうした問題解決には、国会議員、政策決定者の皆様のリーダーシップが非常に重要です。

ご清聴ありがとうございました。

討 議

議長：スー・ケツジリー議員

ニュージーランド

議長：

ありがとうございました。チャーターズ所長の刺激的な発表に対して質問を受け付けます。オーストラリアどうぞ。

クレア・ムーア議員（オーストラリア）：

国連の中では、水はタダのもので個人の権利という考え方と、おっしゃったような他の目的のための水に価値をつけるべきだという考え方について、国際的な協定はあるのでしょうか？ オーストラリアでも議論がなされていますし、世界のあちこちでもなされているのではないかと思います。水利用に関するこの2つの考えかたの明確な定義はあるのでしょうか。

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

極めて複雑な分野だと思います。覚えている限り、国連で昨年、全ての人には飲料水を利用する権利があるという条約が結ばれました。詳細は存じませんが、生きていくために十分な家庭用水を得るのは人権だという考え方です。しかし、それから先に踏み込んだものは何もありません。水はタダのものなのか、料金を課すべきなのか、ということです。多くの国では、水に高い料金を課すことは考えていないと思います。ただ、灌漑や工場水等にはかなりの投資が必要です。こうしたコストの大部分は埋没費用です。しかしサービス料金が水に課せられるのが通常だと思います。商業水とはいいませんが、水に高い料金が課せられているのは、1~2 国だと思います。オーストラリアのマレー・ダーリング川流域はその一つです。水に料金がつけられており、

市場があり取り引きの対象となっています。そのような考え方を採り上げている国もあると思いますが、少なくともサービス料金を課すことは一般的だと思います。ネパールでも、貧しい人々の水協会がありますが、そこでもサービス料金を取っています。システムのメンテナンスに必要な資金です。

重要なことは、人々の水に対する考え方を変えることです。多くの場合、供給サイドが支配し、政府が管理をしやすいように供給しています。しかし、農家にとっては、作物を生産し、生産量を高めるためにも、具体的な日時に水が必要でしょう。つまり、需要サイドの水管理も考えなければなりません。そうすれば、人々の水のサービス料金を払うことも厭わないでしょう。しかし、国によって違いがあり、1つのやり方が作用するということはありません。社会的、政治的、経済的、制度、能力の如何によって異なります。

議員：

食料安全保障に関してですが、バイオ燃料については論争があると思います。インド、インドネシア、マレーシアでは、パームオイルからバイオ燃料を作っています。トウモロコシ、コム、キャッサバ等の燃料用に使われるような生産物の値段を上げるべきだと思います。食料安全保障が、バイオ燃料を作るよりも重要だと思います。例えば、サトウキビ、キャッサバ、トウモロコシ等がバイオ燃料として使われる場合でも、その生産には水を使います。そうすると、エネルギー生産に向ける水と食料生産に向ける水の取り合いになります。エネルギー用に使う水であれ、食料へ

の水であれ、極めて水は大事だと思います。

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

私は食料安全保障が第一だと考えます。様々な理由がありますが、バイオ燃料の生産は食料生産において2つマイナスの影響があると思います。一つは、競争が激化します。もう一つは、農産物の価格が高騰します。これは特に貧困層に影響を与えます。

2007～2008年に食料危機が世界的に起きましたが、その要因の一つと考えられるのは、当時中国がバイオ燃料を作り始めていたため、トウモロコシと大豆を大幅に買いつけたことです。そのため私たちは、エタノール生産が中国の食料生産と競争になっているという分析を示しました。中国は同意しませんでした。

また、オーストラリアをはじめ、様々な所で干ばつがあり、世界中に食料が少なくなりました。こうしたバイオ燃料の生産、干ばつ、食料備蓄の減少によって、世界中で食料危機が起きました。その危機はまた迫ってくると思います。そのような条件があり、向こう15年のうちに再び食料危機が起きるとい分析があります。しかし、気候の影響次第では、それよりも早く来るのではないかと思います。国レベルで政策を作り、慎重に考えていかなければならない問題ではあると思います。十分な備蓄があるか、状況が悪化し、価格が高騰した時に本当に買付ができるのか、バイオ燃料の生産増によって食料の価格がどれくらい左右されるのか、こうしたことを考えていかなければなりません。

エタノールやバイオ燃料に関して、サトウキビや大豆を使う以外で、できることはあると思います。一つは、廃棄物を有効に利用することです。下水や固形廃棄物を回収し、資源回収プログラムを始めています。これはバイオガスといった資源の再生にもなり、うまくいけば良いビジネスになります。革新的な方法だと思います。今の方法は土地と灌漑水

を大量に使用してバイオ燃料を作っています。

A.H. M. アズワール議員（スリランカ）：

水をどう貯水していくかについて、アジアばかりではなく世界中で、また国連でも取り組みがなされていると思います。スリランカではありがたいことに、十分水があるのですが、そうはいつでも2～3カ月の間枯渇してしまう水源もあります。この問題をどうしていくのかという問題があります。人、動植物全てを含め、水は生命を維持する上で一番大事です。今日、コリン所長は非常に重要なお話をしてくださいました。

水管理についてですが、スリランカでは水を制限してはいませんでした。政府や市町村、その他の行政によってそのようなことは行わず、水はタダでした。加えて、道路脇にも水道を設置し、貧しい人々も水を自由に利用できるようにしました。しかし、こうしたことを長年行い、こうした無料の水配布を続けることは難しくなりました。今はメーターが設置され、家庭水にしても商業水にしても、料金を支払わなければなりません。

かつて、アヌラダプラの地にパラークラマバーフという王がいました。参加者の皆様の中には、この乾燥地帯に行かれる方もいると聞いています。この王は素晴らしい灌漑設備と貯水池を作り、毎日何トンもの水を農業に利用することができました。当時は近代的な機器もない中、王によってこうした灌漑設備が作られました。驚くべきことです。

王は、「雨水一滴でも、海に流れる前に人の生活に役立たせなければならない」と言いました。これは素晴らしい文明でした。この水について話し合うことは非常に重要なタイミングだと思います。水は地球上の生命を維持するために不可欠です。今、環境汚染もあります。スリランカには、非常に風光明媚な滝がいくつかあります。しかし、いくつかは干上がっています。

スリランカでは、1年を通して雨が降りま

すが、そのほとんどは海に流れていきます。海に流れる前に貯水する方法はないでしょうか？ これは政府だけでは難しく、海外からの援助や、国連の協力が必要です。省庁の一つがこれについて検討していますが、まだ十分ではありません。本当にこの機会に感謝しています。スリランカではこれまでも貯水について様々な試みがなされておりますので、何か方法があれば教えていただきたいと思います。各国にとっても、水の貯水に関する知識を得て、農業水として活用できるようになると思います。

議長：

お話にあったタンクを国立博物館で見ました。スリランカにおける古代の素晴らしい技術でした。では、コリン所長、お願いします。

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

その国王の言葉は、私どもの事務所の入り口に飾られています。ですからよく存じています。この IWMI がスリランカに置かれているのは、こうしたスリランカの偉大な灌漑の歴史のためです。この灌漑のシステムは世界に対しても 1 つの解決策になるかでしょう。しかし、人口が増え、森林伐採が進み、水が過剰利用されている中で、スリランカでも他の国でも様々な問題に直面しています。こうした問題にどう適応していくか。これについては、慎重に考えていく必要があると思います。どの程度タンクのシステムを再生することができるのか、排水をどのように扱っていくか、地下水をどのように涵養するか、そういった点について慎重に考え、利用されないままに海に流れることのないようにし、さらには 2 度、3 度利用してから海に流すような形を考えていく必要はあると思います。

乾燥している季節がありますが、そうした時期には、地下水を安全に使うことができるかどうか、見ていく必要があります。スリランカでは乾燥地域の中には、ヒ素や他の汚染

物質といった問題がある場所があります。他の場所では可能でしょう。私たちは、人々に対して、水を大切に使うことを伝えていかなければなりません。

これは論議を招く課題ではありますが、スリランカも、他の国同様、もう 1 度見直しをして国の水政策を作り直す時が来ているのかもしれない。この国では、国家的な水政策をやめてしまいましたが、良い水政策は、水資源を上手に利用し、各省庁が連携し、情報やデータによって水の現状を理解し、しっかりとした計画を立てることが目的です。どこで水が必要とされているのか、どこで利用されるのか、どういう形で届けるのか、どれ程が農業に使われるか、そうした政策が必要だと思います。

チャンドラ・バハダール・グルン議員（ネパール）：

温暖化が世界に影響を与えていますが、今、私の国ではヒマラヤの氷が日々融けてしまっているという問題に直面しており、やがて我が国は砂漠化してしまうのではないかと恐れています。これはモルディブにも影響が及びます。ヒマラヤの氷が融けることで、水面上昇が生じます。モルディブが沈んでしまうかもしれません。我が国を救い、またモルディブを救うことができる政策やプログラムはどのようなものがあるのでしょうか。

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

これは極めて極めて難しい質問です。1、2 分でお答えができるような質問ではありませんが、まさにおっしゃるとおりです。ヒマラヤの氷山が融けることで、河川の流れ等で大きな変化が起きています。先程申し上げた適応策、また貯水ということ、このヒマラヤ地域の国々で重要になってくると思います。

海面上昇の問題については、私もかなり悲観的です。CO₂ が大量に大気に排出されており、今後も温度が上昇し、南極と北極の氷山

を融かすことになり、海面上昇につながるでしょう。これは島嶼国にとっては非常に大きな問題です。国際的な取り組みをしなくてはなりませんし、これはもう私や私の研究所でどうこうできる問題ではありません。短期的な対策としては、こうした島嶼国で雨水採取や水利用を行うことが助けになると思います。しかし、長期的には、これは非常に深刻な問題として考えていかなければなりません。

議長：

時間もなくなってきましたので最後の質問にしましょう。インド、どうぞ。

R. ワグチョール議員（インド）：

私の選挙区は農村部ですが、銀の工場が数多くあり、そのために飲料水や作物が汚染される問題が起きています。産業地帯、都市でも同じような問題が起きています。これについて何か解決策はありますか。

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

非常に単刀直入なご質問だったと思います。排水の再利用というのは、世帯から排出される下水について考えています。おっしゃったような点源汚染については、絶対に司法による措置が必要だと思います。ここは大変かもしれませんが、こうした汚染元となっている企業等に対して、立法して対処していく必要があると思います。また調査、研究を行い、きちんと廃水処理をして、汚染のない排水処理ができる方法を確立していく必要があると思います。

議長：

あと 10 分、時間を割いてもいいというお話ですので、どうぞこちらの方。

参加者：

海水の利用のための研究や方法の価値をどのように評価していらっしゃいますか？

コリン・チャーターズ所長（IWMI）：

非常にいい質問だと思います。もうすでに世界各国で多くの国で、特に中東はほとんどの国が脱塩淡水化プラントを持っています。オーストラリアにもあります。

エネルギーの問題を一旦脇において置いたのならば、実はこうした水処理の工場はかなりエネルギーを使いますので、再生可能エネルギーが利用できなければ、炭素排出でペナルティがありますが、こうした脱塩淡水化プラントは、沿岸都市にとっては非常に有効な方法です。コストも下がり、確か 1000ℓ 当たり 1 ドル以下です。これは多くの国々で、都市の消費者が払ってもいいという値段かだと思います。

しかし、農業では、このコストはかなり手が出しにくい値段でだと思います。農業用としては解決策にはなっていません。このプロセスとより効果的なものに、効率の高いものにし、なおかつ安価なものにしていく技術については、いろいろと出てきていますので、価格を 1000ℓ 当たり 20~25 セント程に下げることができるかもしれません。

こうしたチャンスを考えていく必要があると思います。エネルギーの問題さえうまく扱うことができれば、将来はニッチ産業として、小型農業用水システムが生まれるかもしれません。

議長：

それではこのセッションを終わりにしたいと思います。チャーター所長、感銘深いお話をありがとうございました。非常に興味深い活発な議論が繰り広げられたと思います。ありがとうございました。

セッション4

人口 70 億人の世界における持続可能な開発と
経済発展の可能性

「人口 70 億人の世界における持続可能な開発と経済発展の可能性」

サラット・アムヌガマ

財務計画・国際資金協力相
スリランカ

略歴：

サラット・アムヌガマ財務計画・国際資金協力相は、セイロン大学で社会学を学び、パリ大学から博士号を取得した後、ハーバード大学でも客員研究員として研究を行いました。国連開発計画（UNDP）でコンサルタントを長年務め、ユネスコでも 5 年間務めました。財務大臣や行政管理・内務大臣等を歴任しています。

このような席にお招きいただき、大変光栄に思います。福田先生に対しまして、ご招待いただいたことに心から感謝申し上げます。また、国会議員の皆様にも、スリランカで実り多い楽しい時間を過ごしていただけるよう心から祈念致します。

スリランカは、タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）によるテロとの戦いに打ち勝った結果、アジアで最も安全な国の一つとなりました。町を訪れていただければ、非常に清潔で安全であることがお分かりになるかと思えます。皆様の滞在が素晴らしいものとなり、今後も何度もこの国を訪れていただきたいと願っています。

このテーマについて、まずスリランカの状況をお話してから、グローバルな課題を考えていきたいと思えます。世界人口が 70 億になる中で、スリランカは家族の健康において非常に大きな成果を上げてきました。先日の発表にもありましたように、これは人口問題において非常に重要な観点です。現在、人口増加率は 1%と、アジアの地域の中でも非常に望ましい状況です。これには理由がありますが、後ほど詳しく述べたいと思えます。

経済面では順調に発展しています。成長率は、過去 5 年間の平均は 6%、過去 2 年間で

は 8%となっています。この調子であと数年いけば、GDP の 8.9%の成長も可能だと思います。

こうした評価は国内だけでなく、海外からも受けています。IMF の定期的な評価でも好評価をいただきました。また、ムーディーズ社、スタンダード&プアーズ社による信用格付けのニュースが昨日配信されましたが、スリランカの格付けが以前よりも大幅に上がりました。数日後には国債を発行し、10 億ドルに上る予定です。

人口の面でも、経済の面でも、スリランカは幸運な状況に置かれていると思えます。この先 25~30 年、若い労働人口に恵まれ、人口ボーナスの好機を享受できます。

世界的には、人口が 70 億人に到達します。かつてない規模の人口を抱えることになりま。50 年前にこの地上に住んでいた人口のまさしく 2 倍です。12 年間で人口が 10 億人増加しました。スピードは緩やかになり、2011 年から次の 80 億人になるまでには、14 年間かかると言われています。

世界では 26 億人の人々が貧困に苦しんでいます。その数は増えています。また人口増加はそれぞれの国において、社会経済的な要因があります。先進国では、英国では人口増

加が 0.2%、ドイツは 0%、フランスでは 0.4%です。人口増加率がゼロという国では、実際には人口増加が移住によって置き換えられています。それと比較して、アジアやアフリカ諸国では、高い人口増加が見られる国があります。極端な例を挙げますと、アフガニスタンは現在 4.8%です。これは 14 年半で 2 倍になっています。インド、中国は 10 億人を超えています。考慮すべき問題として、持続可能な開発について考えていかなければなりません。

開発途上国では、まだ非常に高い人口増加が見られる国があり、経済成長を考える際、こうした要因を考慮しなければなりません。スリランカの例を見ますと、典型的な例とは言えませんが、現在アジアでどのようなことが起こっているかを考える上で 1 つの事例になると思います。

スリランカでは、人口増加率の急激な減少が見られました。これには 2 つ理由があります。世界的にも地域的にも参考になるのではないかと思います。1 つは人口政策における強制的な方法と、説得するという方法です。中国、インド、ある一時期のシンガポールでも、こうした強制政策が行われました。中国の一人っ子政策や、インドの人口抑制政策です。シンガポールでも人口抑制プログラムを導入したことがあります。スリランカは、逆にそのような強制的な人口抑制を行いませんでした。私自身公務員でしたので、よく存じていますが、強制ではなく、大々的なコミュニケーションプログラムを実施し、器材を提供して、大衆が自発的に人口抑制を行う枠組みを作りました。

強制策をとった場合、同時出生集団を見れば、初期の段階では満足できる結果を得られたかもしれませんが、長期的には、多くの国では後悔しているのではないのでしょうか。中国の一人っ子政策では、これから高齢化の大きな問題を抱えることとなります。シンガポールもしかりです。インドでは逆に一般大衆の

反対があり、このような強制的な人口抑制を辞めました。

数字を見ても、また人々の感情を見ても、コミュニケーション戦略の方が人々に受け入れられます。強制的ではなく、説得という自発的な手段が好まれます。

もう 1 つアジアにいる私たち皆が考えなければならない重要な問題は、人口問題の基本的な問題です。家族計画や、家族の健康や、いろいろな言い方はできますが、つまりは人口抑制策です。先程のコミュニケーション戦略として、人々が恐れを抱くような文言を使わないことが重要です。特に政治家に対しても同様です。重要な点は、女性の地位と役割を考えることです。

女性のエンパワーメントが人口増加率の低減に貢献した良い例があります。スリランカの識字率は非常に高く、男性と女性の識字率の差はなく、あっても女性の方がわずかに高い状況です。選挙権にしても男女同権です。もちろん、それでは女性国会議員の割合が低いことの説明が付きません。もっと女性議員の割合を増やす運動があり、これは多くが合意した考え方です。

制度的には、男女平等が確立されていると思います。アジアでは、だいたい 13~14 歳頃に思春期がはじまり、約 28 歳に至る時期までは妊娠する可能性の高い時期です。女性が高学歴になり、この年代層が減少してきています。大学の卒業生の割合は男女ほぼ同数です。女性は卒業後に就職し、結婚や出産を先延ばしにしています。そのため、実際に出産する年齢層は非常に少なくなっており、人口減少に影響を与えています。昨日、アベイコーン博士もおっしゃっていましたが、調査からはこうしたことがわかっています。

同じような例が、インドのケララ州です。高等教育を受ける率が高く、移住が多く、女性のエンパワーメントも進んでおり、女性の就業率も高い状況です。つまり今後、70 億人から 80 億人に至るまでの期間を、14 年

後よりも先延ばしにするならば、女性をエンパワーメントすることが重要です。

女性により良い教育を与え、大学に進学できるようにし、就職の機会を与えることが、人口増加について説教したり、説得したりするよりは、効果があると思います。その点を協議していただければと思います。女性の力が削がれれば、女性が貧しくなり、意思決定に預かることができなくなり、必ず人口増が起きます。その意味で相関ははっきりしていると思います。スリランカでも、これは明らかであり、他の国においてもそうだと思います。この点をぜひ提言に加えていただきたいと思います。

経済成長という分野では、今後 10 年、70 億人の人口を抱えて、1 つははっきりしていることがあります。焦点は、持てる国から持たざる国へ移っていったらいいと思います。エコノミスト誌でも、地殻変動的なシフトが世界経済で起きているという言い方をしています。エコノミスト誌の 2010 年 10 月 9 日号から引用します。

「10 年前、世界経済を支配していたのは先進国だった。世界の GDP の 3 分の 2 を占め、圧倒的な購買力の違いを示していた。それから、その割合は半分にまでなった。あと 10 年で 40% 程になってしまうだろう。生産の大部分は、新興経済国において行われており、これらの国の成功を物語っている。グローバル化とよい政策が活用されたおかげで、途上国が先進国の後を追い上げている。2002~2008 年の間に、開発途上国の 85% は、アメリカより急テンポで経済成長を遂げた。一方、1960~2000 年までの経済成長は、3 分の 1 程でしかなかった。その前の世紀においては比較もできなかった。このような成長は目を見張る成果であり、それによって大部分の人々の生活水準も未曾有の改善を見せている。」

これが持つ意味合いを見ていかなければなりません。とりわけ、急成長を果たした

BRICs と、特にこの地域においては中国とインドを見ていかなければなりません。

インドと中国の成長によって、何百万人もの人々が貧困から脱却しました。これは今までにはなかったことです。今までの経済哲学では、インドの成長率では、このように何百万人もの人々を貧困層から脱却させることはできないとしていました。しかし、3 億人の人々にとって、絶対貧困からの脱却が可能になりました。こうした変化は、インド、中国、他の BRICs 諸国だけでなく、この地域の他の国でも起きています。これは非常に大きな達成だだと思います。

これに伴い、大きな変革が様々な所で起きています。1 つは出生率への影響で、すでに論じられています。2 つ目は、新しい中産階級の台頭です。この現象は、これから未来にわたり、ますます見られると思います。インドや中国における中産階級の台頭によって、経済の構造が大きく変わると思います。

例えば、観光業の例を上げると、スリランカであれインドであれ、かつては旅行者といえば、欧米からチャーター便でやってくる観光客でした。現在では、スリランカに来る観光客の 50% 以上がインドからの観光客です。つまり、インドでは中産階級が増えており、飛行機に乗って 1 時間という距離のスリランカにやってきます。私たち国会議員は、選挙区からコロンボに来るより、ここからバンガロールやチェンナイに行く方が早い、とよく冗談を言っています。デリーでさえ飛行機で 3 時間です。ところが私たちが選挙区に足を運ぶのに約 4 時間かかります。つまり、中産階級の台頭によって、状況が大きく変わってきています。これはプラスの面だだと思います。この地域の成長を支えになると思います。

次に、これだけ大きな人口を抱えていると、それによって経済の危機が生まれてしまうのではないかという不安がありますが、この不安を少しでも払拭したいと思います。世銀のチーフ・エコノミストをしているジャスティ

ン・リムという人の書いた極めて興味深い記事があります。彼は、10年間で所得が急成長したことは、近代的な現象だと言っています。アンガス マディソン等の経済史研究者によると、18世紀前においては、西洋の年平均所得成長率はせいぜい0.5%でした。19世紀にはそれが1%になり、20世紀には2%まで伸びました。つまり、私たちは驚異的な成長の10年の真ただ中にいます。

ここで基本的な要素が2つあります。1つは投資、もう1つは生産高（アウトプット）です。この要素は避けて通ることはできません。これを最大化することができれば、国は自動的に成長の軌道に乗ることができると思います。科学的な成長がめざましい新しい時代において、私たちはまさにアウトプットの革命の前夜に立っていると言えます。これは人口増の負担を補えるほどだと思います。これからは科学と技術についても注目していかなければならないと思います。科学と技術の進歩を新しい方向へ向けていくことで、アウトプットを改善し、均衡を超えてさらに科学技術の成長が得られると思います。

アウトプットをどのように増やしていくかですが、まず投資が必要です。今日では、国境を越えて投資が行われます。グローバル化の時代において、資本ばかりでなくて労働も自由に動くことができます。開発途上国には労働移民がいます。先進国では労働力不足に陥っています。人口動態の予測では、日本のような国では、将来労働力が必要になり、移民労働者に頼らなければならないかもしれません。こうした国では、高齢化の問題、人口ゼロ成長の問題に直面しています。国境を越えた人の動きや投資が当然となっていきます。

スリランカでは、130万の人々が海外で稼ぎをし、彼らから50億米ドルの送金があります。ここにいらっしゃるインド、パキスタン、バングラデシュ、タイ、フィリピン等の国でもそうかと思いますが、こうした海外送金が私たちの経済の大きな割合を占めるよ

うになっています。

海外にいる労働者の約50億ドルの送金に比べると、輸出で稼ぐことができるのは最大10億ドルです。つまり、この新しいグローバル化は、スリランカにとって非常に重要です。雇用につながり、資本獲得にもなっています。短期的な国際収支困難に対するIMFの最も一般的な融資制度であるIMFのスタนด์バイ取極（SBA）は26億ドルですが、こうした海外からの送金が50億ドルに上ります。これが私たちにとっていかに重要かお分かりいただけたと思います。こうした海外からの送金が、非常に大きな位置を占めるようになってきていますので、この点についても考えていかなければならないと思います。

人口70億人の時代において、特に途上国の視点から、3つの課題を取り上げたいと思います。それは、食料、エネルギー、環境の危機です。これらの3つの要因が、これからの成長曲線の障害となります。皆様のディスカッションの中にも、この3つの問題は取り上げられましたが、様々な形で現れてきていると思います。

食料危機を例にとると、従来は農業部門についてあまり心配せずに、サービス部門や製造部門に移行した方がいいという考えでした。しかし今、そういった考えが見直されています。中国、インド、途上国の成長、また中間所得層の台頭によって、食の消費傾向は変化しています。良くなっていると言えるのかもしれませんが、貧しく一日一食しか食べられなかった人々が、二食、三食べられるようになったり、子どもの栄養が改善され、栄養失調が減少しています。こうした中で、食料の需要は増大しています。

インドやスリランカではタマネギ、唐辛子、じゃがいも等は非常に重要で、政治問題にもなります。もし人々にじゃがいもを供給できなくなれば、政府は倒れてしまうでしょう。タマネギ危機、唐辛子危機というのが以前ありました。インドに行き、唐辛子を買って欲

しいとお願いしましたが、インドでも自国民に供給するのが精一杯で、もし供給できなくなれば、やはり国民から制裁を加えられてしまうとのことでした。食料消費の変化の中で、各国はいかに自国民を食べさせていくかを考えなければなりません。途上国にとっては非常に大きな問題です。

もう1つ問題は、特に南米やアメリカですが、バイオ燃料の生産が拡大しています。特に石油価格が1バレル当たり50ドルを超えると、多くの人々がトウモロコシを使ってエタノールを製造します。これは非常に深刻な問題です。食料需要が増えているにも関わらず、エタノールを作るために農作物に適した耕作地が激減しています。これは将来的に非常に危険だと思います。

先週、ラジャパクサ大統領とインドのマンモハン・シン首相は、第二の緑の革命を起こさなければならないと明言しました。中国、インド、スリランカ、タイ、また他の国でも、これまで農業生産を行ってきましたが、国内の農業生産をより強化していくべきです。今後も明確なメッセージとして、第二の緑の革命を提唱していきます。

数十年前に、この緑の革命によって農作物の生産量が飛躍的に増加しました。肥料や優良事例を導入し、改良した種子等によって、収穫を得ることができました。今、第二の緑の革命が求められています。

次にエネルギーの問題ですが、これも非常

に大きな課題です。70億人の人口のうち30億人がエネルギーの貧困者です。つまり、エネルギーを利用できていません。そうすると、森林伐採等、天然資源を使って生活していかなければなりません。化石燃料や他の代替エネルギーに関しても、議論が交わされています。エネルギーや環境の問題は、生きるか死ぬかの問題です。

テレビでは、ケニアやソマリアの一部の危機がいつも報道されています。サハラ以南の地域のケニアやソマリアの各地で、食料危機、エネルギー危機、環境危機の3つ危機が起き、緊迫した状況となっています。これはすべての人類の問題です。

最後に環境問題です。話をする上で、食料、エネルギー問題と区別しましたが、貧しい人々にとっては1つの大きなグローバルな問題です。十分な食料がなく、エネルギーがなく、厳しい環境問題に直面しています。この70億人の世界で、これが未来像になってはなりません。

以上、様々な点を指摘しましたが、皆様の最後の宣言文に、これらの要素を含んでいただきたいと思います。

最後に、スリランカの特別な友人、福田先生に再度御礼を申し上げます。そして地震と津波の被害に遭われた日本の皆様にお悔やみを申し上げます。またインドの方々はテロの被害がありました。お悔やみ申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

「官民連携（PPP）と企業の社会的責任（CSR）の協働と相乗効果」

リオ・プラーニング・プラウィラ・アディニンラット

PA アジア代表

略歴：

リオ・プラーニング・プラウィラ・アディニンラット氏は、PA ヨーロッパ、PA アジア、PA ロシア、PA 中東、PA ヨーロッパ、PA CSR の創設者であり、マネージングパートナーです。2004 年にパブリック・アドバイス・インターナショナル財団（PA インターショナル）を設立し、非営利ベースで国際社会経済、または文化問題に関して、ベテランの政治家や財界人のトップを含め 400 社以上の顧客に対し、特に CSR と PPP について戦略的なアドバイスを行っています。

今回、非常に実践的なテーマを取り上げたいと思います。水の問題、干ばつの問題、そして貧困・栄養不良の問題を取り上げたいと思います。

実は会議に先立ち、中国政府に招かれ、大変美しい雲南省を訪れていました。そこで茶色というか金色で大変美しい滝を見ました。ところが現地の人からは、実は水が肥沃な土地を押し流しているためにそのような色になっており、ひどい色だと聞かされました。これが環境劣化にもつながっており、30 年後には、その地域の農業はできなくなるかもしれません。それに加えて、雲南省では半年間雨が降りません。中国の他の省でも同様な問題が起きています

私はオマーンと何年も関わっていますが、オマーンの南部では雨が降りますが、他は全く雨が降らず、非常に深刻な水の問題があります。その他の湾岸諸国でも同様の問題が見られます。水がないということは、食料が生産できません。湾岸地域の国々では、政府として、また国会議員として、どのように国民のための食料安全保障を確保することができるか、対策を考えています。石油やガスがあるのでお金はあります。しかし、食料を生産することができないという状況です。

そうすると、これは予防策を考えなければなりません。例えば、世界のどこかで火山が

爆発するかもしれない。それを防ぐことはできません。しかし、対策を講じることはできます。例えば、どのようにして雨水等を貯水することができるのか。今朝、スリランカの国会議員の方が、古代の方式で水を貯蔵する方法があるとおっしゃっていました。確かに何千年も前から、中国や中東では、貯水をするシステムがありました。前のスピーカーの方からも、技術が非常に大切だというお話がありました。

中国や欧州では、今後数年間で地下に大きな湖水を設けるという技術が検討されています。雨水は表層部を通過し、岩盤に突き当たりますが、岩盤にはひびがあり、そこから水が通り抜け、海に流れてしまいます。それを避けるために、土を注入し、微生物群を繁殖させます。前のスピーカーの方もおっしゃっていましたが、バイオテクノロジーは非常に重要になってきます。すでに食料生産においては、非常に重要です。この微生物に特別な飼料を与えると、まるで糊のようなものを排出し、土を固めて全く水が透過しないようになります。この技術により、地下に巨大な湖を作り、雨が降らない時に利用することができます。

また北京の竹の研究を行っている研究所とも協力ができると考えています。日本では、竹は繁殖が止まらなくなってしまうため、農

地には不適切だと考えられているようです。庭に植えれば、どんどん竹が侵食して、近所から文句を言われます。しかし、竹には3つの素晴らしい点があります。一つ目に、竹は食用となります。中国や日本では、竹の子を何千年にもわたり食用として使ってきました。非常に豊かなタンパク源で、ビタミンやミネラルも豊富です。

また竹は、最もCO₂の排出量が低い素材として、建材としても使うことができます。セメントやレンガよりも低いCO₂排出量です。地震があった時にも、より安全です。また、竹を使ってシャツ等も作ることができます。雲南省は非常に貧しく、年間平均所得はわずか200~400米ドルです。しかしこうした仕組みを利用することができると思います。他の省や他の国々でも可能だと思います。そのような大規模な試みを、初めて実施しようとしています。中国政府、オマーン政府、オランダ政府、また数多くの研究所の力を借りて、早ばつや貧困に対処するための新しい技術の基礎を作ろうと考えています。

話を戻しますが、これまで貧困について多くの話がなされてきました。ご承知のとおり、これは嘘や統計の話になりがちです。あまり統計ばかり気にするべきではないと思います。予測は非常に悲観的な数字です。貧困と闘うためには何ができるのか。ODA 拠出は、世界の主要国の拠出でも約30億~50億ドルといった額です。しかし貿易は、7100億ドル、1690億ドルといった規模の額です。投資は、4550億ドルという数字です。貿易や投資はODAよりもはるかに大きな額であることがわかります。

ここからの結論は何でしょうか。まず最初に、貿易や投資は開発援助をはるかに上回るものなので、この2つの関係をより良くすることを考えていくべきだと思います。それには産業界が重要になります。産業の投資こそが、世界経済を動かすエンジンです。産業が止まれば、非常に恐ろしい状況になるでし

う。では、こうした産業界、国際社会、そして地域社会は、どのような行動をとるでしょうか。非常に長い間、多国籍企業の責任はどうあるべきかという、イデオロギー的な討議がありました。そして国連のグローバルコンパクトが生まれました。10の原則が人権、労働の権利、環境、汚職の4つの分野で掲げられました。私は数多くの国で仕事をしてきた経験から率直に申し上げますが、企業がこのように非常に政治的な問題に実際に関わることは、現実的なのだろうかという疑問を持っています。

この問題について、政治的色彩を取り除いていきたいと思います。私たちの組織は、欧州、米国、アジアで学識経験者を集め、2年間にわたり企業の社会的責任(CSR)について調査をしました。実践的また法律的な面から考え、その結論としては、企業とはビジネスであり、CSRは法律や規則が守られた先にあるということです。

こうした考えにより、昨年12月にインドネシアの政府に、新しいCSRの定義を提出しました。インドネシアの3つの大学と、他の大学と共に、インドネシアの慣習に照らし合わせて集中的な研究を行いました。結論として、CSRは全ての法律や規則が守られた先にあり、これは企業活動と有機的に連携しているということです。有機的というのは、企業が利益を目的とした活動と共に、社会開発に対して相互利益となる解決策を見出すことができるからです。企業はお金では買えないものを社会から得ることができます。言い換えれば、企業は製品を作り、人々はそれを買います。これには企業の投資が必要です。これを「ダブルビジネスプラン」を用いて行います。どの企業もビジネスプランなくしては製造ができません。地域社会に向けた2番目のビジネスプランを立ち上げてもいいのではないのでしょうか。つまり、地域社会における生産やサービスに対する投資をしていきます。多くのクライアントとこうした試みを行いま


したが、非常に成功しています。

政府の役割は何でしょうか。官民パートナーシップ (PPP) が意味するところだと思います。残念ながら、ヨーロッパの PPP は、アジアやアメリカの PPP とは非常に異なっています。また世界の様々な所でも解釈が異なっているようですので、そこで私たちは、様々な定義をまとめ、一つの強力な定義を作りました。資金や力のない政府が、道路や学校のようなインフラ建設といった、経済成長に必要な事業をどのように行うことができるか、またそのような政府が国会議員の協力や支援を得て、いかに企業から支援を仰ぎ、こうした事業を実現できるか。その定義は、公共セクターの責任として市民に公共サービスを提供するという責任を全うするために、官民のセクター間で契約に基づいて利益創出の協力をするというものです。その間に CSR と開発援助、第三者による資金調達を通じて、企業の関与の度を下げていきます。難しく聞こえるかもしれませんが、実際には分かりづらいものではありません。開発援助、ビジネスプランニング、政府のプランニングを統

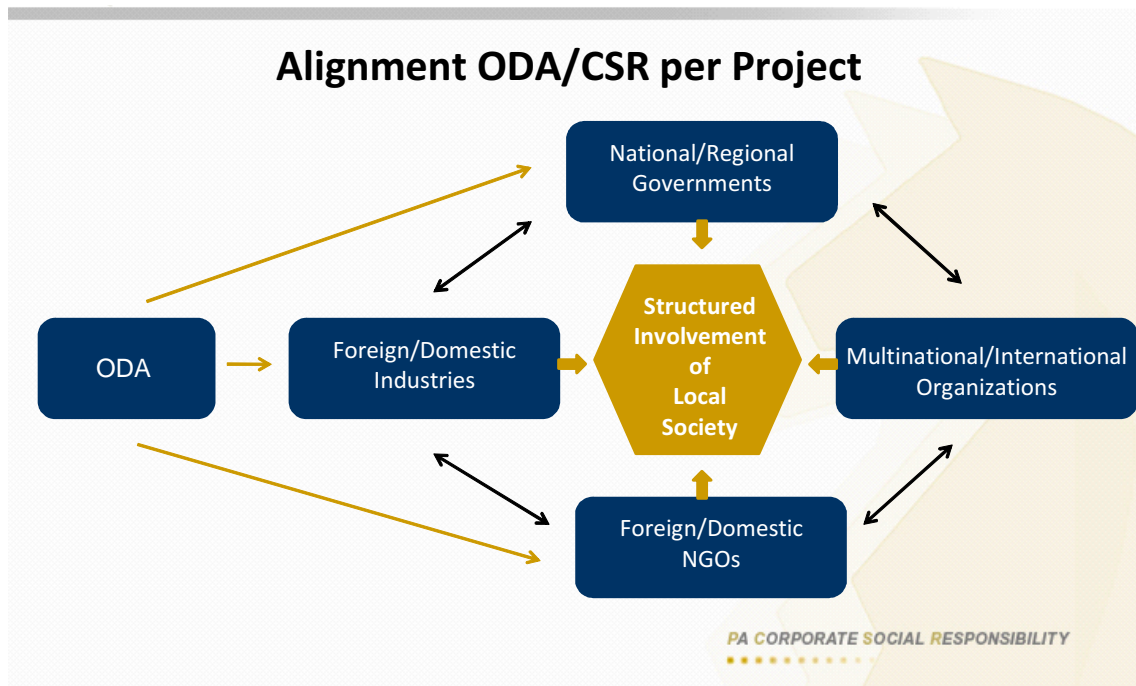
合するという考え方です。

では、CSR の重要な要素はどのようなものでしょうか。まず、CSR は成功する持続可能なビジネス戦略として、事前に社会的・環境的な問題を取り上げ、長期的な利益につなげていくために条件を最適化する上で不可欠な要素です。それは企業、その営利的な事業、社会開発の有機的な関連性であり、有機的であればあるほど、長期的に利益が保障されます。この有機的ということでは重要なのは、企業と社会の有機的なつながりがなければ、企業がどのようなことを社会に対して行っても、持続可能にはなりません。人道主義的なことだけでは、社会は進んでいきません。

国連世界食糧計画 (WFP) とも協力をしています。昨日もそういった話がでしたが、こういった WFP のプログラムも、どんなに人々にとって良いプログラムでも、財源が枯渇したらプログラムが実施できなくなります。お金がなければ食料もなく、人々が飢餓に苦しむといった図式があり、特に苦しむのは子どもたちです。もし子どもたちが、生後 1000 日の間に適切な栄養を与えられな



PA CSR Tokyo Representative Office
Homat West 510
Roppongi 3-15-11, Minato-Ku
Tokyo 106-0032, Japan
Tel: +81 3 3568 3468 / Fax: +81 3 3568 3469
info@pa-csr.com; www.pa-csr.com



れば、その健康が害され、学校に行ってもやがては辞めてしまい、社会にとっても損失になります。疾病にもかかり、社会へのコストもかかります。経済的に見ても、栄養が満足に摂れなければ、甚大な社会的負担を生みます。栄養を満足に摂れるようにし、こうしたことを防ぐには、高い費用はかかりません。そうしなかった場合の影響の方が、非常に高くなります。

では、誰が CSR で恩恵を受けるのでしょうか。企業、株主、そして社会全体です。これは私の 2 番目の結論ですが、ダブルビジネスプランに基づいた CSR は、長期的で持続可能な企業と社会の利益を可能にします。南の政府は北の政府と協力して、新しい PPP と CSR の資金協力の形を促進できるでしょう。例えば、スリランカでは、国際金融機関によって、非常に大きな資金援助が行われています。

3 番目の結論として、政府は ODA や開発予算を、企業の CSR のダブルビジネスプランにつなげることです。つまり、政府も企業も新しい形態の諮問の場を、大きなスケールで、あらゆるレベルで作っていくことです。これをどのようにして実現につなげるには、構造的な政府と企業のトップダウンの枠組みと、企業と市民社会のリサーチに基づいた計画やプロジェクトによるボトムアップの方式で実施することができます。結果重視の報告や分析を導入し、トップダウンとボトムアップの両方を強化できます。何も新しいやり方ではなく、これまでのやり方を再編成して実施するのです。何十億ドルの投資を必要とする鉱山開発のプログラムであっても、また非常に小さな中小の工場であってもいいのです。詳細には、スライドのような表になります。

では CSR では危機に適應できるのでしょうか。答えはイエスです。準備さえしておけば可能です。例えば、地震がインドネシアであるとして、その準備はできます。政府としても準備はできますが、産業は地震があれば

大きな損害を受けますので、政府と産業で準備をするべきです。ハイチの地震も教訓になりました。危機に対して、政府、国際的な企業、国内の産業の関係を密接に築いていくことが必要です。

また予防は非常に重要です。例えば、病気の予防は病気にかかるまで待つ必要はありません。予防策の方が、病気になってから対処するよりもコストは安価です。危機に対しても、予防の方が安く済みます。

緊急事態における支援について、私は今まで津波や台風といった非常事態に 8 回直面しました。小規模のものであっても、海外企業、国内産業、投資家の連携があれば、より良く解決ができると思いました。以前、国連大学での会議に参加しましたが、緊急事態への対応について 6 つのプレゼンテーションがハイレベルで行われました。発表はどれも良かったのですが、全て 1 つの言葉が欠落していました。「産業」という言葉です。地震や紛争といった危機に直面し、実際に対処をしていく上で、産業がなければ何ができるのでしょうか。私の経験からしても、皆様もご存じだと思いますが、このような非常事態にあって、一番最後に逃げるのは、店の店主です。最初に戻ってくるのも店の店主です。産業との連携を強化していくべきだと思います。

ある国の魚が重金属を多く含んでいたため、EU から非難されました。そして、その国がきちんと対応しなかったために、輸出制裁を受けました。このような制裁を受ける前に、政府、買い手、売り手の連携をとるべきでした。コストはそんなにかかりません。ヨーロッパの買い手は、その国からの魚が入手できなければ、ヨーロッパの魚の価格が上がってしまいます。産業にとっては、そのような制裁を避けることは深刻な問題です。そこで産業界は、ヨーロッパからその国に人を送り、協力して抜本的な改善を行いました。訓練と教育に大きな投資がなされ、結果として、魚類の品質が向上しただけでなく、その国から

EU に輸出されている水産物の量は 30%も増えました。

スリランカに來まして、本当に美しい国だと実感しています。また大変豊かな歴史のある国です。スリランカには多くの可能性があります。例えば、南アジア貿易グループの地域累積¹によって、EU への輸入税を低くすることもできるかもしれません。この地域累積は EU でも新しい試みです。例えば、インドネシアがスリランカに何かを売り、スリランカがそれを原料に何かの製品を作り EU 輸出すると、EU の地域累積の制度により、関税が 26%から 9%に下がることになります。投資に回せるお金が増え、より多くの輸出ができると思います。これは新しい仕組みで、15 日に欧州委員会で話し合われたばかりです。こうした連携は貿易にとって大きなメリットがあると思います。

また、もう一つのポイントは、輸入の代わりに国内の生産を強化することです。私たちは、地元の企業に投資して、地元の産品を増やすようクライアントにアドバイスしています。地元で生産されていないのであれば、新しいシステムを作り、そこで必要なものを作れるようにします。

マーンのある町では、3 つの大きな投資元が協力し、食料を輸入する代わりに、地域の施設に投資をし、1 万 2000 人の住民のための食料、衣服、その他の製品を生産しています。それ程多くないように思えるかもしれませんが、これによって多くの雇用が創出されます。研修、教育のための施設にも巨額の投資がなされています。これは簡単に実行できることです。付加価値のある施設を作ることがカギとなります。

現在、インドネシア政府は、PPP/CSR の食料生産プロジェクトによる、栄養不良の改善を考えています。新しくより良い食品を、政府の減税措置等を使って安く販売し、消費

¹ 「地域累積」とは、多国籍累積の一形態であり、特惠関税制度の下においてのみ存在し、ASEAN などの地域的特惠受益国グループ間で適用されるものをいう。

者がその食品を購入すれば、その何%かが基金に行きます。その基金により、NGO 等を通して、栄養不良の子どもたちにミネラルや栄養素が配給されるという仕組みです。これは具体的な事例ですが、インドネシアの MDGs に関する大統領特使によって検討されています。そして、PPP/CSR の支援を得て、産業を教育システムと結びつけています。簡単に聞こえるかもしれませんが、皆様の国の教育システムは、産業が必要としている要件に注意を払っているでしょうか。そうでなければ、ぜひ行っていただきたいと思います。

私たちはここスリランカでも企業のお手伝いをしています。例えば、あるタバコ会社は、1100 人に雇用を提供しています。タバコの箱の製造を行っているため、その他の用途の箱も製造できる能力があります。そこに利益を目指しています。

どの国においても強い面と弱い面があります。私たちは SWOT 分析²を専門に行っており、スリランカ経済でもこの分析を行おうとしています。スリランカには大きな強みがあります。水と食料の豊富さを見ても、湾岸諸国よりはるかに有利です。これを最大限に利用していますでしょうか？ 農業、エネルギー、製造業、サービス業といった部門ごとに考慮すべき点は数多くあると思います。

問題というのは、解決への近道でもありません。問題がなければ、進歩もありません。例えば、食料の安全保障について見ても、この国が自国のためにできることは多々ありますし、他国の栄養不良の問題のために貢献できることもあります。単に食料の市場の圧力を

² **SWOT 分析** (SWOT analysis) とは、目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人の、プロジェクトやベンチャービジネスなどにおける強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) を評価するのに用いられる戦略計画ツールの一つ。組織や個人の内外の市場環境を監視、分析している。フォーチュン 500 のデータを用いて、1960 年代から 70 年代にスタンフォード大学で研究プロジェクトを導いたアルバート・ハンフリーにより構築された。(Wiki)

軽減するだけでもいいのです。より良い種子、農業技術の普及、貯蔵の仕組み、製造と包装技術が大切になります。

エネルギーを見ましても、インフラ、サービス、とりわけ投資の部門でも、皆様方の国や他の国でも、すでに多くのことが行われてきました。新しい視点で、これを改善していくということだと思えます。

さて、私なりに EU、中東、アジア諸国の政府に諮問をしている立場で、何点かアイデアを申し上げてきました。皆様方にぜひ批判や訂正をしていただければと思います。

ご清聴ありがとうございました。

討 議

議長：カルロス M. パディラ議員

フィリピン

議長：

ありがとうございました。あまりこのような会議では取り上げられない興味深いテーマでお話いただきました。それでは質問をお受けしたいと思います。中国、どうぞ。

中国：

中国は世界最大の人口を抱える大きな国ですが、まだ、発展途上の国であります。もし人口を安定できなければ、持続可能な開発ができないだけでなく、世界にとっても厳しい課題を投げかけることになると思います。

そのため、中国では家族計画政策を実施しています。この50年にわたり、中国は人口を管理し、先進国が1世紀かけて達成したことを50年で達成しました。1980年、中国の人口は、世界人口の22%に達していましたが、最近では19%と比率が減っています。

最近の家族計画政策としては、まず人を優先する政策をとっています。サービスや供給の面、また啓発に力を注いでいます。最近の中国では、家族計画は市民の自発的な活動になってきています。

そこでスリランカの方にお伺いしたいのですが、お国で家族計画をどのような形で実施されていますでしょうか。その政策についてお教えいただければと思います。

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）：

まず最初に、スリランカの方への質問です。経済成長は大事であるというお話は、おっしゃるとおりだと思います。しかし、人口コントロールも重要だと思います。アジアでの経験を見ますと、人口転換によって、1~2%の

GDP 成長に貢献しました。そうしたことから、人口コントロールは大事だと思います。

また、ジェンダーの問題も重要だと言われました。おっしゃる通りですが、これは一面でしかないと思います。例えばフィリピンの状況ですが、大統領は女性です。そジェンダーの問題もより平等になるでしょう。しかし人口抑制は大きな問題となっています。

次に、プラーニング氏への質問です。ベトナムでも、この PPP 戦略について議会でも協議しています。特に、公衆衛生、教育といった分野です。この5年間で、民間部門が公共の医療施設に投資をしてきましたため、他国に負けない程の医療機器を備えるようになりました。しかし問題は、民間投資をした結果、公共の病院と政府との利益分配はどうなっているのかをご説明いただければと思います。国会議員の中には、こうした公共の病院への民間投資を禁止したいという人もいます。他の国ではどういった状況でしょうか？

ポラバン・パニャラタバンド議員（タイ）：

2番目のリソースパーソンの方の言われたことに関してですが、この CSR は主として企業間の協力、企業と政府間の協力だと言われたと思います。その企業を囲む地域社会、環境自体との関係はどうなのでしょう。こうしたことも、CSR の範疇に入れていただきたいと思います。企業活動によって一番迷惑を被るのはこうした周りの社会だと思います。

また、良い CSR を行っている会社の具体的な例を出していただけますか。どういうダブルビジネスプランを持っているのか。その周りの地域社会とうまくやっているのかどう

か。そういう事例がありましたら教えていただきたいと思います。

スー・ケッジリー議員（ニュージーランド）：

スピーカーの一人が、ソマリア、ケニアの干ばつについてお話されました。その地域では 1200 万人もの人々が飢餓に直面しています。中でもエチオピアは、国連食料計画から一番多くの食料援助を受けています。食料不安があり、人々は栄養不良で苦しんでいます。自国民が飢饉に瀕しているというのに、政府は、何十万エーカーもの土地を他の国々に貸し出しています。こうしたことが、特にアフリカで起きています。こうしたことに、規制などを設けるべきではないのでしょうか。コメントをいただけたらと思います。

議長：

オーストラリア、どうぞ。

クレア・ムーア議員（オーストラリア）：

タイの方に追加して、PAの方に質問です。企業の CSR と行っている活動の透明性の問題です。政府から特別な承認や措置を受けている場合です。

採鉱業の例を出しますが、オーストラリアやアフリカでは、採鉱業が盛んです。こうした企業は地元地域で協力しています。これはそもそもは、採掘の許可をとるためです。つまり、どのように線引きをしているのでしょうか。利益重視で政府に協力をしたり、地域社会へ貢献しているのか。それが悪い訳ではありませんが、透明性が必要だと思います。

議長：

それではまず、スリランカの大臣からまずお答えいただきます。

サラット・アムヌガマ大臣（スリランカ）：

興味深いご質問を中国の方からいただきましたので、お答えしたいと思います。もちろ

ん、人口政策は経済成長に大きな影響があると思います。世界人口の比率が 22%から 19%に下がったのは、大きな成果だと思います。今は、よりリベラルな人口政策を実施されていると思います。

スリランカがこの問題にどう対処しているかというご質問でしたが、私は女性のエンパワーメントを挙げたいと思います。それと等しく重要なのは村落レベルからのヘルスワーカーのネットワークです。もちろん、家族計画プログラムでは様々なアプローチがあります。教育、民主主義、保健システムの変革だけでなく、スリランカで成功したのは、農村における保健のネットワークです。ほとんど全ての村にはヘルスワーカーがいて、特に助産婦が様々な形で女性たちを助けています。避妊器材やアドバイスの提供、母子保健のケアだけでなく、妊婦に対して特別の食事を与えたり、また農村の病院で妊婦の治療や出産後のケアも行っています。もう 70~80 年にわたり、スリランカでは農村の良い保健システムが機能してきました。これはどの国でも行うことができると思います。例えば、スリランカの女性が避妊をしたいのであれば、その村のヘルスワーカーに行けば、避妊具ばかりではなく、注射等もしてもらうことができ、様々な形の避妊が村落のレベルで提供されています。その他にも制度があり、男性が不妊手術をした場合には、奨励金を渡すといった政策もあります。

ベトナムの方からの女性の役割についての質問ですが、フィリピンの大統領は女性であり、スリランカでも首相や大統領が女性だったことがあります。しかし、それだけでは十分ではありません。これは象徴的ですが、構造を変えていかなければなりません。特に、村落まで、構造を変えていく必要があると思います。家族計画の器材や保健サービスを無料で利用できるようにしなければなりません。

ここにいるスダルシニ・フェルナンドプレ議員は、実際にこうしたプログラムに関わっ

ているので、お話をさせていただければと思います。私たちは、カフェテリア方式といって、人々が様々な避妊方法から、選択するという方法をとっています。

ニュージーランドの方から提起された問題ですが、自国において食料生産がされているのに関わらず、国民は飢餓に苦しんでいるというお話でした。確かに、世銀等では、一時、好きなように生産して、好きなように販売して、好きなように購入できる、という放任主義をとっていました。しかし、今では消費パターンが変わり、環境も変わり、エネルギーの問題もあり、以前のような好きなものを作って売って、開かれた市場で何でも買ったらいいというやり方はうまくいかないでしょう。慈善やお金と引き換えでも、食料を提供する国々はありません。

議長：

ありがとうございます。それでは、リオさん、お願いします。

リオ・プラーニング氏 (PAI)：

大変いい質問をいただきました。4つにグループ分けしてお答えしたいと思います。

まず、皆様お店に行き、食品を買って食べたりします。特に病気になるなんて心配しません。それは、国際貿易制度がきちんと確立されているからです。例えば、食料をアフリカのどこかから調達して、欧州に運んできます。その安全性や効き目を疑うことはありません。それは全ての業界が、絶対的に安全な食べ物を提供していることを保障しなければ、誰も買う人はいないからです。

政府が提供できる、または業界が提供できる一番よい保障は、透明性をもって正直に消費者、または選挙民に対応することです。全体的なプロセスを見てみると、例えば、ジャガイモの生産をしている農地から実際に何千マイルも離れた場所にいる消費者に届くまで、生産から貯蔵等、様々な事業が絡んできます。

様々な小規模の事業が、この全体的な食物連鎖に関わってきます。これは、先端科学の話をしているわけではありません。食料の供給にも、巨大な管理の行き届いたプロセスがあるのです。

例えば、小さな会社が、梱包に携わります。きちんと梱包すれば、単に一社のためだけに梱包するのではなく、様々な会社のためにそうした梱包をすることになります。CSRは、現実にこの食物連鎖の中で起きている一例なのです。

ユニリーバやネスレは、チョコレートの材料を中国、インドやその他の地域から調達をして、それが長い道のりを経て、遠く離れた消費者に届けられます。彼らは巨額の投資を小さな企業に対して行っています。そしてそれらが大きな企業に成長することもあります。そのやり方は適切だと思います。ケンタッキーフライドチキンについては、私はアジア諸国の彼らの設備をあちこち訪問しているのですが、彼らは鶏の生産のために、地元の設備を使って行っています。どこでもいつでも、きちんとした仕事をやらなければ消費者に反撃されることさえわかっているはずです。それが保証になると思います。

ガバナンスの問題ですが、業界がやるべきこと、政府がやるべきことをきちんと決めなければなりません。透明性がこの中で何よりもカギとなると思います。透明性が確保できなければ、誰かが傷つくこととなります。実際にそういうことも起きています。新しい法は必要なく、既存の法を適用していくことで対応できます。例えば中国に良い事例があります。同時に、中国のように巨大な国では、新しい法を制定することが難しいという事例でもあります。

石油やガスを有している国、しかし小麦や草は全く生えないという国、そういう国ではどのようにして国民に食料を与えることを確保することができるのか。彼らは他のアジアの国と一緒にあって、アフリカに投資をして

います。これはどのようにしてやるのか、そう質問するのは正しいことでしょう。新しい植民地主義だと言う人もいますし、これは貿易だと言う人もいます。石油やガスはあるが、食料はないという何百万人も国民に対する責任があるのであれば、食料を確保するために単に貿易だけに依存することになるのか、もしくは何とか調達するのか。このプロセスの透明性を確保する上で、法律とその実施が何よりも重要です。そして、一方の利益が、他者の不利益につながらないようにしていかなければなりません。

こうした業界や社会、または市民社会、地元の地域社会の間の関係がありますが、皆、その「バランス」について理解できる賢明さがあると思います。最終的な素晴らしい解決策は、どの問題に対してもないかもしれませんが。しかし皆様、国会議員として、また私はアドバイザーとして、この問題を見るに当たって、このバランスにどのような力学が働いているのかを見なくてはなりません。そして、この力学によって、交渉の中で弱い立場にある人々が搾取されないよう支援し、バランスを保てるようにするにはどうしたら良いかを見ていかなければなりません。

PPP と利益の分担については、パートナー間で話をしなければなりません。私たちの目標は 1 つの政府と 1 つの業界だけで PPP を結ぶことを考えているわけではなく、受け入れ国の政府とドナー国の政府、投資をする業界、また地元の地域社会の既存または新しい業界の PPP を考えています。これがうまく機能するためには、バランスが必要です。そしてそのためには、透明性が必要です。結果として、一番良い仕組みは、利益の分配についても、力学のバランスが大事です。バランスがとれているかどうか、誰が判断するのか。これは市場の判断に委ねられます。法や規制があり、これらはきちんと実施されなければなりません。そしてどの市場の仕組みがあり、制度があります。この 2 つの要素が決めるこ

とになるでしょう。そして自由な報道ができるマスコミが、人々の義務について気付かせてくれると思います。

水であれ、食料であれ、不足が一番の脅威です。私たちは光栄にも、中国の西安で温家宝首相にご来臨いただいた会議を共催することができました。その会議で、この不足の問題について話し合われました。国際貿易について見ますと、例えば今の規模でこれが続けば、非常に大きな不均衡が起こります。地域間の産業、経済、そして政府による協力で対処していかなければなりません。国連の中にそれを取り扱うだけの体制があるかということ、今の状況ではまだ整っていないと思います。そうした体制を整えるべきかもしれません。

大きな不足が起きることは分かっています。すでに水のために撃ち合いも起きています。人々がこのような環境の中で生き延びていくためにはどうしたらいいか、見ていかなければなりません。これには地域内、また地域間の協力が必要です。ビジネスの視点から見れば、それもう唯一の方法でしょう。

11 月 8 日にブリュッセルでまた別の会議が開かれます。いくつかの組織が主催するのですが、EU 議長にもご参加いただきます。これは栄養についての会議で、世界における栄養問題を扱います。この問題の調査によれば、栄養は必ずしも問題ではありません。これはバランスの問題であります。この問題に私たちは勇気を持って取り組んでいくことです。

議長

マレーシアの方、どうぞ。

ムトゥクマール・マラシガム議員（マレーシア）：

スリランカの大臣がおっしゃられた、人口抑制と女性のエンパワーメントについて私も全く賛成です。マレーシアの状況では、6 割が女性、4 割が男性という男女比になってい

ます。それが平等かどうかそれは別にして、女性が高齢化する中で、もちろん年齢がいけばいくほど出生率は下がりますので、それが世界人口の安定化につながる要因となるのかもしれませんが。しかし、何らかの女性への政策は必要だと思います。

マレーシアの政府、特に首相は、女性の雇用を進め、全ての職において3割の女性を雇用するという政策を策定しています。一番高いレベルから低いレベルに至るまで、少なくとも3割は女性が雇用されるべきだとしています。これは良い政策であると思います。政策の段階からこのようなことを考慮に入れることで、女性の権利がようやく確立されるのだと思います。

議長：

ありがとうございました。ラオス、どうぞ。

ソンブー・ドゥアンサバン議員（ラオス）：

まずサラット先生に対する質問ですが、最後の説明で、食料安全保障、エネルギー、そして持続可能な開発に触れていましたが、私の経験では、まず食料安全保障が第一優先であるべきだと考えています。スリランカ政府としては、70億人の世界の中における持続可能な開発と経済の面で、何に優先をおいているのかお聞かせください。

次にブラーニングさんに質問です。まず、情報共有として、インドネシアには、CSRをより求める動きがあり、法40/2007号を制定して、企業が一定の予算や利益をCSR活動に分配することを義務化しました。

私の質問としましては、企業はダブルビジネスプランを持っていないと思います。通常、一つのプランだけです。ご説明にあったCSRのダブルビジネスプランとはどういったものですか？

議長：

ありがとうございます。日本、どうぞ。

島尻安伊子議員（日本）：

リオさんに質問ですが、CSRについて、興味深いお話でした。企業が世界的にどう社会貢献をしていくかという視点は非常に大事だと思っています。しかし、一方でお話にもありましたが、CSRを正しく評価する消費者の教育が必要なのではないかと思っています。日本においても、消費者教育が大変フォーカスされており、その中で、これまでは、消費者が、自分たちの持つ権利をどう守っていくかでありましたが、一歩進んで、消費者市民として何をしなければならないか、またどう積極的な行動をとっていくことが必要かという議論がなされています。私たちが取り組む人口問題も、この消費者市民の構築のために入れていく必要があると思っています。消費者市民をどう教育するのか、あるいは指導者をどう輩出していくのか、ご意見をお聞かせください。

議長：

それでは、この二つの質問にお答えいただけますか？

サラット・アムヌガマ大臣（スリランカ）：

一つ目は、マレーシアの方がおっしゃった女性の雇用についてでした。スリランカでは、民間部門の大多数は女性です。例えば、服飾産業ではほとんどが女性によって経営されています。男性は移民労働者です。お茶栽培の労働者も大半は女性です。またゴム産業においても女性労働者が大半です。このように、民間部門で利益獲得活動においては、女性が大きな割合を占めています。言い換えれば、女性が働かなければ、スリランカは危機に陥ってしまいます。

公共部門においては、どのレベルにおいても、ジェンダーによる割り当て制はとっていません。行政部門でいえば、男女比はほぼ50対50だと思います。特に私たちの経済は、

非常に女性の力に頼っているということができると思います。

戦略についてのご質問ですが、経済的戦略について考える際には、比較優先について見ていくと思います。それぞれのお国に、他国と比べて優位の分野があると思います。スリランカは、そうした比較優位の分析をもとに、戦略を立てています。まず第一に地理的立地があります。東と西の中間点ということができます。

またそれだけでなく、非常に行き来の多い海上交通路があります。石油が中国、日本、シンガポール等へと運ばれていきますが、ハンバントタから7マイル以内の距離を行き来しています。そのため港になっており、とても戦略的な重要性を持っています。ハンバントタと南極の間には大陸がないため、大きな輸送船はスリランカ付近を通ります。ですから、私たちは海運のハブ、航空のハブ、そして金融のハブとして、スリランカを発展させていきたいと考えています。また、教育、製造、ITの分野でも「ハブ」となることを考えています。つまり、南アジアにおける「ハブ」としての役割を目指し、インフラを進めたいと考えています。5つの港を建設し、また追加の空港も建設しています。道路網の整備も進めています。インフラとして石炭発電所に力を注いでいます。一つは中国からの支援で建設し、もう一つはインドからの支援によるものです。水力のプロジェクトも数多くあります。私たちは水や草木はあるのですが、エネルギーが不足しています。私たちはもっと水力開発に力を注ぎたいと考えています。日本の支援により、アッパーコトマレで水力発電プロジェクトを行っています。福田先生は明日訪問されると伺っています。つまり、比較優位性を考えた結果、こうした「ハブ」の役割を発展させたいと考えています。

議長：

では、リオさん、お願いします。

リオ・プラーニング氏（PAI）：

マレーシアの方からの質問は大変興味深かったです。首相の中でも、マレーシア首相のスピーチは素晴らしいと思います。首相は、ある会議の開会挨拶でこう言いました。「我が家には仕事分担があり、私がジェネラル（将軍）の仕事をし、妻がメジャー（少佐）の仕事をする。つまり、私には一般的（ジェネラル）な件の決定権は与えられていますが、重要な（メジャー）な決定権は妻が持っています」。

高齢化をみると、日本の方からも質問がありましたが、日本は世界的に見て一番深刻な高齢化の問題を抱えています。将来的に、働く人々がどのように働いていない人々を支えるか、そしていかに高齢に関わる疾病を防ぐか見ていくことは非常に重要です。こうした疾病は非常にコストがかかります。人々とともに、つまり消費者とともに、適切な方策を実施していくことが必要です。日本で私たちは、消費者団体の包括的組織である、全国消費者団体連絡会と活動をしています。彼らとともに、どのようにCSR、政府、消費者の関係を、高齢者等のより良い政策に向けていくことができるかを話し合っています。

お店に行くと、犬や猫の餌を探せば、高齢の犬猫用の餌が置いてあります。しかし、人間にはそのような食品は売っていません。こうしたところから、政府、産業界、社会が協力できると思います。高齢化に関わる疾病にかかる保健医療費は莫大です。もし適切な食品を提供すれば、人々の苦しみを軽減でき、保健医療費が削減できるかもしれません。例えば、ビタミンDは、骨粗鬆症を防ぐためにもっとも重要な栄養素です。CSRはこうしたプロセスにおいて、舵取りとなることができ、産業界、社会においてもより良い結果をもたらすでしょう。

また、ラオスの方がおっしゃったことは、その通りです。インドネシアともう一カ国だ

けが、CSR を必要条件とする法律を持っています。法 40/2007 号によって定められています。自発的なものと考えている他の国々とは逆の方針となります。

企業のオーナーでなければ、一方的に企業に何かを命令することはできないと思います。また、国有企業は必ずしも自由公開市場において最善のオプションではないと思います。ベストを尽くすという意味では、企業に任せなければいけません。つまり、利益を上げるということです。そして、利益が出れば、地域社会にビジネスの方式で投資をするのです。ここにダブルビジネスプランが関わってきます。ダブルビジネスプランは、地域社会に向けて作られるべきです。そして、その企業が必要な製品を作るといったビジネスに、地域社会が参画するように投資されるべきです。こうした面で、ダブルビジネスプランは非常に重要であり、より注目していくべきだと思います。

PPP において、政府は促進者になるべきで

す。ヨーロッパと米国にはオーファン・ドラッグ法と呼ばれる特別な法律があります。これは、希少疾病患者のために治療薬を開発するよう製薬企業に対して税の優遇措置をとることを決めました。こうしたことは、その他の多くの分野でも可能だと思います。そして、地域社会が始めるべきだと思います。

最後になりましたが、教育の問題です。繰り返しになりますが、政府が社会、産業界、技術の今後に対して考慮する義務があります。食の安全と安全保障に関して、これがきちんと確保されるためには、市民を教育し、トレーニングをしていかなければなりません。

議長：

ありがとうございました。福田康夫議長と APDA に代わりまして、リソースパーソンのお二人にお礼を申し上げたいと思います。素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。非常に有益な情報をいただきました。これでセッション 4 を終わります。

セッション5

パネルディスカッション：

人口 70 億人と持続可能な開発実現に向けた戦略

「人口 70 億人と持続可能な開発実現に向けた戦略」

R. ワグチョール議員

インド

略歴：

R. ワグチョール議員は、州政府で公務員として農村や後進地域の開発を多く手掛け、その働きにより様々な受賞を受けました。サイババ寺院の建立にも尽力し、また大規模な 400 床の病院を農村地帯に建設し、貧しい人々に無償の治療行為を施しています。150 万人の選挙区から国会議員に選出され、内務委員会と財務諮問委員会の委員、インドネシア・インド友好協会の副会長、インド全村落協会の事務総長を務めています。

この会議は、中央アジア、アジア、太平洋地域を含めた世界的な人口と開発の取り組みの一貫だと認識しています。人口増加の中で、若者のエネルギーを正しい方向に導かなければなりません。

こうした意思決定プロセスへの参画は、新しい考え方ではありませんが、民主主義の不可欠な特性といえると思います。アジアだけでなく全世界で、若者人口が増加しており、彼らに対する経済的取り組み、健全な投資が非常に重要です。そうした人材開発への投資により、若者はより責任ある、理性的な市民になります。

インドの人口は増加を続けており、2025 年には中国を超えると予測されています。それにより、国の開発や経済にも影響が出るでしょう。50%が若者になりますが、これは他の国々に比べると有利といえます。

インドにおいて、今後、意思決定や国づくりの場に若者を参画させることは非常に重要です。若者のエネルギーと能力をこうしたことにきちんと方向付けなければ、逆に不利な状況となってしまいます。これは他の国でも同じだと思います。若者の政策決定、また意思決定への参画が不可欠です。彼らはきちんとエンパワーメントされなければなりません。

若者の活用のために、インド政府も選挙権を 18 歳以上としています。また青年政策を打ち出しています。国会でも青少年に関する議連を作り、国の発展のために様々なプログラムを作成しています。

またインドには青年スポーツ省があり、若者について全般的に取り扱っています。若者の開発、国の開発への若者の貢献も含まれています。また国家軍事教練隊（NCC）や国家サービス・スキームという初等教育からのプログラムがあり、社会調和を図っています。

他にも、インド政府は若者の参画のために様々な取り組みを行っています。かつては若者の参画があまり行われておらず、多くの若者が基本的な公共サービスを利用できずいました。しかし、現在は変化しています。若い国会議員、地方議員、地方自治体で働く若者の数は増加しています。これは最近顕著で、特に 20～25 歳の青年グループの参加が増えています。

私たちは、若者の想像力、エネルギー、熱意、そして理想を、持続可能な未来に向けていくことが非常に重要です。こうした素晴らしい人材を、失業等の問題によって無駄にするべきではありません。若者を犯罪や違法な行為に走らせてはいけません。各国において

も、青年に機会を与え、きちんと意思決定プロセスに参加できるようにすることが賢明だと思います。

国の発展のためにも、若者はエンパワーされ、平等な機会を与えられ、あらゆるレベルで政治参加をしていくべきです。このためには、資源を増やし、インフラを改善し、適切なガバナンスを促進していかなければなりません。まさしく若者は国の将来であり、国の将来を決めていく意思決定の場に若者が参加することは非常に重要です。若者の参加が十分に保障されなければなりません。

政府は、若者の団体等が政府の政策決定の場に積極的に関わることができるような対策をとるべきです。そのためにも、第一に、子どもたち一人ひとりが必ず教育を受けられるようにするべきです。青年たちに情報を効果的に伝播するネットワークも必要でしょう。これは若者と政策決定者のコミュニケーションにも効果的です。若者のグループ間の調整も必要になります。

私たちの政府、また社会が、何らかの若者のための決定やプロジェクトを実施する時には、青年の声をきちんと聞くことが必要です。若者が将来のためにも意思決定に参画できるよう指針を考えていかなければなりません。初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれで、できることが色々あると思います。初等教育では、両親と一緒に社会活動に参加できると思います。町民と一緒に町の清掃活動に参加したり、高齢者を訪問したり、社会を良くする活動に参加できると思います。高学年になれば、学校の評価活動等にも参加できます。

若者の参画を促進すれば、若者たちはお互いから学び合い、良い解決策を作ることでしょう。そして若者が尊敬できるリーダーとして意思決定の場に参画できれば、当事者として能力を発揮できると思います。

結論として、まず、より多くの若者に関するセミナーを開催することです。地球温暖化、平和、テロ、他の国内問題、若者に関する法律等のテーマでセミナーを開催し、これらの結果を政府のプログラムに取り入れることです。2点目は、様々なグループを作り、若者が地域社会で働くよう、教育を施すことです。特に貧困に苦しむ人々、社会的弱者といった人々と若者たちが関わるようにします。

3つ目に、若者がしっかりとした生計を立てられる機会を作ることです。そうすれば、大勢の若者が農村から都市に移住することを防ぐことができます。こうした若者には農業部門でも十分に当事者として意思決定をして欲しいと思います。

4つ目に、青年国会議員グループや国家若者グループといった若者を代表するグループを作ることです。5つ目に、メディア諮問機関等と協力し、平和構築について調査に基づいた政策を作り、実施することです。メディアを通して若者の平和に対する考え方を促進し、暴力を撲滅するような教育や働きかけを行います。6つ目に、そのような平和を持続するためのプログラムを策定し、実施することで、質の高い保健サービスを構築し、社会サービスについても理解を促進できます。7つ目に、若者にモラルや倫理的価値を教育し、責任ある国民へと導きます。8つ目に、ジェンダーの平等と正義のために努力をすることです。9つ目に、人口安定化に向けて、若者を方向付けることです。

平和で持続可能な社会を構築するためにも、政府は若者を含め資源を平等に分配しなければなりません。70億人の世界においてより良い社会を作り、持続可能な開発を達成する上で、若者の参画は方策になるでしょう。

ご清聴ありがとうございました。

「人口 70 億人と持続可能な開発実現に向けた戦略」

ソン・ファータン議員

ESCPHC 副議長

中国

略歴：

ソン・ファータン議員は、1990 年代に山東省の副知事を務め、2000～2007 年には北東部のロシア国境付近にある黒竜江省の知事を務めました。2007 年から今日まで、中国全人代教育科学文化衛生委員会の副議長を務めています。

この 10 月に世界人口が 70 億人に達するとされています。中国は発展途上国ですが、世界で最大の人口を擁しています。第 6 回の国勢調査によりますと、中国の人口は、2010 年 11 月 1 日 0 時の時点では、13 億 4000 万人となっています。これは世界人口の 19%を占めます。

中国における人口増は、中国の環境と資源に大きな負担をもたらしています。人口 70 億の世界で、いかに持続可能な発展を遂げることができるか、これはアジア諸国、特に中国にとって大きな課題です。

1994 年の段階で中国政府は持続可能な開発という構想を打ち出しました。その中核にあるのは、健全な経済成長は、生態的に持続可能であり、社会正義に根ざし、市民参加に基づいていなければならないという考え方です。市民が自己開発の意思決定に携わるものでなければなりません。その目標は、人類のニーズを満たしながら、一人ひとりに開発の余地を残していくということです。そのためには国の資源、環境を守り、次世代に禍根を残すこととはなりません。

この考え方は、経済活動の合理性に焦点を当てています。また、経済活動にインセンティブを提供するに当たって、環境と資源を考慮に入れ決定します。それに見合わないものは破棄し

ていくという考え方です。この方針に沿って、中国政府は、1994 年に人口と開発に関する 21 世紀白書を作りました。2002 年になり、中国はさらに持続可能な開発を達成するための能力構築に取り組みました。その目的の一つは、社会福祉を構築するというものでした。2003 年になり、開発に向け、科学的な見地を取り入れ、バランスという考え方に沿って、改革と発展を進めました。このバランスとは、都市と農村の開発のバランス、経済社会発展のバランス、人類と自然の調和、国内の開発と外に開かれた国づくりのバランスといったことを含みます。

この指針の下、中国の成長はますますテンポを速めており、この 5 年で 11.2%の成長を遂げました。社会的な事業も展開され、着実に開発を進めています。課題に対処し、持続可能な開発を達成するために、中国政府は一連の政策措置をとっています。

まず、経済開発の方法を変えていくために、経済構造の戦略的調整を行っています。長期的な効果的なメカニズムとして、国内需要の成長を果たすに当たり、消費、投資、輸出のバランスをとり、経済成長を図っています。また、農業を経済の基盤として強化しています。そして製造産業の中で、戦略的に重要な産業を強化し、サービス産業の加速化を図っています。経済成長のパターンとして、一次、二次、三次産業の

バランスのとれた発展を考えています。

また都市と農村の開発のバランスをとっていきます。また慎重に都市化を図りながら、社会主義的な農村を作ります。そうすることで地域間の相互交流と、調整のとれた発展を促していきます。

2番目に科学的、技術的な革新によって経済発展のモデルを更新しています。科学技術の革新によって経済発展を進め、労働者の質の向上、管理の改革等を行い、近代化を急速に進めています。

3番目として、人々の安寧の保証と達成という考え方を、経済発展の変革の中核に置いています。制度を強化することによって、全ての市民の福祉を保証し、改善しています。それには、社会経済開発における雇用の促進も含まれます。様々な社会事業を展開し、公共サービスを平等に利用できるようにし、所得の均衡な配分を調整し、人々が開発のメリットを享受することができるよう共に繁栄に向けて進んでいます。

4番目は、少資源での経済開発のやり方を促進していくことです。資源保護と環境保全を国

家政策の中心に据えていきます。エネルギーの消費を減らし、温室ガスの排出を減らし、低炭素の技術を活用し、気候変動に対応していきます。そして社会経済の発展と人口、資源と環境の間にバランスをとっていきます。

5番目として、改革と共に世界に対して開放した国をつくることで、経済発展の方法を変えていきます。開放政策によって、国際社会と協働しながら、世界的な問題に対応し、発展の成果を共有していきます。

中国は人口が多く、まだ発展途上の国であります。高齢化の問題も抱えています。持続可能でない発展になることのないようにしなければなりません。引き続き、改革を進め、制度的な障壁を取り除き、平等な協議、そして相互利益と共通の開発という考えに基づいて進めていきます。そして特に、アジア諸国との連携を深めたいと考えています。私たちは世界全体の持続可能な開発に向けて、共に努力していきたくと思います。

ご静聴ありがとうございました。

「人口 70 億人と持続可能な開発実現に向けた戦略」

スマルジャティ・アルジョソ議員

I FPPD 副議長
インドネシア

略歴：

スマルジャティ・アルジョソ議員は、公衆衛生学の修士号と医学博士号を取得し、保健省保健調査開発のリーダーや環境疫学のシニアアドバイザー等を務めました。2001～2003 年には社会省社会援助安全保障局長、2003～2006 年には国家家族計画調整庁 (BKKBN) 長官を歴任されました。現在、人口と開発に関するインドネシア議員フォーラム (IFPPD) の副議長を務めています。また、これまで 10 年以上にわたり、雑誌、ラジオ、テレビ等を通じて、社会・保健・人口問題について啓発活動を行っています。

持続可能な開発とは、今の世代だけでなく、将来の世代も含めて、人々の安寧を高めることです。

この概念は、以下の点から考えていく必要があります。(1) 福祉を高め、貧困を削減すること、(2) 公正な社会を確立すること、(3) 現在と将来の世代に対して環境を保全すること。これらは全て、189 の各国首脳が 2000 年に署名をした MDGs において非常に重要な要素です。パン・ギムン国連事務総長は 2010 年の MDGs10 周年の際に、MDGs の影響は明白だと述べました。

1 点目に、新しい PPP という考え方が出てきています。2 点目、就学率が非常に上昇しています。3 点目、衛生な水に対するアクセスが増えています。4 点目、疾病のコントロールが改善されています。5 点目、技術の伝播が起きています。

しかし、成果は様々です。全体で見れば、貧困は減少していますが、サハラ以南のアフリカといった地域では、まだ進展が見られない所もあります。また飢餓の撲滅、乳児死亡率の削減、妊産婦保健についても、改善が見られない地域があります。

現状を見ていきたいと思います。

- (1) 一人当たりの所得平均は、大幅に上昇しています
- (2) 富める者と貧しい者との格差は狭まっています
- (3) 人口増加が続いていることにより、全体的な世界経済規模も拡大しています
- (4) アジアが経済、人口の中心になりつつあるあります
- (5) 生活様式が、農村から都市型志向に大幅に変わってきています
- (6) 人類の活動が様々な環境危機をもたらしています
- (7) 先進国、途上国の間の平均的な格差は狭まっているのに関わらず、最も豊かな者と最も貧しい者の格差は実は広がっています。

MDGs を達成するために、まだやらなければならないことはたくさんあります。MDGs の枠組みにおける持続可能な開発を達成するための戦略を、3 点お話ししたいと思います。

まず最初に、環境に対する影響を抑えながら、人々の安寧を改善することです。インドネシア政府は、気候変動の影響について、緩

和策と適応策に力を注いでいます。法律 No. 32/2009 によって、環境保全と管理が定められています。インドネシアは、2009 年 12 月に開催されたコペンハーゲンの気候変動サミットに参加し、気候変動に関する国際連合枠組条約を締結しました。

インドネシアは途上国の中で、2020 年までに 26%のCO₂排出削減を行うと決めた最初の国です。国際的な支援を受けながら、ターゲットを 41%にまで引き上げる可能性もあります。

2010 年 3 月、政府は気候変動部門別ロードマップ(ICCSR)に着手しました。これは、林産、エネルギー、産業、輸送、農業、沿岸地域、水資源、廃棄物、そして医療分野における様々な課題に対する戦略的なビジョンです。

持続可能な開発の達成のための2つ目の戦略は、人口成長率を安定化させ、経済成長と環境の持続可能性を共に進めていくことです。今年 10 月には、世界人口が 70 億人になると言われていますが、そのうちの 80%は途上国に暮らしています。2025 年には 80 億人、2045 年には 90 億人になるだろうという予測があります。

インドネシアは、おそらく人口増加と経済成長、また貧困削減について、相関関係がはっきりみられた事例だと思えます。1965~70 年の TFR は 5.6 でしたが、1970~75 年には 5.2 にまで減少し、1975~80 年には 4.7 になり、1980~85 年には 4.11 にまで下げることができました。現在の出生率は 2.3 となっており、目標は 2015 年に 2.1 にまで下げることです。これは人口置換率に相当します。しかし、インドネシアはまだ人口増の問題に直面しています。1.49%、つまり 3270 万人もの人々が、この 10 年間で増加しました。こうした人口増をなんとか管理しなければなりません。貧困削減は、1980 年代の 40%から、2011 年の 12.49%まで削減することができました。全体では、20

年間で約 75%も貧困を削減することができました。

3 つ目の持続可能な開発を達成するための戦略は、貧困から抜けられない国々や人々が、この「貧困の罠」から脱却することができるよう支援することです。2009 年の MDGs グローバルレポートによれば、世界経済危機以前の予測よりも、最貧困層が 5500 万~9000 万人も増加するとしています。これは地域や国によって大きな差があります。

貧しい人々は、(1) 経済や社会資源が利用できず、(2) 技術を利用できず、(3) 貯蓄がなく信用がないために借入をすることもできない、といった状況にあります。または製品を売るための知識やネットワークもありません。従って、教育、医療サービスを貧しい人々に提供することが、人材育成戦略の中で必須になります。社会保障制度により、医療のみならず、退職金や年金の給付を国家が行うべきでしょう。インドネシアは国家の社会保障・社会保険制度を導入しようとしています。医療や年金に適用したいと考えています。現在は立法の段階です。

インドネシアでは貧困削減は常に優先課題として、開発計画の中で取り上げてきました。貧困削減のための直接的なプログラムが3つのグループで実施されています。

まず第 1 のグループでは、必須ニーズを満たすための支給が行われています。例えば、(1) 食料の対応力を高めること、(2) 住宅地域社会のエンパワーメント、(3) 貧しい人々に対するエンパワーメント、(4) 貧困で孤立した伝統的な地域や、社会福祉問題に直面する地域社会のエンパワーメント、といったことが含まれます。

2 つ目のグループは、社会保障制度の開発で、次のようなプログラムを通して行われます。(1) 食料の対応力を高めること、(2) 9 年間の初等教育を義務化すること、(3) 高等教育、(4) 医療サービス、(5) 家族計画、(6) 社会保障制度の開発等です。

3つ目のグループは、地域社会のエンパワーメントと調和のプログラムを導入します。そのためのプログラムとしては、(1) 零細企業のエンパワーメント、(2) 漁業資源の開発、(3) 地域経済の開発があります。

インドネシアが貧困を削減するためにはまだ大きな課題が横たわっています。

- (1) 貧困率を削減するために、貧困層のための国家経済成長に焦点を当てる
- (2) 教育、医療、栄養、家族計画といった基本的なサービスや、衛生設備や衛生的な飲料水等のインフラへのアクセスを拡大する
- (3) 貧困削減策に貧困地域社会の人々も巻き込むことで、能力構築を図る

(4) 社会保障制度を作り、脆弱な人々に社会的な支援を提供するといった貧困者のための制度をつくる

(5) 貧困率等における地域ごとの格差をなくす。

ジャワ州以外では貧困率が高く、また人間開発指数においても、特に農村部と都市部の間で格差が見られます。

こうした3つの側面において、相乗効果を発揮できるような計画立案を行わなければ、開発がやがては文明を崩壊してしまうでしょう。経済成長があっても、格差が拡大し、貧困が増大し、環境の搾取がさらに深刻になるという状況になりかねません。

ご清聴ありがとうございました。

討 議

議長： ノーマン・ジョージ議員

クック諸島

議長：

ありがとうございました。質問があればどうぞ。日本、どうぞ。

阿部俊子議員（日本）：

持続可能な開発についてコメントを申し上げたいのですが、承知の通り、日本ではかなり高齢化が進んでいます。その結果、不均衡な開発になっており、持続可能な開発ができないという問題があります。特にこの女性のエンパワーメントが、各段階で非常に大切だと思います。1つの段階では、基本的な女性のエンパワーメント、例えば家族計画やリプロダクティブ・ヘルス等を含めて大切ですが、もっと進んだ段階では、女性のエンパワーメントとして必要なのは、変わりつつあるライフスタイル自体を考えていくことだと思います。特に、アジア流の家族のこれまでのあり方が、経済成長によってどんどん変わっていくでしょう。単身家族が増えてきています。保健システムも、こうしたライフスタイルの変化に合わせて変えていく必要があるでしょう。女性のエンパワーメントではそのようなことを双方、考えていかなければならないと思います。コメントでした。

議長：

ニュージーランドの方、どうぞ。

スー・ケッジリー議員（ニュージーランド）：

中国の方への質問です。昨日聞いたお話の中に、農村から都市に非常に多くの人口が流入しているというお話がありましたが、これは持続可能だと思われませんか？ その結果、

農村の耕作地が減少していますが、これは持続可能でしょうか？ また途上国、先進国の両方で肉の消費が増えることで、非常に多くの水を使用することになるというお話を今朝聞きましたが、これについても、持続可能とお考えでしょうか？

また、食料の安全保障について、どのように十分な食料を国内で食料するかというお話でした。中国ではどれだけの割合で輸入し、どれだけの割合で国内生産をしていますか？

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）：

昨日、BKKBNの成果について伺いましたが、この5年間、インドネシアでは地方分権が進み、人口問題に影響がありましたでしょうか。AFPPD会議でもインドネシアの代表の方がおっしゃっていました。地方分権政策によって、家族計画の促進に少しマイナスな影響もあるというお話でした。これについては改善したでしょうか？ といいますのも、ベトナムでも過去5年間、同じような傾向が見られます。地方分権の結果、ベトナムでも家族計画は地方政府が実施しており、それぞれ異なった方法でやっていたため、効果も異なってきています。インドネシアの場合はいかがでしょうか？

議長：

今、4つの質問をいただきました。回答をお願いします。

スマルジャティ・アルジョソ議員（インドネシア）：

日本からコメントについてですが、インド

ネシアでは女性のエンパワーメントが非常に重要な役割を果たしており、政府でも非常に力を入れています。女性のエンパワーメントと児童保護省という省もございませう。州とか地区レベルでもこうしたプログラムを実施しています。そのため、女性参加が促進されています。しかし、女性の教育の面では、まだ50%程が初等教育しか受けていません。そのため、政府の政策と一致していない部分があります。

高齢化についてですが、インドネシアは日本と違い、高齢者は家族と住み、家族による介護を受けられるので、この問題はそれほど大きな問題にはなっていません。しかし、保健サービスの点では問題があります。高齢者の保健サービスは非常に費用が高くなります。しかし、今は社会保障制度がありません。そのため、高い費用を払わなければならなくなります。しかし、貧しい人々に対しては健康保険があります。貧しい人々は無料で病院で治療を受けることができます。しかし、人口が多いインドネシアでは、これはかなり政府にとって問題となっています。

ベトナムの方へのお答えですが、インドネシアの家族計画は、ずいぶん変わりました。スハルト政権の時には、大統領の強いコミットメントの下、地域でも州、市町村といったレベルや草の根レベルまで、家族計画が促進されました。その時の家族計画のスローガンは、「2人の子どもで十分」というものでした。その後、ICPDの後には、「2人の子どもの方がより良い」となりました。これは少し意味合いが違ってきます。地方政府では2人の子どもにしか助成を与えません。しかし、「2人の子どもの方がより良い」といった時、2人がいいなら、やっぱり3人を欲しいと思う人々もでてきています。またインドネシアでは、イスラムが社会の80%を構成しているため、イスラムの指導者が、もちろん指導者全員ではありませんが、3人、5人といった子どもを持つことを提唱していることもあり、

問題になっています。

政府としては強いコミットメントを持って家族計画を推進しており、2015年には出生率を2.1の置換率にまで下げるという目標を掲げています。ベトナムからも学ばせていただき、ベトナムもインドネシアの経験を参考にさせていただければと思います。

議長：

インドもどうぞ。

R. ワグチョール議員（インド）：

日本から、非常によい質問をいただきました。インドでは女性のエンパワーメントはハイレベルで実施されています。インドでは3つの行政レベルがあり、村レベル、地区レベル、地域レベルの3段階に分かれています。地方の市町村でも女性が選挙に参加しています。政府の公務員では、33%が女性に割り当てられています。

また国会でも、州レベル、国レベルの議会で、50%の女性の参画を割り当てる法案が提出されました。

議長：

中国の方、お答えいただけますか。

ソン・ファータン議員（中国）：

まず最初に申し上げたいのが、中国は農民たちは都市に移住しようという考えを必ずしも持っていないことです。食料の安全保障はかなりよいと言えます。自給自足も達成できています。現在、食料自給率は95%です。2020年には中国では5億5700万トンの食料を生産できると思われます。

移住は難しい問題で、課題も幾つかあります。しかし、農村地帯から都市への移住は、農業の従事者の減少を意味しますが、この数が必ずしも食料生産性の決定的要因ではありません。昨日のお話の中にも、アメリカでは、農業部門に従事する人口の3%が、20%以上

の食料を生産しているというお話でした。

食料の安定供給と自給自足という点では、中国は様々な対策を講じています。時間も限られておりますので、基本的なポイントだけ申し上げますが、食料安全保障と自給率の確保のために、政府で次のような対策を採択しています。

簡単にいいますと農地面積を安定化させること。最低限の耕作可能な土地を確保しています。もし耕作地が他の目的に使われられるなら、同じ耕作面積の土地で補填しなければなりません。

2番目に、資源とインフラを開発し、作物の収穫量を増やそうとしています。特に資源開発に力を注いでいます。中国政府は最近、水資源の再開発に関するハイレベル会合を開催しました。政府主導で水資源への投資のプロジェクトを実施しています。水の安全を確保し、水活用の効率を向上し、河川の汚染の防止することで、農地の生産効率を上げようとしています。

3点目に、農民と協力し、穀物の生産量を増やそうとしています。例えば、穀物を生産する農家には免税措置を行ったり、助成したりしています。また中央政府、州政府が、穀物の生産量が多い地域には財政支援を行った

りしています。

4番目に、技術の面でも、最先端の技術を駆使した農業を行い、耕作地単位での効率よい生産を行おうとしています。大きな投資を行い、機械を導入し、さらに生産性を上げたいと考えています。

5番目に、農作物の生産に関して、テクノロジーをどんどん導入したいと考えています。こうしたテクノロジーを、食料生産の牽引力として生産率を上げたいと思います。よりやり方、良い種子を提供し、また高度な技術を農家に導入していきたいと考えています。中国は食料供給を十分に確保できると十分な自信をもっています。そして、継続して我々は様々な政策を導入していきたいと思います。

もちろん、国内生産だけに依存だけでなく、外国からの輸入もしています。毎年、海外からの輸入も入ってきています。どうもありがとうございました。

議長：

ありがとうございました。これでセッション5を終わりたいと思います。パネリストの皆様、非常に興味深い、素晴らしい発表をありがとうございました。

セッション6

アジア国会議員宣言文採択に向けた討議と採択

議長：クレア・ムーア議員

AFPPD 女性常任委員長／PGPD 議長
オーストラリア

セッション6ではクレア・ムーア議員の議事の下、宣言文に対する討議が行われ、満場一致で「第27回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議宣言」が採択された。

閉 会 式

挨拶

アナン・アリヤチャイパニ議員

AFPPD 事務総長代行
タイ

この生産的な会議もいよいよ閉会となりました。多くの有意義な情報が、仲間の国会議員の方々、各国際機関のリソースパーソンの方々から共有されました。皆様の素晴らしいご発表と、建設的な討議により、私たちの人口と開発に関する知識は大変向上しました。

開催組織および皆様のご協力によって、非常にめざましい成果を上げました。しかしこれはまだ始まりに過ぎず、これから各国、各地域においてどのような進展があるかは、私たちの肩にかかっています。

この2日間の会議の中で、70億になるとうとする世界人口と、それがもたらす課題について話し合いました。

現在、急速なスピードで人口が増加していますが、その間、自然資源は減少していきまます。明らかに、このような傾向はこのまま続くことが許されるものではありません。私たちは、持続可能なライフスタイルを導入していかなければなりません。さもなければ、資源の枯渇に直面するでしょう。

私たちはそれぞれの国のニーズを明確にし、人口の管理、家族計画を成功に導かなければなりません。数字に固執するのではなく、国が貧困を撲滅するためにも、人口を見ていくことが重要となります。

私たち国会議員は、ICPD 行動計画を成功に向ける上で、非常に重要な役割を果たさなければなりません。私たちの責任は立法および政策を通じて、国民の生活の質を向上させることです。

今、行動の 때가 きました。行動を起こすに当たり、皆様とこの貴重な瞬間を共有したことを分かち合いたいと思います。何か障害にぶつかった時には、この場を思い出していただき、あなたが一人ではないことを思い出していただきたいと思います。私たちは将来のパートナーであり、仲間であり、友人です。それぞれの国の優先項目は異なるかもしれませんが、私たちは最終的には、世界の繁栄という同じ目標に向かっていきます。今回の会議で得られたつながりを大切にしていきたいと思います。個人の力には限界はあっても、皆で協力すれば、可能性は無限大です。

最後に、APDA に対しまして、会議が成功裏に終わりましたことをお祝い申し上げます。APDA と AFPPD は、これまで 20 年以上の間、素晴らしいご協力体制を築いてきました。このパートナーシップは、今後も継続されると確信しています。

ありがとうございました。

挨拶

プレミラ・セナナヤケ

FPA スリランカ会長

この「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が、アジア人口・開発協会によって「世界人口 70 億人」というテーマで開催され、国際家族計画連盟 (IPPF) も支援させていただき嬉しく思います。そして、閉会に当たり挨拶の機会をいただき感謝申し上げます。

IPPF には、175 カ国に 153 の加盟協会があります。IPPF では、国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画、第 4 回世界女性会議行動綱領およびミレニアム開発目標 (MDGs) にコミットしています。

IPPF は ICPD の重要性を認識し、AFPPD、APDA、そしてアジア地域の各国政府が、この ICPD を優先課題として取り組んでいらっしゃることを嬉しく思います。

IPPF の発表にもありますが、先月の国連人口開発委員会では、新しい国際開発枠組みとして、次のような優先項目を挙げました。ICPD 行動計画の中核として、特に女性の出産に関する選択の権利、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR)、若者の健康と安寧、持続可能な開発におけるこうした問題の重要性、公正な社会、人権といったことが不可欠です。皆様ご存じのように、MDG5b ですが、リプロダクティブ・ヘルスが全ての人にとって利用可能になること、これが ICPD 行動計画、MDGs のどちらにとっても非常に重要になります。

これほど女性の出産に対する決定に大きな影響をもたらすものはありません。リプロダクティブ・ヘルス/ライツは、女性のエンパワーメント、開発の促進、平等の達成、貧困の削減において、最も効率の良い方法です。

MDGs は、人類の生殖に深く関わっているため、女性が出産に対する権利や決定権を持たなければ、MDGs の達成は不可能です。これは、強力な開発のツールであります。例えば、過去 50 年間におけるこうした民主主義的な伝播は、年間の国家経済成長率 0.5% に匹敵します。バングラデシュでは、5000 万ドルを家族計画に投入した結果、他の MDGs において 3 億 2700 万ドルの支出を節約することができました。

ナフィス・サディック博士は、「女性が自分の子どもを何人持つか、どのくらいの間隔で持つかという自由を得れば、他の自由も追従します」と言いました。このような SRH に投資することは、国にとって大きな意味があることは明らかです。しかし、この地域においても、質の高いサービスへのアクセスがないことや、社会的偏見、文化的な障壁、立法面での問題、その他の国ごとの課題のために、この分野の成果があまり見られない国がまだあります。

このような会議を通して、私たちはこうした SRH の目標を強調していく必要があります。人口・開発の枠組みの中でも、時にあまり重要視されず、注意が払われないことがあります。SRH に対する投資の見返りは非常に大きく、また長期的なものです。例えば、女性の健康は、家族の健康に大きく関わり、また地域社会にも関わるだけでなく、最終的には国にも関わってきます。また、国連憲章の下、基本的な人権であり、あらゆる国で達成されなければなりません。さらには、女性や子どもたちの命を救う方法でもあります。

SRH への投資は、経済的にも納得のいくも

のです。政治的利点もあり、社会の安定、人間の安全保障にもつながります。また、SRHへの投資は国全体の保健制度にもメリットがあり、保健予算の健全な増加につながります。SRHを促進する法律や政策は、人々の健全な生活にとって重要な意味を持ちます。

この分野の啓発において、関係者が、特に国会議員等の政策決定者を協力して活動することは非常に重要です。国会議員は活動を通して、国の立法や政策に影響を与えることができます。

IPPFとFPAスリランカは、政策決定者と協力し、ICPD行動計画の枠組みの中で、より包括的な人口・開発問題のアプローチとして、数値目標を作っています。この取り組みの中で、若者の健康への対策や児童保護政策において、政府は責任を持ってSRHに対する制限を撤廃していく必要があります。こうした制限は、人々の開発を阻害し、女性にとって負の影響を及ぼしかねません。私たちは力を合わせ、家族計画とSRHRのアジェンダを前進させていく必要があります。

最後に強調したいのは、世界人口が、70億人に近づきつつある中、このアジアのIPPF加盟協会は、最も貧しく脆弱な人々に向けたSRHに新たに取り組んでいます。多くの場合、こうした人々は若い女性です。皆様ご存じのとおり、この地域で危機的状況にさらされて

いるのは、最も貧困で、教育を受けていない若い女性やその子どもたちです。こうした人々は、気候変動の影響や紛争の影響を受けやすい地域に住んでいることが多く、さらに脆弱な立場に置かれています。

若者のニーズに対応することも急務です。最新の調査では、現在10~24歳の人口は27%とされています。スリランカでは今、人口ボーナスを享受しており、人口の3分の1がこの若者人口です。その点でも、国会議員の皆様方には強いコミットメントを持って、政策、システム、サービスを通して、彼らのニーズに対応していただきたいと思います。このような若者人口は、公共保健の分野できちんと対応を受けていない人口層というだけでなく、疾病の面でも不均衡な負荷を受けていることがあります。政府の対応だけでは、こうした問題の解決は不可能です。

私たち市民活動は、SRHRの啓発とサービス、情報、教育の提供において、大きな成功を収めてきました。これからは政府、国連機関とのパートナーシップを強化する時期に来ていると思います。そうすることで資源豊かなサービスを国や地域にしっかりと提供できます。また私たちの専門性を共有し、開発目標の実行と達成に貢献できると考えています。

ありがとうございました。

挨拶

スダルシニ・フェルナンドブレ議員

スリランカ

この第 27 回 APDA 会議も間もなく閉会となります。「世界人口 70 億人」というテーマで、この 2 日間討議を繰り広げてまいりました。専門家の方々による素晴らしい発表を聞き、お互いの体験を交流することができました。人口は日々変わっており、この 50 年、どのような形で推移してきたのかを見てまいりました。そして今後 50 年、どのような形で変化していくのか予測がなされています。

私たち国会議員として常に頭に置いておかなければならないのは、人口構造です。国会議員は人々を代表しています。人口は国の財産でもありますが、国によって人口が減少している国もあります。一方、別の国々では、人口は引き続き増加を続けています。人口増加と共に土地利用、住宅、食料や飲料水といった様々な資源が逼迫します。こうした点を念頭に置き、将来のための国の計画を立てていく必要があります。また既存の政策をニーズに合わせて見直していくことも必要です。

スリランカは 30 年間近くもテロが続き、我が国の経済発展は著しく阻害されました。しかし、社会開発という意味では、多くの成果を上げました。医療、教育面での成果は、南アジア諸国の中でも、最も優れていると自負しています。これは政府のコミットメントがあったからだと思います。

国会議員として提案させていただきたいのは、女性のエンパワーメントに焦点を当てることです。そしてサービスを万人が利用できるように提供することです。ジェンダーの平等という問題も、質の高いサービスを提供する上でも大切なことです。こうした点に焦点を当てていくことができれば、さらに前進

できるものと確信しております。

この場を借りて、改めて福田康夫 APDA 理事長にこの会議の開催場所としてスリランカを選んでくださったことに感謝を申し上げます。人口・開発会議がここスリランカで最初に始まりましたが、改めてスリランカを開催場所として選んでいただき、大変栄誉なことと感謝しています。

またこの場をお借りし、この会議の開会宣言を行い、ハイレベルな政治的なリーダーシップを発揮して下さったマヒンダ・ラジャパクサ大統領に感謝を申し上げたいと思います。また G.L. ピーリス外務大臣、マイトリパラ・シリセナ保健大臣にも感謝を申し上げます。素晴らしい発表をしてくださったサラット・アムヌガマ大臣にも御礼申し上げます。

アジア人口・開発協会の皆様にも改めて感謝を申し上げます。保健省、UNFPA、IPPF、AFPPD のご支援にも感謝を申し上げます。また外務省、国会職員の皆様、この会議の成功のためにご尽力いただきありがとうございました。

皆様にはスリランカの美しい景色を楽しんでいただき、今後ぜひスリランカの宣伝をしていただけたらと思います。テロは終わりましたが、国際的に私たちはまだ様々な問題に直面しています。スリランカをこうして訪れ、スリランカの人々と触れ合っただき、ぜひお国でスリランカをアピールしていただけたらと思います。

最後に、皆様のご健勝と、ご滞在が快適なものとなりますことを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

閉会挨拶

福田康夫 衆議院議員

APDA 理事長／JPFP 会長／AFPPD 議長

皆様、2日間の会議、大変ご苦労様でございました。スリランカ国、参加者の皆様方のご協力で、非常に充実した内容の会議となりました。

この会議を組織した APDA は、人口問題の解決、人口の安定化なく、持続可能な開発は達成できないという設立の理念を堅持して活動を続けてまいりました。世界人口が 70 億人に達する本年、「70 億人の世界」をテーマに素晴らしいプレゼンテーションをもとに熱心な議論が行われました。世界人口は毎年約 7000 万人ずつ増加をしています。つまり私たちは、日々新しい事態に直面しているといっても過言ではありません。今に生きる人間として、国会議員として、この問題に対応していかなければなりません。

1999 年に開催された AFPPD 新潟大会の「新潟宣言」に次のような言葉がございます。「世界を変えることは、とんでもないことのように聞こえる。しかし、一人ひとりが変われば、世界は変わる。」これが宣言文に書かれています。ここで改めて強調するまでもないことですが、この世に生を受けた全ての人々が、人間としての尊厳を持って生をまっとうできる社会を作ることが、私たち国会議員の使命です。

私たちの目の前の人口 70 億の世界では、貧富格差、食料安全保障、エネルギー、水資源、さらにその上に地球温暖化の問題等、難問が数多く横たわっています。その一つ一つが大

きな課題です。しかし私たちは、たじろぐことがあってはなりません。もう一度「新潟宣言」の言葉「一人ひとりが変われば、世界は変わる」を思い出しましょう。世界は一人ひとりの人間によって構成されていますが、一人ひとりが変わらなければ、世界は変わりません。私たちが国会議員として長期的、大局的な視点を持って、適切な判断を下していくことができれば、世界の将来に期待を持つことができることとなります。

皆様方がお国に帰られ、同僚や選挙区の方々に持続可能な開発が人口問題と深い関わりがあることを語りかけてください。今回の会議が、皆様方がお国で仕事をなさる上でお役に立つことを強く願っております。

最後になりましたが、スリランカ外務省、保健省、国会をはじめとするスリランカ側の事務局のご貢献に感謝を申し上げます。皆様方のご貢献なくして会議の成功はあり得なかったと思います。

また、国連人口基金、国際家族計画連盟、スリランカ家族計画協会に開催に向けたご支援を賜りましたことを、ここで改めて感謝申し上げます。

この会議の成果をぜひ国営に反映させていただきたいと思っております。これを持ちまして閉会挨拶といたしますが、また世界のどこかでお会いできることを楽しみに致しております。

ありがとうございました。

第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

宣言

マウントラビニア、スリランカ
2011 年 7 月 19 日

前 文

人口と開発に関する国際的な国会議員活動は、1979 年、ここコロンボで開催された第 1 回国際人口開発議員会議におけるコロンボ会議宣言の採択から始まった。この宣言にもとづき、1981 年中国・北京で「アジア人口開発議員会議（ACPPD）」が開催され、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）と財団法人アジア人口・開発協会（APDA）を設立することを議決した。本年は ACPPD および AFPPD と APDA の発起より 30 年という記念すべき年である。

本年 2011 年に、世界人口は 70 億人を超える。この世界人口の増加と世界経済のグローバル化の進展がもたらした経済の拡大は地球の負荷となり、例えば気候変動や淡水資源の不足などの環境劣化を引き起こしている。この国会議員活動の創始者達の持続可能性に対する懸念が現実のものとなりつつある。

これまで各国政府、国際機関、国会議員活動、NGO などの密接な連携によって、人口問題の解決に向け大きな進捗が見られた。その成果にもかかわらず、今なお克服すべき課題が残っており、人口転換の進展に伴い多くの新たな課題が生まれている。

私たちアジア太平洋地域から参集した国会議員は、私たちが取り組むべき課題を明らかにし、その課題への対処を協議し、各国の経済発展と調和的な持続可能な開発を実現するためにコミットすることを宣言する。

事 実

1. 本年、世界人口は 70 億人を超える。これまでの人口問題への取り組みによって、多くの国が人口転換の過程にある。いまなお人口増加はアジア地域にとって重要な課題であり、この地域における人口の様相は非常に多様なものとなっている。いくつかの国々ではプライマリ・ヘルスケアとリプロダクティブ・ヘルスサービスが十分に利用できないために、出生率・死亡率共に高い水準のままである。またある国々では出生率が低下、さらには置き換え水準を下回った結果、急速な高齢化に直面している。その結果、人口の様相は国によって地域によってますます多様なものとなっている。
2. 協調的な努力を通じた人口の安定化は、持続可能な開発を達成するための基礎的な条件である。
3. 人口の安定化を実現するための対策は、1994 年の国際人口開発会議カイロ宣言ならびに行動計画にすでに明らかにされている。
4. 人口問題への対処は、一人ひとりの健康の向上と人々の理解によって行われるべきである。

行 動

1. 私たちは、同僚国会議員、メディアおよびその他の関係者に対して、人口増加がもたらす影響が決定的に重要であることに焦点を当て積極的に啓発を行う。
2. 私たちは国際的な援助実施機関に対して、途上国・先進国の双方で、増加を続ける人口がもたらす地球の将来への影響について、国民や関係者に対して説得できる論拠を国会議員に提供するように求める。
3. 援助資金の維持・増大のためには、先進国における啓発活動が重要であることを確認する。
4. ビエンチャンで開かれた第 26 回 APDA 会議において採択された、「人口と気候変動に対する適応に関するアジア国会議員宣言」をもとに、人口問題への対処が気候変動への適応策として不可欠な要素であることを再確認する。私たちは、このことへの注意を広く、国会、政府、国際機関、国民に訴えかけていく。
5. 国際社会に対し、国際貿易協定において、水および食料安全保障と環境の持続可能性の問題が優先的に扱われるよう求める。
6. 私たちの政府に対して、国際機関との連携の中で、人権にもとづいた人口と開発プログラムを策定、実施し、モニターするように求める。このプログラムは多様な状況や人々のニーズに応えるものでなくてはならず、それらを各国の国会および人口と開発に関する国会議員国内委員会に報告するように求める。
7. 性およびリプロダクティブに関する健康と権利を含むジェンダーの課題に特別な注意を向けるよう要請する。
8. 特に人口問題の分野における将来の行動や開発において、若者の参加が重要であり、そのための努力をする。
9. 私たちは国会議員として、選挙区で積極的に人口と開発の関連性を取り上げ、人々の理解を促進するための努力を行うことを誓う。
10. 国際支援機関に対し、人口プログラムの戦略展開において、CSR 活動、BOP ビジネス活動を取りこむことを奨励する。
11. 高齢化に対処するために健康な高齢化のための対策をとることを誓約する。
12. 私たちの政府や関係者と共に、都市人口の増加に対応するよう新しい計画や統治構造を考案することを誓う。都市管理の改善における南南協力を推進させるべきである。
13. グローバル化された社会における都市化の影響を理解し、社会政策に反映させる。
14. 国連に対し、70 億人の日を宣言し、世界規模でこの問題に携わる国会議員活動組織を支援するように求める。
15. 1979 年のコロンボ宣言の精神を確認し、国民の代表として国会議員が人口と持続可能な開発問題への対処を行うことを再確認する。

参加者リスト

アジア国会議員

1	Claire	Moore	オーストラリア	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 女性常任委員長/オーストラリア人口・開発議連(PGPD) 議長
2	Kimsour	Phirith	カンボジア	カンボジア人口・開発議連(CAPPD)
3	Fatang	Song	中国	全人代教育科学文化衛生委員会(ESCPH) 副議長
4	Longde	Wang	中国	全人代教育科学文化衛生委員会(ESCPH)
5	Norman	George	クック諸島	元副首相
6	P.J.	Kurien	インド	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 副議長/インド人口・開発議連(IAPPD) 議長
7	Bhausahab R.	Waghchaure	インド	インド人口・開発議連(IAPPD)
8	Atte	Sugandi Aboel	インドネシア	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 財務担当/インドネシア人口・開発議連(IFPPD)
9	Sumarjati	Arjoso SKM	インドネシア	インドネシア人口・開発議連(IFPPD) 理事
10	Mohsen	Koohkan Rizi	イラン	イラン人口・開発議連(IRPPDC)
11	福田	康夫	日本	元首相/アジア人口・開発協会(APDA) 理事長/人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 議長/国際人口問題議員懇談会(JFPF) 会長/
12	生方	幸夫	日本	国際人口問題議員懇談会(JFPF) 副会長
13	長浜	博行	日本	国際人口問題議員懇談会(JFPF) 副会長
14	増子	輝彦	日本	国際人口問題議員懇談会(JFPF) 幹事長
15	阿部	俊子	日本	国際人口問題議員懇談会(JFPF) 女性問題部会長
16	島尻	安伊子	日本	国際人口問題議員懇談会(JFPF) 副事務総長
17	Serik	Ospanov	カザフスタン	カザフスタン国会
18	Seri Ahmad	Husni Hanadzlah	マレーシア	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 役員/財務大臣
19	Muthukumar	Malasingam	マレーシア	マレーシア AFPPD 議長
20	Somphou	Douangsavanh	ラオス	ラオス人口・開発議連(LAPPD) 副議長/社会文化委員会委員長
21	Mohamed	Mujthaz	モルディブ	モルディブ人口・開発議連議長
22	Chandra	Bahadur Gurung	ネパール	ネパール国会
23	Sue	Kedgley	ニュージーランド	ニュージーランド人口・開発議連(NZPPD)
24	Edcel C.	Lagman	フィリピン	人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD) 副事務総長/フィリピン人口・開発議連(PLCPD) 議長
25	Carlos	Padilla	フィリピン	フィリピン人口・開発議連(PLCPD)

26	Mahinda	Rajapaksa	スリランカ	大統領
27	Chamal	Rajapaksa	スリランカ	国会議長
28	Maithripala	Sirisena	スリランカ	保健大臣
29	Sarath	Amunugama	スリランカ	国際資金協力大臣
30	G.L	Peiris	スリランカ	外務大臣
31	Dew	Gunasekera	スリランカ	人材開発大臣
32	Tissa	Vitharana	スリランカ	科学大臣
33	Athauda	Seneviratne	スリランカ	農村地域大臣
34	Ranjith	Siyambalapitiya	スリランカ	通信情報技術大臣
35	Lalith	Dissanayake	スリランカ	保健副大臣
36	Lasantha	Alagiyawanna	スリランカ	建設副大臣
37	Muttu	Sivalingam	スリランカ	経済開発副大臣
38	A.H.M.	Aswer	スリランカ	国会議員
39	Ramesh	Pathirana	スリランカ	国会議員
40	Weerakumara	Dissanayake	スリランカ	国会議員
41	Silvastrie	Alantin	スリランカ	国会議員
42	Hunais	Farook	スリランカ	国会議員
43	Thilanga	Sumathipala	スリランカ	国会議員
44	Prabha	Ganeshan	スリランカ	国会議員
45	Sriyani	Wijewickrama	スリランカ	国会議員
46	Sudharshini	Fernandopulle	スリランカ	国会議員
47	Roshan	Ranasinghe	スリランカ	国会議員
48	Arundika	Fernando	スリランカ	国会議員
49	Haren	Fernando	スリランカ	国会議員
50	Ajith P.	Perera	スリランカ	国会議員
51	Niroshan	Perera	スリランカ	国会議員
52	Ranjan	Ramanayake	スリランカ	国会議員
53	Buddhika	Pathirana	スリランカ	国会議員
54	Anoma	Gamage	スリランカ	国会議員
55	Vijayakala	Maheswaran	スリランカ	国会議員
56	Tirran	Alles	スリランカ	国会議員
57	Ajith	Kumara Hewage	スリランカ	国会議員
58	P.	Selvarasa	スリランカ	国会議員
59	E.	Saravanapavan	スリランカ	国会議員
60	P.	Ariyanethran	スリランカ	国会議員
61	Anan	Ariyachaipanich	タイ	上院公衆衛生委員会

62	Porapan	Punyaratabandh	タイ	上院公衆衛生委員会
63	Truong	Thi Mai	ベトナム	アジア人口・開発協会（APDA）理事長／人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）副議長／ベトナム人口・開発議連（VAPPD）議長／ベトナム社会委員会議長
64	Nguyen Van	Tien	ベトナム	ベトナム人口・開発議連（VAPPD）副議長／ベトナム社会委員会副議長
65	Nguyen	Thi Hong Ha	ベトナム	ベトナム人口・開発議連（VAPPD）

リソースパーソン・国際機関・国内委員会・オブザーバー

66	Rio	Praaning Prawira Adiningrat	ベルギー	PA アジア代表
67	Danielle	Praaning Prawira Adiningrat	ベルギー	オブザーバー
68	Eng	Vannak	カンボジア	カンボジア人口・開発議連（CAPPD）コーディネーター
69	Wei	Ding	中国	全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPH）副局長
70	Yonghai	Mu	中国	全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPH）課長
71	Huibing	Wen	中国	全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPH）職員
72	Chuansheng	Zhang	中国	中国全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPH）総務課職員
73	Manmohan	Sharma	インド	インド人口・開発議連（IAPPD）事務局長
74	Saraswati	Waghchaure	インド	インド人口・開発議連（IAPPD）
75	Divya	Sharma	インド	インド人口・開発議連（IAPPD）
76	Ahmad	Khas Ahmadi	イラン	イラン人口・開発議連（IRPPDC）事務局長
77	Wasantha	Karannagoda	日本	駐日大使
78	Branwen	Millar	ニュージーランド	ニュージーランド人口・開発議連（NZPPD）プロジェクト・コーディネーター
79	Ramon	San Pascual	フィリピン	フィリピン人口・開発議連（PLCPD）事務局長
80	Damika	Kithulgoda	スリランカ	国会事務総長
81	R.R.M.L.R.	Siyambalagoda	スリランカ	保健省
82	Kunio	Takahashi	スリランカ	在スリランカ日本大使
83	Shinsuke	Okawa	スリランカ	在スリランカ日本大使館二等書記官
84	Takeshi	Ozaki	スリランカ	在スリランカ日本大使書記官
85	Premila	Senanayake	スリランカ	スリランカ家族計画協会（FPA スリランカ）会長
86	Thushara	Agus	スリランカ	スリランカ家族計画協会（FPA スリランカ）事務局長
87	Gamini	Wanasekara	スリランカ	UNFPA スリランカ副所長
88	Chandani	Galwaduge	スリランカ	UNFPA リプロダクティブ・ヘルス担当官
89	Shamila	Daluwatte	スリランカ	UNFPA ジェンダー担当官

90	Revati	Chawla	スリランカ	UNFPA HIV／エイズ担当官
91	Lankani	Sikurajapathi	スリランカ	UNFPA プログラム・アナリスト
92	Colin	Chartres	スリランカ	国際水管理研究所（IWMI）所長
93	A.T.P.L.	Abeykoon	スリランカ	スリランカ保健政策研究所上席研究員／元スリランカ人口学会会長
94	Rasamanohari	Pulendran	スリランカ	元教育大臣
95	Bernard	Savage	スリランカ	在スリランカ EU 大使
96	Djafar	Husein	スリランカ	在スリランカインドネシア大使
97	Emmanuel	Blomme	スリランカ	J. Cortès 常務取締役
98	Chamara	Perera	スリランカ	ロジスティック・マネジャー
99	Jellis	Mortier	スリランカ	会議サポーター
100	Saajid		スリランカ	会議サポーター
101	Daniel		スリランカ	会議サポーター
102	Jerrold	Huguet	タイ	ESCAP 人口問題上級専門家
103	Nobuko	Horibe	タイ	UNFPA アジア・太平洋地域事務所長
104	Peerasit	Kamnuansilpa	タイ	タイ・コンケン大学教授
105	Shiv	Khare	タイ	人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務局長
106	Pariyaporn	Sappapan	タイ	人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）
107	Tammavit	Tasnavites	タイ	人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）

アジア人口・開発協会（APDA）

108	楠本	修	日本	事務局長／常務理事
109	恒川	ひとみ	日本	国際課長
110	Katie	Dönszelmann	日本	プログラム・オフィサー
111	阿部	和夫	日本	警護官

通訳

112	Fukijo	Hara	日本	日英通訳
113	Mari	Yamada	シンガポール	日英通訳
114	Shiho	Kawamura	タイ	日英通訳
115	Anisiya	Shvezova	スリランカ	英口通訳
116	Nguyen	Ngoc Thu	ベトナム	英ベトナム語通訳